

公 共 政 策 大 学 院

講 義 要 綱

令 和 2 年 度
(2020 年度)

東北大学公共政策大学院
(法学研究科公共法政策専攻)

目 次

・ 公共政策大学院履修案内	1
・ 令和2(2020)年度公共政策大学院授業科目一覧	5
・ 令和2(2020)年度公共政策大学院授業科目	7
・ 令和2(2020)年度公共政策大学院授業日程	135
・ 令和2年度公共政策大学院前期・後期時間割表	137

公共政策大学院

履 修 案 内

公共政策大学院履修案内

1 カリキュラム全般について

東北大学公共政策大学院のカリキュラムは、「必須科目」、「基幹科目」、「展開科目」、「関連科目」より構成されています。

履修の流れは、以下の図のようになります。

1 年次前期	1 年次後期	2 年次前期	2 年次後期
必須科目 (政策調査と論文作成の基礎、公共政策ワークショップ)	必須科目 (公共政策ワークショップ)	必須科目 (公共政策ワークショップ A)	必須科目 (公共政策ワークショップ B)
基幹科目	基幹科目	基幹科目	基幹科目
展開科目	展開科目	展開科目	展開科目
関連科目	関連科目	関連科目	関連科目

(a) 必須科目 (1,2 年次配当、22 単位選択必修)

必須科目のうち、「政策調査と論文作成の基礎」では、公共政策大学院における学修と研究に必要な基礎的な調査及び論文作成のスキルの習得を目的として、政策の立案過程における情報の収集方法、論理的議論の組み立て方や論文作成において必要となる知識・方法論について学びます。ここで学ぶ事柄は、他の授業科目を履修するためにも必要なものなので、1 年次前期に必ず履修して下さい。

「公共政策ワークショップ」は、現実の政策課題を自ら調査し、解決策を立案するという授業を2年にわたって行うものです。

1 年次では、「公共政策ワークショップ」を通年履修します。ここでは、中央官庁・地方自治体などの各種団体・組織との協力関係を結び、それらが抱える政策課題への解決策を立案するため、実務家教員・研究者教員の指導の下、10 名程度の学生がグループ作業で、最終報告書を作成します。これは、報告会でプレゼンテーションされます。成績評価においては、個々の学生のワークショップにおける活動状況とワークショップ毎の最終報告書(そのプレゼンテーションを含む)の内容が総合的に評価されます。

2 年次では、「公共政策ワークショップ A」を前期に履修し、「公共政策ワークショップ B」を後期に履修します。これは、政策領域ごとに学生を分けて、それぞれが担当の実務家教員・研究者教員と相談しながら独自の政策課題を選択するものです。その成績は、リサーチ・ペーパーと口述試験によって評定されます。

公共政策ワークショップに関しては、詳しくは『公共政策ワークショップ・ハンドブック』を参照して下さい。

(b) 基幹科目 (1,2 年次配当、18 単位まで選択必修)

「基幹科目」に配当されている授業は、可能な限り学際的であることが目指され、複数の法領域・政策領域に関わる問題を多角的な学問領域から分析するように配慮されています。科目によっては、研究者教員、実務家教員との連携・学外の実務家による講演なども交えて行われます。

また、将来行政・政治に関わる公人となることが期待される学生には、公共性についての理解を深め、現象の背後に存在する理念的・価値的な問題についての洞察力を涵養することが求められます。したがって、学生には、研究者教員の指導の下で、大量の研究文献のリーディング・アサインメント及びターム・ペーパーが課せられることもあります。

基幹科目のうち、「公共政策基礎理論」は、公共政策の総論講義を行った上で、法学・政治学における理論の基礎について、入門的な部分から、実務上きわめて重要な論点となっているいくつかの先端的な部分について解説する授業です。これによって、他の授業科目への展開や、今後の発展的な学習の方法が教授されます。

「公共政策特論」は、各省庁の主に課長級以上の政策担当者による、わが国が直面している重要な政策課題を通覧するオムニバス講義です。

「地域社会と公共政策論」は、地域社会で重要な問題となっているテーマを各分野ごとに順次取り上げ、政策担当者としての講師、地域の最前線でその問題に取り組む講師等による複数の講義を受けた上で、講師との討議を行い、それらに基づいて教員と学生が政策の適切性に関する評価を行うものです。

「政策体系論」は、実務家教員ないしは政策専門家による授業で、政策実務を明晰かつ平明な「体系」として教授するとともに、事例に則して、体系の現実的意味の理解をも目指すものです。

(c) 展開科目（1,2 年次配当、自由選択）

展開科目においては、学生は必要に応じて、より高度な社会科学の専門知識を習得し、または理科系の諸学を含めたより広範な領域にわたる政策学について学ぶことができます。

展開科目の中には、川内南キャンパスの法学研究科で開かれる科目もあるので、時間割に注意して下さい。

(d) 関連科目（1,2 年次配当、自由選択）

関連科目においては、学生は必要に応じて、東北大学大学院経済学研究科会計専門職専攻（会計大学院）の授業科目を履修することにより、経済的な専門知識を習得することができます。

詳細については、年度当初に公表されます。

(e) 他研究科等の授業科目

学生は、法学研究科長の許可を得て、法学研究科研究大学院、他の研究科又は教育部の前期課程、学部授業科目を履修することができます。この場合には、その研究科、教育部又は学部の定める手続によらなければなりません。

また、学生は、法学研究科長の許可を得て、公共政策大学院運営委員会が別に定める外国の大学院等に留学することができます。

学生がこれらによって得た授業科目の単位（ただし、学部の授業科目の単位を除く。）は、運営委員会が認めた場合には、9 単位を限度として、公共政策大学院において修得した単位とみなされます。

2 履修登録について

公共政策大学院の学生は、毎学期の初めにおいて、その選択した授業科目を法学研究科長に届け出なければなりません。この手続を履修登録といいます。この手続を経なければ、授業科目の試験を受けることができないので、注意して下さい。

また、第 1 年次に履修科目として登録することができる単位数は、規程上は最大 40 単位までとなっています。しかしながら、年次・学期間のバランスをよく考えて、一つの年次・学期に授業科目が集中しないよう注意して下さい。また、履修登録の前に、アドバイザー教員に相談をしておくことが望ましいでしょう。

3 修了要件について

(1) 総説

公共政策大学院の課程を修了するには、次の要件を全て満たさなければなりません。

公共政策大学院に 2 年以上（1 年修了学生にあっては、1 年以上）在学すること。

必須科目群に属する科目を 22 単位修得すること。すなわち、公共政策ワークショップ を 12 単位、公共政策ワークショップ A を 2 単位、公共政策ワークショップ B を 6 単位（1 年修了学生にあっては、公共政策ワークショップ A・B に代えて、リサーチ・ペーパーを作成し、その審査に合格すること（8 単位））、政策調査と論文作成の基礎を 2 単位修得すること。

基幹科目群に属する科目を 18 単位以上修得すること。

48 単位以上を修得すること。

(2) 追試験について

その年の 3 月に公共政策大学院の課程を修了すべき者で修了できなかったものに対しては、公共政策大学院運営委員会（以下「運営委員会」という。）の定める期日に追試験を行うことがあります。

4 1 年修了について

公共政策大学院の課程を 1 年で修了したいという実務経験を有する学生のために、1 年修了の制度が設けられています。ただし、1 年修了は、1 年間で 2 年分に相当する課程を修了するものであるため、その要件が厳しいものになっています。

(1) 手続

1 年修了を希望する学生は、アドバイザー教員に相談した上で、遅くとも第 1 年次後期の開始時まで、専門職大学院係へ申し出をして下さい。なお、この申し出をする際には、あわせて下記（3）に定めるリサーチ・ペーパーのテーマおよび趣旨を提出しなければなりません。

運営委員会は、この申し出をした学生について、「1 年修了の基準」を満たすか否かを判定します。

「1年修了の基準」を満たすものと判定された学生は、「1年修了の要件」を満たすことにより、公共政策大学院の課程を修了することができます。

(2) 1年修了の基準

「1年修了の基準」とは、次の要件の一つを満たすことをいいます。

公共政策に関する実務に3年以上携わったこと

第1年次前期の成績が優秀であり、かつ実務経験（に該当するものを除く）を有すること

「第1年次前期の成績が優秀である」か否かは、画一的基準によらず、アドバイザーの所見を聞いた上で、総合判断により判定します。

第1年次前期の成績には、既に試験を受けた授業科目のみならず、公共政策ワークショップにおける前期までの平常点も含まれます。

(3) 1年修了の要件

「1年修了の要件」は、以下の全てを満たすことです。

公共政策大学院に1年以上在学すること

公共政策ワークショップを12単位及び政策調査と論文作成の基礎を2単位修得すること

リサーチ・ペーパーを作成し、その審査に合格すること（8単位）

基幹科目群に属する科目を18単位以上修得すること

48単位以上を修得すること

第1年次の成績が優秀であること

リサーチ・ペーパーは、運営委員会が定める日（2月上旬）までに提出しなければなりません。その審査は、口述試験により行われます。

(4) その他

運営委員会により「1年修了の基準」を満たすと判定された学生が、第1年次後期において「1年修了の要件」を満たすことができなかった場合には、第2年次における公共政策ワークショップの履修を含む、東北大学公共政策大学院規程第20条に定める原則的な修了要件を満たすことにより、課程を修了することができます。

5 アドバイザーについて

公共政策ワークショップは、各プロジェクトに担当教員が2名配置されます。この2名は、学生の科目履修や勉学全般についてのアドバイザーとなります。何かわからないことがあれば、まずはアドバイザーに尋ねてみると良いでしょう。多くの問題は、アドバイザー自身によって答えられるでしょう。また、もしアドバイザー個人で対応できない問題があれば、その問題にふさわしい教員をアドバイザーが紹介してくれるでしょう。

アドバイザーの担当は、概ね次のようになります。

・実務家教員（責任担当教員）

実務的観点から見た科目履修

卒業後の進路

・研究者教員：

法学・政治学・経済学などの専門領域に関する勉学方法

他専攻・他研究科科目の履修

6 インターンシップについて

インターンシップについては、夏休み中に短期間、若干名の学生が霞が関の官庁等の行政実務を直接経験する機会を設ける予定です。

なお、インターンシップのうち運営委員会が認めたものについては、単位認定を受けることができます。これについては講義要綱を参照して下さい。

7 成績評価に対する不服申立制度について

公共政策大学院の授業科目について「不合格」の評価を受けた学生は、所定の期限内に、当該授業科目の責任教員（以下「責任教員」という。）に対して、当該成績評価に関する不服を申し立てることができます。この申立てをすると、責任教員から、成績評価についての説明を受けることができます。

この申立てをする学生は、所定の申請用紙に必要事項を記載し、専門職大学院係に提出して下さい。

責任教員から上記の説明を受けた学生は、なおその説明に不服があるときには、説明がなされた後3日以内に再審査を申し立てることができます。この申立てをする学生は、所定の申請用紙に必要事項を記載し、改めて専門職大学院係に提出して下さい。

公共政策大学院
授業科目一覽

令和2年度 公共政策大学院授業科目一覧

授業科目	単位	責任教員	開講学期	配当学年	週授業回数	備考	頁
(1) 必須科目							
公共政策ワークショップⅠ	12		通年	M1	3コマ		7
プロジェクトA		島田, 深見, 桑村					7
プロジェクトB		橋本, 木村					11
プロジェクトC		今西, 西本					14
プロジェクトD		仙台, 藤岡					17
公共政策ワークショップⅡA	2		前期 *3	M2	1コマ		21
公共政策ワークショップⅡB	6		後期 *3	M2	3コマ		21
政策調査と論文作成の基礎	2	阿南, 桑村, 河村	前期	M1	3コマ		22
(2) 基幹科目							
公共政策基礎理論	2	戸澤, 飯島, 桑村, 島田, 植木, 藤岡, 渡島	前期	M1, 2	*2		24
公共政策特論Ⅱ	2	深見, 仙台, 今西, 橋本, 木村	通年	M1, 2	*2		26
地域社会と公共政策Ⅰ	4	木村	前期	M1, 2	2コマ		28
行政の法と政策	2	大江	前期	M1, 2	1コマ		30
租税制度論	2	藤岡	前期	M1, 2	1コマ		32
政策規制論	2	藤岡	後期	M1, 2	隔週2コマ		34
国際社会と各国法秩序	2	西本	前期	M1, 2	隔週2コマ		36
グローバル・ガバナンス論	2	Mason	*1	M1, 2	*1	他専攻等と合同	39
経済学理論	4	杉野	後期	M1, 2	2コマ		41
財政学	2	只友	*1	M1, 2	*1		43
地方自治法	2	(未定)	後期	M1, 2	隔週2コマ		46
社会福祉政策	2	橋本	前期	M1, 2	1コマ		47
防災法	2	島田, 丸谷	前期	M1, 2	1コマ		48
政策評価論	2	西出	*1	M1, 2	*1		51
政策分析の手法	2	河合	*1	M1, 2	*1		53
経済と社会	2	佐藤	*1	M1, 2	*1	既に「格差社会と経済」の単位を修得した者は、履修することができない。	55
政策体系論 政策実務A 環境政策	2	深見	前期	M1, 2	隔週2コマ		57
政策体系論 政策実務B 農林水産政策	2	仙台	前期 *1 後期	M1, 2	前期隔週2コマ/1コマ 後期1コマ	同じ内容の講義を前期、連続講義及び後期に開講する。単位を修得した者は再度履修することができない。	59
公共哲学	2	鹿子生	前期	M1, 2	1コマ		61
(3) 展開科目							
租税法原論	2	藤岡	後期	M1, 2	1コマ	他専攻等と合同	62
都市環境政策論演習	4	島田	通年	M1, 2	1コマ	#	63
法と経済学	2	森田	前期	M1, 2	1コマ	#	65
環境法Ⅱ	2	大塚	*1	M1, 2	*1	#	67
実務労働法Ⅰ	2	桑村	前期	M1, 2	1コマ	#	69
実務労働法Ⅱ	2	桑村	後期	M1, 2	1コマ	#	71
社会保険法	2	嵩	後期	M1, 2	1コマ	#	73
経済法Ⅰ	2	滝澤	前期	M1, 2	1コマ	#	75
経済法Ⅱ	2	滝澤	後期	M1, 2	1コマ	#	77
ジェンダーと法演習	2	嵩, 石綿, 阿部, 池田(弘)	後期	M1, 2	1コマ	#	79
国際関係論演習Ⅰ	2	戸澤	前期	M1, 2	1コマ	#	81
国際関係論演習Ⅱ	2	戸澤	後期	M1, 2	隔週2コマ	#	82
現代政治分析演習	4	尾野	前期	M1, 2	2コマ	他専攻等と合同。既に「現代政治分析演習Ⅰ」「現代政治分析演習Ⅱ」の単位を修得した者は、履修することができない。	83
比較政治学演習Ⅰ	2	横田	前期	M1, 2	隔週2コマ	他専攻等と合同	85
比較政治学演習Ⅱ	2	横田	後期	M1, 2	隔週2コマ	#	86
ヨーロッパ政治史演習Ⅰ	2	平田	前期	M1, 2	隔週2コマ	#	88
西洋政治思想史演習Ⅰ	2	鹿子生	前期	M1, 2	1コマ	#	90
西洋政治思想史演習Ⅱ	2	鹿子生	後期	M1, 2	1コマ	#	92
日本政治外交史演習Ⅰ	2	伏見	前期	M1, 2	1コマ	#	94
日本政治外交史演習Ⅱ	2	伏見	後期	M1, 2	隔週2コマ	#	95
インターンシップAⅠ	1			M1, 2			96
インターンシップAⅡ	1			M1, 2			96
インターンシップB	2			M1, 2			96
防災政策論演習	2	丸谷	後期	M1, 2	1コマ	既に「防災政策論演習Ⅰ」「防災政策論演習Ⅱ」「防災政策論演習(4単位)」の単位を修得した者は、履修することができない。	97
国際政治経済論演習Ⅰ	2	岡部	前期	M1, 2	1コマ	他専攻等と合同	99
アジア政治経済論演習Ⅱ	2	岡部	後期	M1, 2	1コマ	#	101
開発協力論演習	2	岡部	後期	M1, 2	1コマ	#	103
農林水産政策演習Ⅲ	2	仙台	前期	M1, 2	隔週2コマ	#	105
農林水産政策演習Ⅳ	2	仙台	後期	M1, 2	1コマ	#	106
環境法概論	2	深見	前期	M1, 2	1コマ	#	107
ヨーロッパ法政策特論	2	Kessler	*1	M1, 2	*1	#	109
中国政治演習Ⅰ	2	阿南	前期	M1, 2	1コマ	#	111
中国政治演習Ⅱ	2	阿南	後期	M1, 2	1コマ	#	112
環境・コミュニケーション演習	2	深見	*1	M1, 2	*1	#	113
経済産業政策特論Ⅰ	2	(未定)	後期	M1, 2	隔週2コマ		115
比較公共政策	2	近藤	*1	M1, 2	*1		117
政策過程の歴史分析	2	伏見	前期	M1, 2	隔週2コマ		119
地域福祉政策演習	2	橋本	後期	M1, 2	1コマ	他専攻等と合同	120
地方自治概論	2	木村	前期	M1, 2	1コマ	#	122
震災復興における政治・行政	2	河村	前期	M1, 2	1コマ		124
日本政治演習	2	河村	*1	M1, 2	*1		126
Seminar on International relations in the Middle East	2	若林	*1	M1, 2	*1	他専攻等と合同	128
日本外交政策入門	2	今西	前期	M1, 2	隔週2コマ	#	131
日本外交政策演習	2	今西	後期	M1, 2	1コマ	#	133

注1) *1は連続講義で開講する。

注2) *2は別途周知する。

注3) *3は、休学などの事情によっては、開講学期を変更して開講することがある。

公共政策大学院

授 業 科 目

授業科目	公共政策ワークショップ プロジェクト A		単位	12	担当教員	島田 明夫・深見 正仁 桑村 裕美子
配当年次	M1	開講学期	通年	週間授業回数	3 回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP PUP501J	

人口減少社会に対応したまちづくり法制に関する研究

< 目 的 >

プロジェクト A においては、2018 年度に引き続いて、「人口減少社会に対応したまちづくり法制に関する研究」をテーマとしてワークショップを行う。

(1) 全国及び東北の将来人口

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」2017 年推計を見ると、総人口は 2015 年の国勢調査によって、1 億 2,709 万人であるのが、2065 年には 8,808 万人と 1 億人を割ると推計されている。中でも 65 歳以上の高齢化率は 2015 年の 26.6% から、2065 年には 35.6% へと上昇すると見込まれている。全国では 2010 年ぐらいから減少しているが、東北では既に 2000 年から人口減少が始まっていて、減少のスピードも非常に急激になっている。同 2018 年地域別推計によると、今後、地方圏を中心に人口減少が急速に進行することが見込まれており、市区町村別に見た場合には、2015 年時点での人口規模が小さい市区町村ほど、2050 年までの人口減少率が高くなることが予想されている。

(2) 地方都市における人口密度の低下

三大都市圏と政令指定都市を除いた全国の県庁所在都市における平均人口の推移と人口集中地区(DID)平均面積の推移を見ると、1970 年から 2010 年において、人口の増加率が 2 割程度であった一方、DID 面積はほぼ倍増している。これらの都市においては、2040 年に再び 1970 年並の水準にまで人口が減少することが見込まれていることから、市街地面積が現状のまま変わらなければ、低密度な市街地が形成される可能性がある。市街地が低密度化した場合、一定の人口密度により支えられてきた医療・福祉・商業をはじめとする生活サービス等の維持が困難となることが想定される。また、公共施設等のインフラの維持管理のための費用が過大となることが想定され、全公共交通の維持ができなくなることにより、住民が日常生活を過ごす上での移動に困難が生じる可能性がある。

(3) コンパクトシティの必要性

このような状況に対し、生活圏レベルにおいて、人口減少を前提としながらも、固有の文化・伝統・自然条件等をいかして質の高い暮らしを営むことのできる、持続可能な地域づくりを目指していくことが必要である。その際、まちづくりに当たっては、人口増加に伴う都市の拡大に合わせて基盤整備を行うという考え方から脱し、既存ストックの状況に合わせたコンパクトなまちづくりへと発想を転換することが不可欠である。

(4) ワークショップ・プロジェクト A の研究目的

ワークショップ・プロジェクト A(以下「WSA」)は、2018 年度においては、東北地方の中小都市に対するヒアリング調査を行って、主として土地住宅税制の改正や公共交通網の整備などを中心に提言をまとめてきた。2020 年度においては、コンパクトシティの実現に当たっての従前のまちづくり法制度の限界を明らかにしたうえで、少子高齢化の中においても、そこに住む地域住民が望み、より良い居住環境の実現、歴史や伝統文化、自然環境と共生しながら農林水産業を含めた地域産業とともに生きていくことができる住みよいまちづくりを進めるための法制度の在り方を提言することを目的とする。本ワークショップは、従前のまちづくり法制度の限界と問題点を抽出し、改善の方向性を研究して、これによって政策の企画立案能力を養成することを目的とする。

< 授業内容・方法 >

本ワークショップにおいては、宮城県、岩手県及び山形県の東日本大震災・台風 19 号被災地及び内陸部の中小市町村を中心とした現地調査や国土交通省東北地方整備局等の関係機関に対するヒアリング調査を行って、人口減少市町村の実態に即して、まちづくりに係る諸法についての問題点及び検討課題を実証的

に抽出するとともに、従前のまちづくり法制度の改善の方向性に関する政策提言をまとめることを目指す。

(1) 高度成長による都市の拡大を前提としたまちづくり法制の限界

従前のまちづくり法体系は、主として、1970 年代以降の高度成長期において、都市への人口移動圧力に対して、都市の無秩序な膨張をコントロールする手段として、市街化区域(既成市街地及び概ね 10 年以内に市街化すべき区域)と市街化調整区域(当面は市街化を抑制すべき区域)の区域区分(いわゆる線引き) 開発許可制度、用途区域の集団規定などを中心とした全国一律の規制によって、最低限度としての居住環境を担保することを主眼としている。この基本となる法律は、都市計画法及び建築基準法である。

しかしながら、これらの都市の拡大コントロールの手段としてのまちづくり法制は、人口減少社会においては、必ずしも適切に機能しなくなりつつある。

(2) 2000 年都市計画法改正と宅地開発条例

2000 年都市計画法改正によって、大都市以外では線引きが選択制になり、非線引き都市計画区域が増加するとともに、宅地開発条例による市街化調整区域における開発許可の弾力化が図られた。近年においては、人口減少に直面している地方都市をはじめとして、定住人口の維持・増加を目指して弾力的に宅地開発を進める事例も増えてきており、全国的に人口減少が進む中で、自治体間で人口を奪い合うというゼロサムゲームが繰り返されている。その結果、非線引き区域や市街化調整区域においても、スプロール的な宅地開発が進み、一方で都市中心部では空家・空地化が進む中で、DID 人口密度は下がり続けており、このようにコンパクトシティの形成とは逆の方向に進んでいる事例も多く見受けられる。

(3) 立地適正化計画の導入

医療・福祉・商業等の都市機能と居住を中心拠点や生活拠点等に誘導し、高齢者・子育て 世代の生活環境の整備、財政面・経済面で持続可能な都市経営の実現など多角的な観点からコンパクトなまちづくりを推進することを目的として、2016 年に改正都市再生特別措置法が施行され、これにより、都市計画区域内において居住や都市機能を誘導すべき区域等について定める「立地適正化計画」を市町村が作成できこととなり、区域外における一定の開発行為等が届出・勧告の対象となり、都市機能や住宅の立地の緩やかなコントロールを図ることが可能となった。

(4) 本ワークショップの進め方

本ワークショップにおいては、災害に強く、人口減少社会に対応したまちづくり法制に関する研究を行うこととし、宮城県内を中心に、人口減少自治体の実態について、ヒアリングを中心とする調査を行い、これらの自治体が直面する問題点の整理を行うとともに、災害に強いまちづくりやコンパクトシティの形成に必要とされるまちづくり法制の在り方に関する提言をまとめることとする。

4 月から調査・検討を始めて、現行のまちづくり法制に関する知識の共有を図ったうえで、国土交通省東北地方整備局へのヒアリング、宮城県加美町、石巻市、女川町、丸森町(予定)、岩手県花巻市、山形県鶴岡市等の調査対象都市における実地調査及び具体的なデータに照らして、人口減少社会における自治体の課題を抽出し、7 月末に中間報告を行う。

後半においては、調査対象都市等において、さらに詳細なヒアリング調査を行い、それに基づく実証的な分析を進めた上で、コンパクトシティの形成に関するまちづくり法制の在り方についての政策提言をまとめて、12 月末に最終報告を行う。

現時点でのスケジュールの素案は、以下のとおりであるが、進捗状況等により、変更はありうる。

4 月：まちづくり法制に関する知識の共有、2018WSA 報告書の理解

5 月～ 6 月：東北地方整備局ヒアリング、第 1 回自治体現地調査を踏まえた実態の把握

7 月：人口減少社会における自治体の課題、中間報告

9 月：後期に向けたヒアリングの準備と仮説

10 月～ 11 月：第 2 回自治体現地調査を踏まえた仮説の実証的な分析

12 月：東北地方整備局ヒアリング、最終報告

1 月：最終報告書作成

< 授業時間外学習 >

ヒアリング調査は、相手の都合によって、必ずしも火曜日に行うことができず、他の日に行うことがありうることを予め認識しておくこと。

<教科書・教材>

以下を参考文献として、ワークショップ室に備えておく。その他、ワークショップを進めてゆく過程で必要な教材は、適宜指示する。

- ・国土交通白書 2019 新しい時代に応える国土交通政策 技術の進歩と日本人の感性（美意識）を活かして（日経印刷）
- ・令和元年版 国土交通六法（東京法令出版）
- ・都市計画のキホン（佐々木晶二：ぎょうせい）
- ・都市計画法徹底活用法（佐々木晶二：ぎょうせい）
- ・都市法入門講義（生田長人：信山社）
- ・初めて学ぶ 都市計画（第二版）（饗庭伸他：市ヶ谷出版社）
- ・まちづくりの法律がわかる本（坂和章平他：学芸出版社）
- ・都市計画法制の枠組み法化 制度と理論（巨理格・生田長人編：土地総合研究所）
- ・実践地域防災力の強化 東日本大震災の教訓と課題（島田明夫：ぎょうせい）
- ・住宅市場と行政法 耐震偽装、まちづくり、住宅セーフティネットと法 -（板垣勝彦：第一法規）
- ・人口減少時代における土地利用計画 都市周辺部の持続可能性を探る（川上光彦他：学芸出版社）
- ・都市縮小時代の土地利用計画：多様な都市空間創出へ向けた課題と対応策（浅野純一郎他：学芸出版社）
- ・超高齢・人口減少時代の地域を担う自治体の土地利用行政のあり方（公益財団法人日本都市センター）
- ・人口減少時代のまちづくり 21 世紀＝縮小型都市計画のすすめ（中山徹：自治体研究社）
- ・人口減少時代の土地問題 - 「所有者不明化」と相続、空き家、制度のゆくえ（吉原祥子：中公新書）
- ・解決！空き家問題（中川寛子：ちくま新書）
- ・人口流動の地方再生学（松谷明彦：日本経済新聞出版社）
- ・まちづくり構造改革 - 地域経済構造をデザインする（中村良平：日本加除出版）
- ・人口減少時代の都市計画 まちづくりの制度と戦略（大西隆：学芸出版社）
- ・まちづくり三法の見直し 都市計画法・中心市街地活性化法の改正（国土交通省：ぎょうせい）
- ・コンパクトシティ実現のための都市計画制度 平成 26 年改正都市再生法・都市計画法の解説（都市計画法研究会：ぎょうせい）
- ・令和元年 6 月施行 政令・省令対応 Q&A 改正建築基準法のポイント（新日本法規出版）
- ・世界のコンパクトシティ：都市を賢く縮退するしくみと効果（谷口守他：学芸出版社）
- ・日本版コンパクトシティ 地域循環型都市の構築（鈴木浩：学陽書房）
- ・「特集 被災地が映し出す日本の歪み 1 人勝ちの仙台、人口激減の沿岸自治体 - 被災地が暗示する 10 年後の日本の姿」（島田明夫：中央公論 2016 年 4 月号）
- ・「公共経営政策における PPP/PFI の活用（上）（下）」（竹林昌秀・板垣勝彦・島田明夫：自治実務セミナー 2017 年 12 月号・2018 年 2 月号 第一法規）
- ・地方自治法の現代的課題（板垣勝彦：第一法規）

<成績評価の方法>

グループの一員としての役割を適切に果たしている度合い（取組み姿勢やグループ研究への貢献度を含む。）

ワークショップの中間報告及び最終報告の内容（これに関するプレゼンテーションを含む。）を総合的に評価する。

<その他>

本ワークショップでは、現状分析や課題・問題点の抽出・提示、法改正等の実践的な政策提言を行う能力を養うとともに、ワークショップにおける共同研究を適切に遂行する能力、作業スケジュールを的確に管理する能力、情報の収集及び分析の能力、ものごとを多面的に把握し思考する能力、正確な文章を書く能力、効果的かつ説得的なプレゼンテーションを行う能力などを総合的に養成する。

< Object and summary of class >

Workshop Project A studys "the Legislation of Town Development Corresponding to the Declining Society" and covers the fundamental and thorough principles of disaster preventon. The detailed understanding of "Workshop Project A" is required essential for careers in public/private services.

授業科目	公共政策ワークショップ プロジェクトB		単位	12	担当教員	橋本 敬史 木村 宗敬
配当年次	M 1 年	開講学期	通年	週間授業回数	3 回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP-PUP502J	

横手市における地域包括ケアシステムの構築および地域共生社会の実現に向けた
更なる取組の推進に関する研究

< 目 的 >

我が国では、少子・高齢化や人口減少など社会構造が変化する中で、団塊の世代が75歳以上となる2025年、更には高齢者数がピークを迎える2040年を見据えた社会保障政策の展開が喫緊の課題となっている。特に、2025年以降、生産年齢人口の減少が加速化することが予測されており、政府においては、人生100年時代の到来を見据えつつ、全世代型社会保障への改革に向けた検討が行われている。

社会保障改革における重要な施策として、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制を確保する「地域包括ケアシステム」の構築や、地域住民、地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく「地域共生社会」の実現が挙げられる。これらは、地域住民による支え合いと公的支援の連動の下に行われる「まちづくり」の取組とも言えるものである。

こうした取組は、それぞれの地域の実情に応じて、制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えた形で推進されることが必要である。一方で、制度の運用に当たっては、サービス・施策の内容や必要量、それを確保するための財源について見通しを立てながら、計画的に進めていくことが求められる。このため、介護保険の保険者（運営主体）あるいは障害者施策や子育て支援施策の実施主体である市町村は、各福祉関係法規に基づき、「介護保険事業計画」、「障害（児）福祉計画」、「子ども・子育て支援事業計画」を策定することとなっている。また、平成29年の社会福祉法改正により、地域の生活課題の解決に向けて必要となる施策の内容や量、包括的な相談支援体制等について計画的に整備していくための「地域福祉計画」の策定が市町村の努力義務とされるとともに、福祉の各分野における共通事項を定め、上位計画として位置づけることとされた。

本ワークショップは、本公共政策大学院とパートナーシップ協定を締結している秋田県横手市をフィールドとして、令和2年度から開始される第3次地域福祉計画および第2期子ども・子育て支援事業計画の実施状況や、令和3年度から開始予定の第8期介護保険事業計画および第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画の策定状況等を基に、同市における地域包括ケアシステムの構築や地域共生社会の実現のための事業等の取組について、現状の把握・分析、課題の抽出および解決策の検討を行った上で、更なる取組の推進に向けた具体的な提言を行うことを目的とする。

< 授業内容・方法 >

本ワークショップは、概ね以下の通り進めることを想定しているが、進捗状況やヒアリング日程の調整状況に応じて変動はあり得る。具体的な進め方については、進捗状況も踏まえつつ、受講者による主体的な討議と担当教員との協議によって決定する。

- | | |
|-------|--|
| 4～5月 | 基礎的知識の習得（高齢者・障害者・子ども等をめぐる状況、関連する制度・政策、横手市の概況調査・計画内容の確認、地域包括ケアシステム構築等の全国事例の机上調査等） |
| 5～6月 | 横手市におけるヒアリング調査、他の自治体との比較検討等 |
| 6～7月 | 現状分析と課題抽出、提言の方向性の検討
中間報告会 |
| 8～9月 | （必要に応じて追加のヒアリング調査等） |
| 10～1月 | 追加のヒアリング調査 |

提言に向けた検討
最終報告会
提言とりまとめと最終報告書の作成

ヒアリング先としては、横手市、地域団体、先進自治体、中央省庁（厚生労働省等）などを想定しているが、具体的には、検討の内容に応じて受講者と担当教員の協議によって選定する。

提言先は、横手市を想定している。このほか、提言の内容に応じて、他の関係機関に対して提言を行うことも想定される。

< 授業時間外学習 >

次回ワークショップでの発表や報告に向けた準備（資料作成等）について、開講時間外に受講者各自または集団で計画的に行うことが求められる。

ヒアリング調査については、ヒアリング先との日程調整によっては、開講日時外や夏季休暇中になることもありうる。

< 教科書・教材 >

基礎的な参考文献はワークショップ室に備えておく。その他は適宜指示する。

（参考文献例）

行政資料

- ・第7期横手市介護保険事業計画・高齢者福祉計画
- ・第5期横手市障がい福祉計画、第1期障がい児福祉計画
- ・第2期横手市子ども・子育て支援事業計画（策定中）
- ・第3次横手市地域福祉計画・地域福祉活動計画（策定中）

書籍

- ・平成30年版厚生労働白書
- ・棕野美智子・田中耕太郎「はじめての社会保障～福祉を学ぶ人へ～（第16版）」

（有斐閣アルマ、2019年）

- ・加藤智章・菊池馨実・倉田聡・前田雅子「社会保障法（第7版）」（有斐閣アルマ、2019年）
- ・山崎史郎「人口減少と社会保障～孤立と縮小を乗り越える～」（中公新書、2017年）

< 成績評価の方法 >

以下の事項から総合的に判断する。

- ・本ワークショップへの取組姿勢（積極性、真剣度、協調性）
- ・集団的作業に対する貢献度（実働、調整力、リーダーシップ等）
- ・中間報告および最終報告書の内容・プレゼンテーション能力

< その他 >

本ワークショップにおいては、受講者各自が主体性・積極性を持つとともに、チームとして協調性をもって行動することを求める。教員は基礎的な知識に関する講義のほか、基本的な進行管理を担う役割であり、本ワークショップの「主役」は受講者である。

自分の意見を持ちつつも、徒にそれに固執することなく、他の受講者の意見にも耳を傾けて真剣かつ建設的な議論を行うこと。

< Object and summary of class >

In this course "Seminar of Public Policy Workshop I, Project B", students will be required to research the current situation and issue of health and welfare policy in Yokote City, Akita Prefecture, through documents and field survey. Students will be required to suggest further measures to the city and any other organization to create the Community-based Integrated Care System and "the Regional Cohesive Society", where all people build and enhance livelihood and meaningful lives together by establishing comprehensive support system under the collaboration between multi-agencies. Students must conduct research and make a suggestion on their own initiative.

授業科目	公共政策ワークショップ ワークショップ プロジェクトC		単位	12	担当教員	今西 淳 西本 健太郎
配当年次	M1 年	開講学期	通年	週間授業回数	3 回	
使用言語	日本語 英語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP-PUP503J	

人間の安全保障 (Human Security) の有用性及びその国際社会での推進について

< 目 的 >

(人間の安全保障の特徴)

グローバル化、相互依存が深まる今日の世界においては、貧困、環境破壊、自然災害、感染症、テロ、突然の経済・金融危機といった問題は国境を越え相互に関連しあう形で、人々の生命・生活に深刻な影響を及ぼしています。このような今日の国際諸課題に対処していくためには、従来の国家を中心に据えたアプローチだけでは不十分であり、「人間一人ひとり」に焦点を当て、様々な主体及び分野間の関係性をより横断的・包括的に捉え、対処すること必要となっています。

人間の安全保障は、その特徴として、個人の保護とその能力強化に主眼をおいていること、分野横断的・包括的なアプローチであること、様々な主体が連携して取り組むところに特徴があり、「人間の安全保障」によるアプローチの重要性が脚光を浴びることとなりました。

(人間の安全保障の外交政策における位置づけ)

我が国は、人間の安全保障を、その外交の重要な柱と位置づけ、国家安全保障戦略 (2013 年 12 月閣議決定) でもその実現が謳われ、開発協力大綱 (2015 年 2 月閣議決定) の基本方針の一つとして推進することされています。

(国連等での人間の安全保障の展開)

国際社会において、「人間の安全保障」という概念が初めて公的に取り上げられたのは、1994年に国連開発計画 (UNDP) の『人間開発報告書』です。この中では、人間の安全保障を、飢餓・疾病・抑圧等の恒常的な脅威からの安全の確保と、日常生活から突然断絶されることからの保護の2点を含む包括的な概念であるとし、21世紀を目前に開発を進めるに当たり、個々人の生命と尊厳を重視することが重要であると指摘しています。

1999年には国連において、我が国の提唱により国連「人間の安全保障基金」を創設し、人間の安全保障の実践に取り組みが始まりました。

2000年の国連ミレニアム総会でアナン国連事務総長 (当時) は、「恐怖からの自由、欠乏からの自由」とのキーワードを使って報告を行い、人々を襲う地球規模の様々な課題にいかに対処すべきかを論じました。この事務総長報告を受け、同総会で演説した森総理 (当時) は、日本が人間の安全保障を外交の柱に据えることを宣言し、世界的な有識者の参加を得て人間の安全保障のための国際委員会を発足させ、この考え方を更に深めていくことを呼びかけました。2001年に12名の有識者から構成された「人間の安全保障委員会」の創設が発表され、共同議長に緒方貞子国連難民高等弁務官 (当時) とアマルティア・セン・ケンブリッジ大学トリニティ・カレッジ学長 (当時) が就任。この委員会は人間の安全保障の概念構築と国際社会が取り組むべき方策について提言することを目的とし、5回の会合と世界各地での対話集会や分野別研究等を経て、2003年2月には小泉総理 (当時) に最終報告書の内容を報告し、5月にはアナン国連事務総長 (当時) に報告書を提出しました。

同報告書においては、「安全保障」の理論的枠組みを再考し、安全保障の焦点を国家のみを対象とするものから人々を含むものへと拡大する必要があると、人々の安全を確保するには包括的かつ統合された取り組みが必要であることが強調されています。また、人間の安全保障は「人間の生にとってかけがえのない中枢部分を守り、すべての人の自由と可能性を実現すること」と定義され、人々の生存・生活・尊厳を確保するため、人々の「保護 (プロテクション)」と「能力強化 (エンパワメント)」のための戦略の必要性が訴えられました。

その後、2005年国連総会首脳会合成果文書 (国連決議) において、「人間の安全保障」に言及、2010年3月は初の国連事務総長の報告書が提出されました。同年9月に、日本が主導し、人間の安全保障に関す

る初の国連総会決議（A/RES/64/291）が採択されました。その後も国連の場等を通じて、日本はそのアプローチの重要性を継続的に主張し続け、2012年9月に、国連総会において、人間の安全保障の共通理解に関する総会決議（A/RES/66/290）が採択され、人間の安全保障をめぐる議論は大きく前進しました。

（人間の安全保障とSDGs）

2015年9月に国連サミットで、全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ（the 2030 Agenda for Sustainable Development）」いわゆるSustainable Development Goals（SDGs）において、その概念は「人間中心」「誰一人残さない」「全てのステークホルダーの参画」という観点で引き継がれて展開されています。他方、国連決議等、各国、関係国が合意する文書には、「人間の安全保障」という文言そのものが用いられていない状況が続いています。

国内的には、東日本大震災、SDGsの国内的推進の中で、「誰も取り残さない社会の実現」、すなわち、「人間の安全保障」の実現のため、その課題の抽出と改善策の提言を作成する動きもあります。しかし、2012年の国連決議の採択以降、その決議・その決議に記載されたアプローチを踏まえた、国際的な展開は滞っている様子を呈しています。

人間の安全保障は、これまでも、日本政府の政府開発援助（ODA）、国連の人間の安全保障基金を通じて、貧困撲滅、平和構築、難民問題、法整備制度、母子保健、教育など幅広い分野で実践されてきました。昨今では、防災、気候変動、ジェンダー等にも対応しています。

（ワークショップの目的）

そこで本ワークショップを通じて、人間の安全保障の変遷を確認しつつ、その特性を踏まえつつ、今日的な国際社会での有用性について、具体的な分野を取り上げ、検証しつつ、今後国際社会で生かしていくためにはどのような展開の可能性があるのか、ヒアリング、海外視察を通じて、情報収集し、政策提言を行うことを目的とします。

<授業内容・方法>

ワークショップ出席者がテーマに問題意識をもって取り組み、主体的に意見交換・議論をし、調査・ヒアリング等を通じて情報収集し、検討・分析を重ねる。まずは前期は夏休み前の中間報告に向けて作業を進める。その後、12月の最終報告を経て、最終的に「提言」としてをまとめる。

また本ワークショップは国際的なテーマを扱うことから、国を選定し、海外調査・ヒアリングを行う。

現時点で想定されるスケジュールは以下のとおり。進捗状況や調査・ヒアリング日程によっては、必要に応じ、担当教員と相談して、調整し対応する。

4～5月 テーマの基礎知識の共有、理解を深める

これまでの政府の政策、政府、実施機関等の取り組みに関する情報収集、

6月 課題の明確化（扱う分野の絞り込み）

同分野の取り組みの現状に関する情報収集

7月 提言の方向性の検討

下旬 中間報告

夏季休暇中 海外調査

10～11月 課題の整理、提言案の検討、追加情報収集

12月 最終報告会の準備

下旬 最終報告会

以降 最終報告書の校正、ヒアリング先への了解取り付け

令和3年

1月下旬 最終報告書提出
その後ヒアリング関係者配送先確認
印刷物を同関係者に発送

< 授業時間外学習 >

毎回のワークショップ（含む中間報告会、最終報告会）の準備については、時間（火曜日3～5限）外に各自又は集団で準備を行うことが求められる。

本件ワークショップは、唯一の国際的なテーマを扱うワークショップであり、1週間程度の海外調査を行い、同調査は時間外となる。同調査は、訪問国、その調査先のアポイントメント等の都合にもよるが、夏季休暇中に行っている。国内のヒアリングも、アポイントメント先の都合によっては、時間外になる。

< 教科書・教材 >

基本的な参考文献は、ワークショップ室に備えておくので、十分活用すること。2010年ごろまでの「人間の安全保障」の全体像を把握する上では、以下の文献は参考になる。

福島安紀子「人間の安全保障 - グローバル化する多様な脅威と政策フレームワーク」千倉書房 2010

また政府の取り組みについては、外務省、国際協力事業団（JICA）の関連のHP、リンクを確認しておくこと。2012年に採択された国連総会決議（A/RES/66/290）他関連の決議にも目を通しておくこと。
<https://www.unocha.org/sites/dms/HSU/Publications%20and%20Products/GA%20Resolutions%20and%20Debate%20Summaries/GA%20Resolutions.pdf>

< 成績評価の方法 >

- グループ作業への取り組み姿勢（積極性、協調性、コミットメント）
- グループ作業への貢献度（リーダーシップ、対外調整、取りまとめ作業等）
- 中間報告、最終報告（プレゼンテーション及び中間、最終報告書の内容）

を総合的に評価して行う。

< その他 >

< Object and summary of class >

This workshop provides an opportunity to study an international issue throughout this academic year in a group.

This year, the workshop takes up Human Security. As noted in General Assembly resolution 66/290, "human security is an approach to assist Member States in identifying and addressing widespread and cross-cutting challenges to the survival, livelihood and dignity of their people." It calls for "people-centred, comprehensive, context-specific and prevention-oriented responses that strengthen the protection and empowerment of all people."

This norm /approach was first propounded by UNDP in 1994 and then is given impetus to by the Committee on Human Security chaired by Ms. Ogata and Dr. Sen. The Japanese government has adopt this approach as the core of its Foreign policy and its development policy. The UN resolution which member states finally agreed on common understanding of human security was adopted in 2012

More details are described above in Japanese and will be explained during the Orientation of workshops on 1st April, 2020.

This workshop requires participants to be cooperative and to have will to contribute to and full commitment to teamwork.

授業科目	公共政策ワークショップ プロジェクトD		単位	12	担当教員	仙台 光仁 藤岡 祐治
配当年次	M1 年	開講学期	通年	週間授業回数	3 回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP-PUP504J	

なぜ地域振興にとって農業が重要なのか？農地と担い手の課題に関する研究

< 目 的 >

我が国の総土地面積の9割は農業地域が占めている（注：「2015年農林業センサス」の農業地域類型区分による）。また、中山間地域の面積は7割強（平地農業地域は1割強）を占めており、全農業産出額のうち中山間地域の産出額は4割を占めている。

このように農業地域、就中山間地域は、国土の多くの面積を占めるとともに我が国の食料生産を担う地域となっているが、日本全体が人口減少社会を迎える中、都市的に地域に先行して、高齢化と人口減少（特に生産年齢人口（注：15歳以上65歳未満））が進行している。このため、小規模な集落が増加し、生活面では老朽家屋、空き家の増加、商店・スーパーの閉鎖、公共交通と学校・公民館・医療機関の維持が困難といった生活面の課題、働き口の減少や、環境面では土砂災害や国土の荒廃といった課題に直面しており、集落機能の維持が困難となることが懸念されている。

一方、農業地域は、食料供給機能だけではなく、豊かな自然や景観を有し、農業生産活動を通じ、国土の保全や水源の涵養、生物多様性の保全、文化の伝承等、様々な機能を有しており、このような多面的機能の効果も、食料供給と並んで農村地域の住民だけではなく国民全体が享受しており、こうした地域、地域資源を次世代に継承していくことが重要である。

（参考）食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号）第3条：（多面的機能の発揮）国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等農村で農業生産活動が行われることにより生ずる食料その他の農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能（以下「多面的機能」という。）については、国民生活及び国民経済の安定に果たす役割にかんがみ、将来にわたって、適切かつ十分に発揮されなければならない。

本ワークショップでは、なぜ地域振興が大事なのか、なぜ地域振興にとって農業が大事なのかを都市を含めた日本全体の視点で研究し、諸外国の政策とも比較しつつ、今後のあるべき政策展開を考えて行くこととする。一口に農業を通じた地域振興といっても幅広いことから、中でも特に農業生産活動が多面的機能の発揮にとって重要であることから、農業生産活動にとって最も重要な「農地」と「農業の担い手」に焦点を当てることとする。

折しも、国では、2023年までに担い手に全農地面積の8割を集積するという政府目標を達成するため、昨年、農地中間管理事業の推進に関する法律、農業経営基盤強化促進法等を改正し、農地利用の効率化、高度化を促進するとともに、担い手への農地集積の加速化を図ることとしたところである。この政策の国、そして、何よりも最前線の地方での推進状況を両視みで研究していくこととする。

< 授業内容・方法 >

本ワークショップは、概ね以下の通りの順序で進めることを想定している。ただし、具体的な内容および進め方については、ワークショップを進めていく過程で、参加者がグループ内の討議を通じて決定していくこととする

- （１）基礎知識の共有。
- （２）現在の国・地方の政策方針、具体的施策の研究
- （３）関係機関・団体、等の取り組み状況の実態調査、情報収集。
- （４）国内調査（関係者から直接ヒアリングし、農地と農業の担い手についての課題、問題等を抽出）
- （５）書籍等による海外調査（海外における農業・農村振興策について、文献、書籍等を通じて情報収集）
- （６）課題の整理とその解決のための案の検討。
- （７）政策提言のとりまとめ

具体的な日程の目安は以下の通り。

4月2日 オリエンテーション

前期

4～5月 基礎知識の共有、情報収集（国、自治体、関係機関、団体等）

6～7月 引き続き情報収集（関係機関、団体等）
国内調査（担い手育成、農地集積に地域で取り組む地域等）

7月 課題の整理、中間報告

夏季休暇中

8～9月 課題の整理と解決案の検討

後期

10～11月 関係者との意見交換と提言案の検討
最終報告会の準備、報告書の執筆

12月 最終報告

1月 最終報告書（政策提言）のとりまとめ

<授業時間外学習>

詳細は授業中に周知するが、相当な時間外作業が必要となる。

現地調査、ヒアリング等については、開講日以外の曜日や休暇中にも行う。

<教科書・教材>

当初の基本的な文献は開講時に指示するが、テーマに関連した書籍、白書等政府公表資料を読むことは必須となる。その後はワークショップでの議論の展開に応じて各メンバーが主体的に選択することになる。

なお、基礎的なものとしては以下のものがある。

○行政資料

食料・農業・農村の動向（白書）

水産の動向（白書）

森林・林業の動向（白書）

食育推進施策（白書）

○書籍

以下をワークショップ室に備えておく予定である。

- (1) 農地法読本
- (2) ケース別 農地をめぐる申請手続のチェックポイント - 権利取得・転用・税制等 -
- (3) 農地法の実務解説〔三訂版〕
- (4) 逐条解説 農地法
- (5) 農家の事業承継と税務対策
- (6) ケース別 農地の権利移動・転用可否判断の手引
- (7) 農家のためのなんでもわかる農業の税制
- (8) 新 農家の税金（第17版）
- (9) 三訂版 農地法講義
- (10) 農業委員会研修テキスト3 農地関連法制度
- (11) 農業委員会研修テキスト2 農地法
- (12) 誰も農業を知らない：プロ農家だからわかる日本農業の未来
- (13) 「農業を株式会社化する」という無理 これからの農業論
- (14) 農業崩壊 誰が日本の食を救うのか
- (15) 日本を救う未来の農業（ちくま新書）
- (16) 絶望の林業
- (17) 和版 よくわかる農政用語集 ～農に関するキーワード1000～

- (18) 地域再生の論理と主体形成：農業・農村の新たな挑戦
- (19) 内発的農村発展論 理論と実践
- (20) 平成農政の真実：キーマンが語る
- (21) 創造農村：過疎をクリエイティブに生きる戦略
- (22) 農業・農村の資源とマネジメント（地域づくりの基礎知識 3）
- (23) 撤退の農村計画 過疎地域からはじまる戦略的再編
- (24) SUPER サイエンス 人類を救う農業の科学
- (25) 一次産業の課題解決へ地域 IoT - 農業、林業、畜産業、水産業から始まる街づくりへの挑戦
- (26) アグリ・アート
- (27) 扼殺される日本の農業
- (28) 食と農の羅針盤のあり方を問うー食料・農業・農村基本計画に寄せて
- (29) 農業がわかると社会のしくみが見えてくる
- (30) 農業のマーケティング教科書 食と農のおいしいつなぎかた
- (31) 地域を変えるデザイン コミュニティが元気になる 30 のアイデア
- (32) 農政改革 行政官の仕事と責任
- (33) 日本農業の動き 201 号 安倍農政改革を検証する
- (34) 食料・農業・農村の政策課題
- (35) 日本人の勝算：人口減少×高齢化×資本主義
- (36) 分かち合う農業 CSA 日欧米の取り組みから
- (37) 地域活性化を成功に導く 5 つの提言 ~ 自立・継続と人財育成 ~
- (38) 創造社会の都市と農村 SDGs への文化政策
- (39) 農業委員・農地利用最適化推進委員必携 農地・農業の法律相談ハンドブック
- (40) 東京家庭裁判所家事第 5 部（遺産分割部）における相続法改正を踏まえた新たな実務運用
- (41) 事例解説 農地の相続、農業の承継 農地・耕作放棄地の権利変動と農家の法人化の実務
- (42) 農地を守るとはどういうことか - 家族農業と農地制度 その過去・現在・未来
- (43) 農地の納税猶予の特例のすべて 令和 2 年版
- (44) 逆転の農業 技術・農地・人の三重苦を超える
- (45) 農業に転職！就農は「経営計画」で 9 割決まる
- (46) 農業新時代 ネクストファーマーズの挑戦
- (47) 直販・通販で稼ぐ！年商 1 億円農家
- (48) 農業で社長！
- (49) これからの農業は組織で勝つ - 売上 5000 万・1 億・3 億円を突破する農家の人材育成・組織づくり -
- (50) 小さい農業で稼ぐコツ 加工・直売・幸せ家族農業で 30a1200 万円
- (51) 小さい林業で稼ぐコツ：軽トラとチェンソーがあればできる
- (52) 木材とお宝植物で収入を上げる 高齢里山林の林業経営術
- (53) 森と日本人の 1500 年
- (54) 持続可能な資本主義

< 成績評価の方法 >

各学生の活動状況（取り組み姿勢やグループに対する貢献度を含む）
 中間報告及び最終報告書の内容（プレゼンテーションを含む）
 等を総合的に評価して行う。

< その他 >

参加者が主体的、積極的に各作業に取り組むとともに、チームとして協調性を持って行動することが期待される。

< Object and summary of class >

This course teaches Agricultural and Rural Development Policies and covers the fundamental and thorough principles of them. The detailed understanding of Promoting Structural Reform of Agriculture and Multifunctional Role of Agriculture and Rural Area is required for careers in public services.

授業科目	公共政策ワークショップ A・B		単位	A 2単位 B 6単位	担当教員	各指導教員
配当年次	M2 年	開講学期	前期 後期	週間授業回数	3 回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	A JPP PUP601J B JPP PUP601J	

< 目 的 >

公共政策ワークショップ は、1 年次において公共政策ワークショップ、リサーチメソッド等により習得した調査、課題発見、政策立案等の政策実務に必須とされる能力の一層の向上を図ることを目的とする。このため、学生自らが、あらかじめ設定されている政策領域を踏まえつつ、担当の実務家教員・研究者教員と相談しながら独自の政策課題ないし研究課題を設定し、所要の調査・分析を行い、問題の解明および解決策の提示等を内容とするリサーチ・ペーパーを作成する。

< 授業内容・方法 >

公共政策ワークショップ において、学生は、課題を設定した後、それぞれが担当の実務家教員・研究者教員と相談しながら、1 年次の公共政策ワークショップ で習得した調査の基本的な技法を活用して、調査計画を作成し、具体的な調査・分析を進め、最終的にはリサーチ・ペーパーを作成し、審査を受ける（1 月中旬目処）。

公共政策ワークショップ との最大の相違点は、個人単位で調査を行う点であり、具体的なスケジュールは学生ごとに異なることとなる。また、研究テーマや分析対象・事例についても、公共政策ワークショップ とは異なり、当初から特定されるものではなく、政策課題に応じて学生自らが必要に応じて設定し、選択することとなる。

学生は、担当教員による個人指導に加えて、適宜研究会形式で開催される機会を活用して、他の教員や学生と討論を行いながら、自ら進捗状況の点検、調査の見直し、調査の取りまとめ等を行う。

なお、原則として、A（2 単位）を前期に履修し、B（6 単位）を後期に履修するという順序によるが、休学などの事情により、このような履修順序によらないことを希望する場合には、十分な余裕をもって、個別的に指導教員に相談されたい。

< 授業時間外学習 >

指導教員との相談内容を踏まえて主体的に調査、分析、研究を行い、リサーチ・ペーパーにとりまとめる。

< 教科書・教材 >

ワークショップの進め方については、『2020 年度公共政策ワークショップ・ハンドブック』を参照されたい。

個別テーマについては、独自に設定される政策課題に応じて、指導教員から適宜指定される。

< 成績評価の方法 >

最終成果物であるリサーチ・ペーパーの内容や口述審査の結果をもとに成績を評定する。成績評価は、前期・後期分を合わせて、後期に行う。

< Object and summary of class >

This workshop is designed for students who will write a research paper on public policy issues.

授業科目	政策調査と論文作成の基礎		単位	2	担当教員	阿南 友亮・河村 和徳 桑村 裕美子
配当年次	M1 年	開講学期	前期	週間授業回数	3 回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP PUP505J	

< 目 的 >

この授業は、公共政策大学院における学修と研究に必要な基礎的な調査及び論文作成のスキルを学生が習得することを目的とする。大学院カリキュラム、とりわけ公共政策ワークショップ ・ の基礎となるだけでなく、政策の企画立案のための基本的な素養を涵養することがねらいである。

公共政策ワークショップ では、さまざまなバックグラウンドを持った学生が共同で公共政策に係る問題について、調査を実施し、分析、検討の上、報告書を作成することが求められる。そこでは各人がそれぞれ調査・分析に取り組み、報告書の一部分を執筆することになるが、単に担当箇所をつなげるだけでなく、体系的・論理的な議論を組み立てる必要がある。また、文章のフォーマットを統一することが求められる。公共政策ワークショップ では、個人で政策提言をまとめる必要があるが、これも本学が設定している一定の内容と水準を満たさなければならない。

この授業は必須科目であり、1 年次前期に履修することが求められる。

< 授業内容・方法 >

この授業は、公共政策大学院での学修と研究の準備段階に位置づけられ、早い段階から経験を蓄積しスキルアップを図ることが重要であるため、4 月～ 6 月中旬に 3 部構成のオムニバス方式で行われる。時間割は、月曜日の 4・5・6 限が割り当てられるため、1 年次前期のこの時間帯は他の授業を履修しないこと。

第 1 部は 4 月 20 日と 5 月 11 日、第 2 部は 5 月 18 日と 6 月 1 日、第 3 部は 6 月 8 日と 6 月 20 日に実施する予定である。変更がある場合には別途連絡をおこなう。

第 1 部では、論理的議論の組み立て方や大学院レベルで求められる論文のフォーマットなどについて、論文購読や小論文の作成などを通じて修得することに主眼を置く。第 1 回目は「調査と報告の ABC」、第 2 回目は「プレゼンテーション実習」を行う。

- ・ 調査と報告（口頭、論文）の ABC（2 コマ）
- ・ プレゼンテーション実習（3 コマ）

第 2 部では、政策の立案・検証過程に必要となるサーヴェイデータ及びアグリゲートデータの収集法及びその解釈について解説する。近年、日本政府は官民データのオープンデータ化を進めており、政策の立案及び検証をするためのデータを容易に手に入れることができる環境を整えている。また住民の意向の把握の観点から意向調査を実施する傾向も強まっている。第 2 部では、公共政策ワークショップでの調査・研究を円滑に進めるために、どのようなデータの収集の方法があり、そのデータをどう読み解くのかについて講義する。履修者の中には統計的な分析手法に不案内な者もいると思われるので、データの取り扱い方の初歩レベルに設定して講義は進めたいと思う。内容は次の通りである。

- ・ 意向調査・世論調査の基礎（1 コマ）
- ・ 意向調査・世論調査の二次利用及び個人情報保護などの留意点（1 コマ）
- ・ 政策立案・評価とアグリゲートデータ（1 コマ）
- ・ 時系列変化を意識したデータの見方（1 コマ）
- ・ 班ごとによるプレゼンテーション（1 コマ）

第 3 部では、特に法制度を対象とする報告書・論文を作成する過程で必要となる知識・方法論について学ぶ。公共政策にかかわる学修・研究においては、問題となる政策分野に関連する法令についての知識が必要となる場面が多い。そこで、まず第 2 部で学んだ情報の収集方法を踏まえて、特定の政策分野における法的枠組みを把握するための方法を学習する。その上で、調査した内容を適切に整理し、さらに、第 1 部で学んだことを踏まえて、報告書・論文としてアウトプットするための方法を身に着ける。法令の調査方法・アウトプットの方法については、いずれも実践を通じて修得する。

- ・ 特定の政策分野における法的枠組みを把握するための方法（2コマ）
- ・ 報告書・論文としてアウトプットするための方法（3コマ）

< 授業時間外学習 >

プレゼンテーションの準備およびレポートの執筆が授業時間外学習の中心となる。

< 教科書・教材 >

必要な資料については、授業の中で適宜配布または紹介する。

< 成績評価の方法 >

出席率、授業でのパフォーマンス（プレゼンテーション、議論への参加など）、それぞれの担当教員に提出するレポートの成績を総合的に評価する。

< その他 >

この授業は、公共政策大学院の必須科目となるので、やむを得ない理由で欠席せざるを得ない場合は、かならず担当教員に事前に連絡をすること。無断欠席した場合、評価が「不可」となる可能性がある。

< Object and summary of class >

This class's aim is to provide an opportunity for first year students to obtain basic research skills, which are required for policy analysis and policy recommendation.

授業科目	公共政策基礎理論		単 位	2	担当教員	戸澤英典・源島謙・桑村裕美子 飯島淳子・植木俊哉・島田明夫 藤岡祐治
配当年次	M 1・2 年	開講学期	前期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP PUP506	

< 目 的 >

公共政策とは、「公共的問題を解決するための、解決の方向性と具体的手段」のことを指す（秋吉他『公共政策学の基礎 [新板] 』4 頁）。公共的な問題は総じて複雑性を帯び、その解決も一筋縄ではいかない。したがって、公共政策にアプローチするにはさまざまな知識の動員が必要になる。当然ながら、公共の問題は既存の学問分野の境界線、ディシプリンとは何ら関係なく発生し、かつグローバル社会の中で国境を越えた問題への取り組みが求められることも多く、その理解と解決にあたっては、自ずと学際的なアプローチが必定となる。その上、公共政策の立案・形成に際しては、法文の作成、利害関係者間の合意調達、実現可能性への配慮など、教科書やマニュアルだけに頼り切ることのできない実践的知識や能力も不可欠である。学問的な専門知のみならず、実務に裏打ちされた経験知もまた求められる。

本授業は、このような認識に立脚した上で、公共政策学の基礎的な理論を多様な視点から教授し、受講生が公共政策に対する理解を深め、公共政策大学院での今後の学習の基盤となる知識を獲得することを目的とする。（１）政治学の視点、（２）法学の視点、（３）経済学の視点、の３つのパートによって構成され、公共政策学の基本から、先端的な理論、実務的な知識に至るまで、幅広く解説する。

< 授業内容・方法 >

本授業は４部より構成され、７名の研究者教員によるオムニバス講義として実施される。

第１部「政治学からみた公共政策」では、政治学・行政学の視点から公共政策にアプローチする。とくに、課題設定から政策の立案・決定・実施・評価へと至る政策過程に関する基礎的な知識と先端的な理論を解説する予定である（４回分）。第２部「法学からみた公共政策」では、政策の立案・実施に必要な法律上・法学上の知識を教授する（４回分）。第３部「経済学からみた公共政策」では、公共政策の理解や政策提言に不可欠な経済学的な知識について、ミクロ経済学の基礎的概念や理論を中心に解説する（４回分）。第４部「実際のケースから公共政策」では、最近のトピックを取り上げ、実務的な視点も交えつつ、グローバル化時代の公共政策のあり方について検討する（２回分）。

授業は以下の通り進行する予定であるが、変更もありうる。

第１回 ガイダンス

< 第１部 政治学からみた公共政策 >

第２回 政策過程とは何か（源島）

第３回 課題設定過程（源島）

第４回 政策決定過程（源島）

第５回 国際行政（戸澤）

< 第２部 法学からみた公共政策 >

第６回 法とは何か（桑村）

第７回 法の解釈（桑村）

第８回 法と公共政策（飯島）

第９回 国際社会と法（植木）

< 第３部 経済学からみた公共政策 >

第１０回 公共経済学の基礎 需要と供給（島田）

第１１回 市場の効率性と市場の失敗（島田）

第１２回 公共財と情報の非対称性（島田）

第１３回 国際経済と貿易（島田）

< 第４部 実際のケースから見る公共政策 >

第１４回 グローバル化時代の課税のあり方（藤岡）

第１５回 外国人労働者受け入れをめぐる（戸澤）

まとめ（戸澤）

< 授業時間外学習 >

詳細は授業中に周知する。

<教科書・教材>

第1部の参考書

秋吉貴雄・伊藤修一郎・北山俊哉『公共政策学の基礎 [新板]』(有斐閣、2015年)

秋吉貴雄『入門 公共政策学：社会問題を解決する「新しい知」』(中公新書、2017年)

<成績評価の方法>

出席状況(1回の欠席につき3点減点。ただし5回以上欠席した場合は不合格とする。)及びレポート試験による。レポート試験は政治学・法学・経済学のパートから出題され、受講生はこのうち一つを選択する。詳細は後日発表する。レポート試験の得点から、欠席した場合には減点して、最終的な成績とする。

< Object and summary of class >

This course teaches the basics of public policy studies, which are recommended for careers in public services. The following topics are covered: policy-making processes in Japan, global governance, the basics of law studies and international laws, the basics of economics, and contemporary political and administrative issues.

授業科目	公共政策特論		単位	2	担当教員	深見正仁・仙台光仁 今西淳・橋本敬史 木村宗敬
配当年次	M 1・2 年	開講学期	通年	週間授業回数		
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP - PUP509J	

< 目 的 >

実社会において向き合わなければならない幾多の政策領域を、学部段階で学生が学ぶ機会、意外と少ない。もちろん、学部段階においても、環境政策、地域政策、農業政策、外交政策、社会福祉政策といった政策領域についての専門的かつ実践的な講義・演習が行われているが、我が国政府の担う政策領域は広範であり、それらに加えて学ぶべきことは多い。

大学に限らず、実社会においても、各種の政策に関する諸制度が、どのような考え方に基づいて整備されており、現実の社会においてどのような機能を果たしているのか、といったことを実務担当者から聞く機会はほとんどないと言ってもよい。また、現実が生じている様々な問題に対して、これらの制度に基づいてどのような対応がなされるか、また、それぞれの制度がどのような限界を持っているか、さらに現在の様な方向でその改善が企図されているか等に至っては、ごく稀にしか、知る機会がないと言える。

本講義は、行政官として政策プロフェッショナルを目指す学生及び公共政策について意欲的に学習している学生に対して、我が国の政策領域に関していくつかを掘り下げ、ときに横断的に検討することを通じて、こうした諸政策の概要とそこに流れる基本的考え方を理解してもらうためのものである。政策体系論、経済政策特論などとあわせて受講すれば、政策領域のかなりの部分を網羅できるように配慮されている。

< 授業内容・方法 >

本講義の対象は、我が国の政策領域のほぼ全ての分野に及びうる。例えば、経済財政政策、防災、競争政策、警察行政、金融行政、消費者行政、行政管理・行政評価、地方自治、電気通信・放送行政、法務行政、公安調査、外交・安全保障政策、財政政策、税務行政、教育行政、科学技術政策、社会福祉・社会保障政策、労働政策、農林水産政策、地域振興、産業政策、資源・エネルギー政策、国土計画、都市・住宅整備、インフラ整備・管理、運輸・交通政策、地球環境保全、自然環境保全、防衛政策、会計検査、人事行政といった分野である。

これらのうちいくつかについて、その制度を支える基本的考え方、抱えている課題、その解決に向けての基本方向等を、オムニバス方式の連続講義の形で開講することとしている。

これらの講義を行う講師陣は、各省庁・委員会の課長補佐クラスから課長・局長クラスの幹部行政官にわたり、現実の中で機能する活きた政策と制度を学ぶことができ、省庁等への就職を検討する一助になるものと考えている。

講義は、4～7月、10～翌年1月の金曜日午後、招聘する講師の都合に合わせて不定期に、全7回開講する。開講時まで前期の日程を掲示する。

(参考として昨年開講した公共政策特論 では、警察行政、法務行政、地域公共交通政策、観光行政、オリンピック・パラリンピック、教育行政、環境経済政策、ICT・デジタルエコノミー、農業政策、財政政策をテーマとして取り上げた。)

< 授業時間外学習 >

あらかじめ参考文献を読む等、詳細は講義中に周知する。

< 教科書・教材 >

各講師陣が、その都度レジュメを配布することを予定している。

< 成績評価の方法 >

前期、後期の各期末に講義内容をテーマとするレポートの提出を求める。講義 7 回中 5 回以上の出席と前期・後期 2 回のレポート提出を単位付与要件とし、原則として前期レポート 45 %、後期レポート 45 %、講義への参加態度（講義の内容を深めるような質疑、討議等）10 % で評価する。

< その他 >

開講時間は、講師の来訪都合を踏まえ、原則として金曜日の 16 : 20 ~ 19 : 30 とするが、時間を変更する場合があるので、担当教員からの連絡に注意すること。

M1 で「公共政策特論」を受講した学生も受講可能である。

< Object and summary of class >

This omnibus lecture series are taught by guest lecturers who are experts in public policies in various fields. Guest lecturers are Japanese public officials of Ministries, Commissions and Agencies.

This course will give students an opportunity to learn latest government basic policies and systems and to provide a guidance in exploring career paths.

7 lectures will be given in this course on Friday Afternoon. More details will be announced by the beginning of each Semester.

授業科目	地域社会と公共政策論		単位	4	担当教員	木村 宗敬
配当年次	M 1・2 年	開講学期	前期	週間授業回数	2 回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP603J	

< 目 的 >

地域社会における問題を取り上げ、多角的方向からアプローチすることにより、先入観や固定観念にとらわれない柔軟な思考力と判断力を養成し、総合的視点による政策立案能力を習得すること。

今年度は、「地方行政と地域活性化」をテーマとする。

< 授業内容・方法 >

現在、地方公共団体の自由度を増すための地方分権改革が進行中であるが、一方で、既に我が国は、人口減少社会に突入し、消滅してしまう自治体の発生も危惧されている。そのため地方公共団体においては、地域の実情に合わせた独自の地域活性化を図るべく取組を進めている。本講義・演習においては、地方制度に関する基礎知識の習得及び実際の地域活性化事例の演習を通じ、公共政策についての理解を深めていく。スケジュールは、概ね下記を想定している。（講義の進度等により変更がありうる。）

- | | |
|---------------------------------|------------------|
| 1・2 イントロダクション（地方自治概観、中央政府と地方政府） | |
| 3 地方自治制度（地方自治） | 4 地方自治制度（地方公共団体） |
| 5 地域振興 | 6 地方税財政制度（概観） |
| 7 地方自治制度（議会、執行機関） | 8 地域活性化事例の演習 |
| 9 地方自治制度（議会、執行機関） | 10 地域活性化事例の演習 |
| 11 地方自治制度（議会、執行機関） | 12 地域活性化事例の演習 |
| 13 自治立法（政策法務） | 14 地域活性化事例の演習 |
| 15 地方分権改革 | 16 地域活性化事例の演習 |
| 17 市町村合併・道州制 | 18 地域活性化事例の演習 |
| 19 地方自治制度（住民自治） | 20 地域活性化事例の演習 |
| 21 地方税財政制度（地方税、地方交付税） | 22 地域活性化事例の演習 |
| 23 地方税財政制度（地方債） | 24 地域活性化事例の演習 |
| 25 地方税財政制度（財政健全化） | 26 地域活性化事例の演習 |
| 27 地方の行政評価・国の政策評価 | 28 地域活性化事例の演習 |
| 29 地域活性化事例の演習 | 30 総括 |

< 授業時間外学習 >

個人又は小グループごとの発表担当となった場合、発表に要する資料作成等の準備を、授業時間外に行うことが必要となる。

また、発表担当となっていない演習に出席する場合においても、より充実した議論を行うことができるよう、予習として、事前に配布する教材を一読しておくことが必要である。

< 教科書・教材 >

教科書は特に設定しないが、授業の進捗度合に応じて、I S T Uにおいて講義資料を配付する。

参考図書は以下のとおり。

- ・「地方自治法概説（第8版）」宇賀克也著（有斐閣）
- ・「ホーンブック地方自治（第3版）」磯崎初仁、金井利之、伊藤正次著（北樹出版）
- ・「日本の地方財政」神野直彦、小西砂千夫著（有斐閣）
- ・「地方公務員制度講義（第6版）」猪野積著（第一法規）

< 成績評価の方法 >

事例演習の発表内容・期末のレポート試験及び平常点（出席状況及び発言内容等）により評価を行う。
（配点比率：事例演習の発表内容・レポート試験 70 %、平常点 30 %）

< その他 >

< Object and summary of class >

This course will cover topics such as outline of local autonomy, relationship between the central and local governments, local public service personnel system, local government finance and regional revitalization.

Participants will be required to make presentations on these topics.

授業科目	行政の法と政策		単位	2	担当教員	大江 裕幸
配当年次	M 1・2 年	開講学期	前期	週間授業回数	1 回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP - PUP605J	

< 目 的 >

総務省で定期的開催されている行政苦情救済推進会議で実際に検討された事例を素材として、苦情の背景に存在する法制度を学ぶとともに、諸種の制約の中で市民の苦情に対して具体的にどのように応えるべきかといった点に関して検討を行う。行政法に関する知識は、行政活動に関する既存の制度を読み解き、また、新たな制度を企画立案するために必要であるが、とっつきにくいといわれることが多い。その原因は、テキストに書かれている内容と実際の行政活動・制度との関連が分かりにくいことにある。本授業では、そうした問題点を踏まえ、行政法の知識が、具体的法制度に係る政策課題を考えていく上でどのように活用されるのかを具体的な苦情救済事例を素材として見ていくことで行政法理論への理解を深める。

< 授業内容・方法 >

(授業内容)

総務省で定期的開催されている行政苦情救済推進会議では、市民から寄せられる行政に関する苦情等のうち、制度改正等を必要とするものについて、民間有識者委員が中心となって検討を行い、必要なものについて関係行政機関等に対してあっせんを行っている。そこで扱われる案件は、「郵便ポストの収集日表記がわかりにくい」等の身近なものであるが、一見すぐに改善できるように見えながらも、実は既定の法制度と強固に結びついており、法改正をしなければ処理が困難と思われるものも少なくない。

この授業では、これまで身につけた行政法の基本的知識を用いて、行政苦情救済推進会議で実際に検討された事例を素材として、身近な苦情の背景に存在する法制度を理解し、諸制約の中で市民の苦情に対する具体的対応のあり方を検討することを通じて、行政法の理論と実際の政策との関係を見ていく。

行政苦情救済推進会議の検討事例については、下記ウェブサイトに掲載されているので、その内容を十分に参照した上で参加してもらいたい。

- ・ 議事概要と付議資料 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/soudan_n/giji.html
- ・ あっせん事例 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/soudan_n/soudan_a.htm

(授業方法・進度予定)

前記ウェブサイトに掲載された事例について、担当者を決め、毎回検討を行う。詳細は第1回「オリエンテーション」の際に説明するが、毎回の担当者が1回分の会議概要と付議資料に基づいて問題の所在と論点等について報告を行い、報告を受けて全員で質疑応答、意見交換を行って、事例についての理解を深めていくという形式を取る予定である。

もっとも、上記の検討を行うためには、学部レベルの行政法、地方自治法についての基本的な知識が必要である。こうした知識を習得していない受講生が多い場合には、「第2回 検討の準備・調整」の回などを利用して、最低限必要となる知識の概説を行う。

第1回 オリエンテーション

第2回 検討の準備・調整

第3回 事例の検討 (1)

第4回 事例の検討 (2)

第5回 事例の検討 (3)

第6回 事例の検討 (4)

第7回 事例の検討 (5)

第8回 事例の検討 (6)

第9回 事例の検討 (7)

第10回 事例の検討 (8)

第11回 事例の検討 (9)

第12回 事例の検討 (10)

第 13 回 事例の検討 (11)

第 14 回 事例の検討 (12)

第 15 回 総括

< 授業時間外学習 >

授業時間中に指示する。

< 教科書・教材 >

塩野宏『行政法Ⅰ』(有斐閣)、藤田宙靖『行政法総論』(青林書院)、宇賀克也『行政法概説Ⅰ』(有斐閣)といった、一般的な行政法総論部分を扱うテキストを持参すること。詳細は授業時間中に指示する。

< 成績評価の方法 >

報告内容 (40%)、質疑応答の状況 (20%)、レポート (40 %) を総合評価する。出席状況が芳しくない場合には減点するが、事情によっては追加のレポートの提出により減点分を補うことを認める。

< その他 >

特になし。

< Object and summary of class >

This course teaches Administrative Law and Public Policy and covers the fundamental and thorough principles of Administrative Law and Public Policy. The detailed understanding of Administrative Law and Public Policy is recommended for careers in public services.

授業科目	租税制度論		単位	2	担当教員	藤岡 祐治
配当年次	M 1・2 年	開講学期	前期	週間授業回数	1 回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP PUP607J	

< 目 的 >

国家にとって租税は、公共サービスに必要な資金を調達するものであるが、租税は家計や企業が経済活動を遂行する上で考慮すべき不可欠な要素の1つでもある。この授業では、租税法の基本的ルールを習得することによって、租税が家計及び企業にどのような影響を与えており、どのような制度が望ましいか論じられるようになることを目指す。また、現在の租税制度がどのように成立してきたか、租税政策ではどのような議論がなされているかの概観を把握することも目指す。これらは、政策担当者として租税政策を立案及び検討するに当たって必要な素養であると同時に、広い意味での公共政策に携わる者が理解しておくべき素養である。

< 授業内容・方法 >

授業は、対話型の少人数講義により行う。参加者に課題文献等について短いプレゼンテーションをしてもらい、議論を行うことも予定している。

授業は、次のような順番で進める予定である。

- 1．イントロダクション
- 2．租税法の基本原則，歴史的展開，法形成過程
- 3．個人所得税 1：所得の概念
- 4．個人所得税 2：納税義務者
- 5．個人所得税 3：所得税法のしくみ
- 6．個人所得税 4：収入金額
- 7．個人所得税 5：費用控除
- 8．個人所得税 6：課税繰延，租税裁定取引
- 9．法人所得税 1：法人税の基礎
- 10．法人所得税 2：法人所得の意義
- 11．法人所得税 3：益金の額，損金の額
- 12．法人所得税 4：法人税改革
- 13．消費税 1：消費税の基本的な構造（1）
- 14．消費税 2：消費税の基本的な構造（2）
- 15．総括

< 授業時間外学習 >

詳しくは開講時に説明するが、教科書の指定箇所及び課題文献を事前に読んでくることが求められる。

< 教科書・教材 >

詳しくは開講時に説明するが、教科書として、増井良啓『租税法入門（第2版）』（有斐閣，2018）を用いる。参考書等については、開講時に説明する。

< 成績評価の方法 >

平常点（各回の出席，質疑応答，プレゼンテーション等）（50％）及びレポート（50％）により評価する。

< その他 >

租税法に関する事前知識は不要である。

< Object and summary of class >

This introductory course of taxation covers income taxation of individuals and corporations and value added tax. The primary focus of this course is on current law, but it also covers a variety of policy issues.

授業科目	政策税制論		単位	2	担当教員	藤岡 祐治
配当年次	M 1・2	開講学期	後期	週間授業回数	隔週 2 回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP PUP608J	

< 目 的 >

租税は、公共サービスに必要な資金を調達するものであると同時に、租税は人々の行動を誘導する政策目的にも用いる。そして、実際の租税制度は特定の政策を目的とした多くの措置を含むものである。したがって、政策担当者としては租税の政策目的の利用に関する素養も求められる。

そこで、この授業では、個別具体的な政策税制を理解するにとどまらず、租税を政策目的に用いることの意味を考えられるようにすることを第 1 の目的とする。すなわち、ある政策目的を実現する手段は租税に限られないため、その他の手段と比べた租税の特質を理解するということである。さらに、この授業では、租税制度論で学んだ租税制度の概要やその形成過程を踏まえて、政策税制を評価できるようになることも目指す。

また、この授業では、地方税も扱い、地方税に関する基本的な知識の習得を第 2 の目的とする。実際の租税制度を理解するには、地方税について一定の理解が求められるためである。これらを扱うことによって、政策税制を地方間の関係及び国と地方間の関係も踏まえて理解できるようになることを目指す。

< 授業内容・方法 >

授業は、対話型の少人数講義により行う。参加者に個別の政策税制について短いプレゼンテーションをしてもらい、議論を行うことも予定している。

授業は、次のような順番で進める予定である。なお、受講者の興味や関心に応じて取り上げる内容や順番を変更する可能性がある。

- 1．イントロダクション
- 2．租税制度と他の制度との関係
- 3．租税とその他の金銭給付との比較
- 4．租税法と財政法
- 5．租税支出論
- 6．社会保障制度と租税制度
- 7．年金と課税
- 8．金融取引に対する課税
- 9．経済成長と租税制度
- 10．景気循環と租税制度
- 11．環境税
- 12．地方税 1：総論
- 13．地方税 2：各論（1）
- 14．地方税 3：各論（2）
- 15．総括

< 授業時間外学習 >

詳しくは開講時に説明するが、事前に課題文献を読んでもることが求められる。

< 教科書・教材 >

教科書は特に指定しない。参考書等については、開講時に説明する。

< 成績評価の方法 >

平常点(各回の出席 , 質疑応答 , プレゼンテーション等)(50%) 及びレポート (50%) により評価する。

< その他 >

租税制度論を受講していることが望ましい。また , 関連する科目として , 所得課税の国際的側面を扱う「租税法原論」がある。

< Object and summary of class >

This course focuces on tax as an governmental tool and examines how the government uses the tax to influence the behavior of taxpayers.

授業科目	国際社会と各国法秩序		単位	2	担当教員	西本 健太郎
配当年次	M 1・2 年	開講学期	前期	週間授業回数	隔週 2 回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP - PUP606J	

< 目 的 >

今日では政策の形成・実施の様々な局面において、国際法と国内法の双方を意識することが必要な場面が増加している。本授業は、海洋に関する法政策上の課題を題材とし、外交関係における国際法の用いられ方及び国際法と国内法政策の連関のあり方を検討することを通じて、国際的な側面を有する問題に対する法的分析・政策立案能力を養成することを目的とする。

< 授業内容・方法 >

授業前半は海洋に関する国際法及び日本・外国の国内法制のあり方に関する概説的な講義にあてる。後半は具体的なテーマに関する受講者による報告・討論を中心に授業を行う予定である(受講者による最低1回の報告を予定しているが、具体的な形態については受講人数に応じて調整する)。授業後半では具体的な問題に即して、国際法と国内法の作用の仕方を分析するとともに、紛争解決のための手続・制度等を踏まえて国際・国内の両平面での法政策のあり方を検討する。次の通りに進める予定である(ただし、取り上げる予定のテーマは現在進行中の政策課題を含むため、状況の推移に応じて変更がありうる)。

(授業予定)

1. イントロダクション
2. 講義(1): 内水・領海・接続水域
3. 講義(2): 公海・深海底
4. 講義(3): 大陸棚
5. 講義(4): 排他的経済水域(1)
6. 講義(5): 排他的経済水域(2)
7. 講義(6): 海洋紛争の解決
8. 事例研究(1): 国際海峡制度
9. 事例研究(2): 日本と他国との海洋境界画定
10. 事例研究(3): 東シナ海における資源開発と法執行
11. 事例研究(4): 国家管轄権外区域の海洋生物多様性
12. 事例研究(5): 海洋科学調査と軍事調査
13. 事例研究(6): 島の制度
14. 事例研究(7): 北極海のガバナンスと日本
15. 事例研究(8): 日本の海洋問題と紛争解決手続

< 授業時間外学習 >

各自の報告部分について調査・報告の準備が必要となる。また、十分に議論を行うことができるよう報告者以外も授業内容を踏まえた予習が毎回必要となる。そのために参考文献を適宜指示する。

< 教科書・教材 >

教科書は指定せず、適宜資料を配付する。ただし、『国際条約集』(有斐閣)は授業で参照する(他の条約集でも差し支えないが、条約集によって収録内容に若干の相違がある)。

< 成績評価の方法 >

割り当てられたテーマに関する報告の内容(35%)、授業への出席状況及び討論への貢献度を含めた平常点(30%)及び学期末のレポート試験(35%)によって成績評価を行う。

Course Objectives

In various phases of policy development and implementation, policy-makers now increasingly face issues requiring awareness of both domestic law and international law. By using legal and policy issues concerning the oceans as an example, this course will address how international law is used in foreign affairs and how domestic law and policy may have interlinkages with international law. The course aims to develop capacities in legal analysis and policy-making in relation to issues with an international aspect.

Course Content and Schedule

The first half of the course will consist of a general lecture concerning the international law of the sea and related domestic legislation in Japan and other countries. The latter half of the course will consist of discussions on specific topics based on presentations by the participants (Each participant is expected to make a presentation at least once, but the specific modalities will be determined in accordance with the number of participants.). In the latter half of the course, we will consider the interaction between international law and domestic law and the appropriate legal and policy responses in the context of both domestic and international dimensions, taking into account relevant procedures and institutions for the settlement of disputes. The course is planned to proceed according to the following schedule. However, since the topics include ongoing policy issues, the topics to be addressed may be modified taking into account current events.

(Schedule)

1. Introduction
2. Lecture 1: internal waters, territorial sea, contiguous zone
3. Lecture 2: high seas and the Area
4. Lecture 3: continental shelf
5. Lecture 4: exclusive economic zone (part 1)
6. Lecture 5: exclusive economic zone (part 2)
7. Lecture 6: settlement of maritime disputes
8. Case study 1: straits used for international navigation
9. Case study 2: maritime delimitation between Japan and its neighbouring States
10. Case study 3: resource development and law enforcement in the East China Sea
11. Case study 4: marine biological diversity beyond areas of national jurisdiction
12. Case study 5: marine scientific research and military surveys
13. Case study 6: the legal regime of islands
14. Case study 7: governance of the Arctic and Japan
15. Case study 8: Japan's maritime issues and dispute settlement procedure

Required Study Outside of Class

Participants are expected to conduct thorough preparation for their presentations. Moreover, all the participants are expected to read the relevant materials in advance so as to be able to take part in the discussions. Reference materials will be designated for this purpose.

Textbooks and Materials

No textbook will be designated for this course. Reading materials will be distributed as appropriate. 『国際条約集』(有斐閣) will be used for reference in class (Other treaty collections are also acceptable.).

Grading

Grading will be based on the quality of the presentation on the allocated topic (35%), level of attendance and contributions to the discussions in class (30%), and the quality of the term-end paper (35%).

授業科目	グローバル・ガバナンス論		単位	2	担当教員	ラー・メイソン Ra Mason
配当年次	M 1・2 年	開講学期	連続講義	週間授業回数		
使用言語	英語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP PUP609E	

< 目 的 >

The aim of this course is to provide students with a contextualized understanding of global governance issues from the perspective of the Asia Pacific. Students will gain a fundamental understanding of the structure, agency and norms of the international system through case study analyses of regional states and their international relations.

< 授業内容・方法 >

The course will predominantly consist of interactive lecture/seminar sessions. The first half of sessions will amount to lectures (PowerPoint presentation); the second half will involve small-group and whole-group discussions. Sessions 13 and 14 (and if required part of Session 15) will be used for short student research presentations, followed by Q&A, based on a relevant reading of the student's choice. Session 15 will also be used for conclusions.

The topics of the course are as follows:

Session 1: Introduction: Course Content and Key Concepts
 Session 2: Globalization and Global Governance
 Session 3: The US in the Asia Pacific
 Session 4: China in the Asia-Pacific
 Session 5: Japan in the Asia-Pacific
 Session 6: Security in East Asia (Okinawa)
 Session 7: Security in East Asia (North Korea)
 Session 8: Essay writing workshop
 Session 9: Global Governance and Asian Values
 Session 10: Statehood, Democracy and Inequality
 Session 11: Governance and Environment in the Asia Pacific
 Session 12: Terror and Technological Change
 Session 13: Student Presentations
 Session 14: Student Presentations
 Session 15: Conclusions

< 教科書・教材 >

- ・ Haywood, Andrew. 2014. Global Politics.
- ・ Hook, Glenn; Ra Mason and Paul O'Shea. 2015. Regional Risk and Security in Japan: Whither the everyday.
- ・ McGregor, Richard. 2017. Asia's Reckoning: China, Japan, and the Fate of U.S. Power in the Pacific Century.

< 成績評価の方法 >

Grading for the course will be determined as follows:

1. Attendance and participation 25 %
2. Research presentation 25 %
3. Final report of 750 words 50 %

< その他 >

Additional short readings (e.g. news-media articles) may be advised prior to or during the course.
The final report shall be submitted as follows:

*DEADLINE: 4th September 2019 (15:00)

*LATE SUBMISSIONS WILL SCORE ZERO.

本科目は、学部・研究大学院と合同で開講する。

< Object and summary of class >

This course teaches Global Governance Studies and covers the fundamental and thorough principles of Global Governance Studies. The detailed understanding of Global Governance Studies is desirable for careers in public services.

授業科目	経済学理論		単位	4	担当教員	杉野 誠
配当年次	M 1・2 年	開講学期	後期	週間授業回数	毎週 2 回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP PUP610J	

< 目 的 >

多くの経済・社会問題は、グローバル化に伴い、複雑化している。これらの問題を解決するための政策・法律・制度設計は、幅広い視点を考察し、決定する必要がある。この授業では、ミクロ経済学の基礎を学びます。特に、余剰分析を具体的な例を用いて実施し、政策の短期的な効果を理論的に取り扱う。これにより、政府（地方自治体を含む）が実施・議論している政策の有効性・経済的な根拠を分析する。授業の前半では、ミクロ経済学の基礎的な考え方を学ぶ。その際に、市場の有効性を理解することが重要となる。授業の後半では、市場が有効的に機能しないケースを取り扱うことにより、政府の役割を理解する。また、具体的な例を用いて前半で学んだ内容を応用する力を身につける。

< 授業内容・方法 >

授業では、以下のテーマについて順番に取り扱う。ただし、受講者の関心事や理解度に応じて、内容を適宜変更する可能性がある。

- 第 1 回 ガイダンス ミクロ経済学ってどんな学問？
- 第 2 回 経済学の十大原理
- 第 3 回 需要曲線（限界便益）
- 第 4 回 余剰 消費者余剰
- 第 5 回 供給曲線（限界費用）
- 第 6 回 余剰 生産者余剰
- 第 7 回 市場均衡
- 第 8 回 市場の万能性（超過需要と超過供給）
- 第 9 回 余剰 市場均衡と余剰
- 第 10 回 市場介入と効率性（価格規制と数量規制）
- 第 11 回 市場介入と効率性（税金と補助金）
- 第 12 回 弾力性（弾力性とは何か）
- 第 13 回 弾力性（弾力性と収入）
- 第 14 回 弾力性（弾力性と市場介入：消費税の事例）
- 第 15 回 前半のまとめ、市場の役割と政府の役割
- 第 16 回 外部性（外部性とは何か）
- 第 17 回 外部性（外部経済と市場の失敗）
- 第 18 回 外部性（外部不経済と市場の失敗）
- 第 19 回 環境問題の解決方法（直接規制）
- 第 20 回 環境問題の解決方法（環境税と補助金）
- 第 21 回 環境問題の解決方法（コースの定理と排出量取引制度）
- 第 22 回 公共財（公共財とは何か）
- 第 23 回 公共財（公共財と市場の失敗）
- 第 24 回 不完全競争市場（独占とは何か、独占の問題点）
- 第 25 回 不完全競争市場（費用逓減産業と自然独占）
- 第 26 回 応用テーマ：廃棄物政策を考える
- 第 27 回 応用テーマ：電力自由化を考える
- 第 28 回 応用テーマ：教育・科学技術を考える
- 第 29 回 応用テーマ：貿易政策を考える
- 第 30 回 全体のまとめ、市場の失敗と政府の失敗

学習効果を高めるために、毎回以下の方法で授業を進める。 前回までの復習(小テスト・課題の解説)、新しい内容の講義、小テストの実施(時間がない場合は、課題とする)。小テスト・課題の解説は、担当教員ではなく、受講生が行うことを予定している。

< 授業時間外学習 >

予習：テキストや教材を授業の前までに読み、不明な点を明らかにしておき、授業中に質問すること。
復習：授業で取り扱った内容に基づいた練習問題を解いて内容の理解度を深める。また、講義ノートをもとめて、不明な点がないか確認すること。

< 教科書・教材 >

特定の教科書を使わない。ただし、独自の教材および以下の参考書(特定の章)を用いる。授業前に章・教材を示す。

参考書

八田達夫(2008)『ミクロ経済学Ⅰ』東洋経済新報社

八田達夫(2009)『ミクロ経済学Ⅱ』東洋経済新報社

グレゴリー・マンキュー(2013)『マンキュー経済学Ⅰ ミクロ編』東洋経済新報社

< 成績評価の方法 >

内容の理解度および応用力を総合的に評価する。具体的には、授業への貢献度(20%)、中間試験(40%)、期末レポート(40%)をもとに総合的に判断する。

本講義は、出席を前提とします。3分の1以上欠席した場合、「不可」とします。

< その他 >

微積分などの数学的知識が無い学生を対象とした授業を実施する。ただし、小テストでは計算問題を行うため、四則演算が必要となる。また、小テストの代わりとして、過去の公務員試験の問題を授業中に解くこともある。その際には、微分が必要となる。

本講義の目的は、政策や制度を考える際に必要となるミクロ経済学を学ぶことである。そのため、経済学部で学ぶミクロ経済学の内容とは範囲が異なることに留意されたい。

< Object and summary of class >

Economic and social problems are becoming more complex because of globalization. To tackle these problems, policy makers need to have a wide view of the confronting problems. The object of this course is to learn and apply fundamental microeconomic theories and principles. The main criteria discussed in this course is "social welfare". The detailed understanding of social welfare from the economics point of view is desirable for careers in public services.

授業科目	財政学		単位	2	担当教員	只友 景士
配当年次	M 1・2 年	開講学期	連続講義	週間授業回数	-	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP PUP611J	

< 目 的 >

本講義では、主に三つの目的を設定している。第一の目的は、大学院レベルの「財政学全般の基礎知識」を身につけ、「財政学的な思考」を修得することである。第二の目的は、財政問題や公共政策に関わる問題意識を涵養することである。第三の目的は、財政学的思考力を活かし、具体的な財政問題や公共政策の課題を「考える力（分析力・思考力）」を養成することである。

< 授業内容・方法 >

財政学は、国家・地方政府などの公共部門の経済活動である「財政」を対象領域とする学問である。租税を徴収し、様々な公共支出を行っている「財政」活動は、私たちの暮らしや私たちの社会の存立にとってどのような影響を与えているのか、現代経済や民主主義社会においてどのような意味があるのか考えていきたい。

この「財政」であるが、「(財政は、) 権力体である公共部門の経済活動である」、「(財政は、) 市場システムとは異なった行動原理で動いている」、「民主主義国家の財政は、国民によってコントロールされている」といった特徴を持っている。そのため財政学は、経済学の知識や政治学に関わる知識なども必要とする学際的な学問分野である。

本講義では、この多様且つ独特の側面を持った財政を分析するために財政学に関する大学院レベルの基礎知識と財政学的な思考方法の習得をめざし、財政問題に関わるケース・スタディや重要文献の講読を基本とする。ケース・スタディを中心として講義することで、講義を単なる知識・理論の詰め込みに終わらせず、受講者のこれまで持っていた知識の統合化、いわば知の再編成を図りたいと考えている。そうした一連の講義から、少し欲張りかもしれないが、公共政策に関する問題意識を涵養し、理論的・論理的思考能力を養成すること、発展的な知識の習得を通じ、社会問題を俯瞰する視野の獲得、そのような学習を行う「心の習慣」を実装した学習能力を養成することをめざす。

現代国家の財政現象を「租税国家」「公共財の理論」「人権保障」「財政民主主義」「平等な扱い」「公共性」「公平性」「効率性」「ジェンダー予算」といった視点から眺め直してみたい。現実（現実の現代国家の編成原理）と理論（テキストブックに展開されている財政理論の背景にある国家像・市民社会像）との比較検討をするとともに、「通俗的な財政問題への理解」と「近代民主主義国家の編成原理の一つとしての財政思想」の比較検討を加えたい。そうした思考の往復の中から現代財政学の発展的な理解を進めてゆきたい。

なお、例年、本講義に対して公務員試験対策としての期待がなされている現状を考慮して、公務員採用試験などで問われる財政学の基礎知識の習得もすすめる。講義の中でも公務員試験問題も素材として取り扱うが、試験対策的な講義ではなく、公共政策を考える知的な基礎体力の養成に力点を置く。公務員試験対策としての有効性よりも、「公務員試験で問われる知識や思考法」と「財政問題を考えるために必要となる知識や思考力」の質的な違いなどを楽しんでもらえると幸いである。そして、受講生諸君が現代の民主主義社会における経済・社会の諸問題に挑む財政学に関心を持つことが出来たならば、この講義は成功である。

講義計画

(1) 財政学の基礎知識

- 1) 政府はなぜ存在するのか？
 - ・新古典派経済学と財政社会学の両方の視点から考える。
- 2) 財政の3機能
- 3) 公共財の理論
- 4) 所得再分配
- 5) 財政の経済安定化機能と経済政策

(2) 現代日本の財政事情

(3) 公共政策分析の手法とその課題

- ・費用便益分析
- ・政策評価論の基礎

(4) 租税から公共政策を考える

- ・租税の根拠論 - 租税はなぜ負担しなければならないのか？ -
- ・租税の公共経済学的分析

(5) 財政学と正義論

< 授業時間外学習 >

開講 2 ヶ月前を目処に詳細な講義計画を提示したいと考えている。その講義計画の中で詳細に指示する。

< 教科書・教材 >

開講 2 ヶ月前を目処に詳細な講義計画を提示したいと考えている。その中で、教科書・参考資料等を詳細に指示する。

< 参考書 >

例年、教科書として、神野直彦『財政学（改訂版）』有斐閣（2007 年）を指定していましたが、2018 年度からはテキストとしては指定しませんが、基本的な参考文献として紹介します。なお、経済学や財政学について全く知らない方には、事前学習として入門的参考書として神野直彦『財政のしくみがわかる本』岩波ジュニア新書を紹介しておきます。

リチャード・R・ネルソン著 後藤晃訳『月とゲッター』慶應義塾大学出版会

本書を手懸かりに、公共政策分析と予算分析・政策評価の手法とその課題についても検討する。公共政策分析のテキストとして指定しますが、必要箇所を講義時に配布しますので、購入の必要はありません。

財政学・公共経済学に関わる参考書

スティグリッツ著『スティグリッツ 公共経済学』東洋経済新報社（2003 年）

金澤史男編『財政学』有斐閣（2005 年）

アリエ・L・ヒルマン著『入門財政・公共政策』勁草書房（2006 年）

池上惇『財政学』岩波書店（1990 年）

島恭彦『財政学概論』岩波書店 1963 年

現代日本財政を知るための参考書

井手英策『日本財政 転換の指針』岩波新書

『図説 日本の財政』東洋経済新報社（各年度版が発行されています。）

租税論・財政学を考えるための政治哲学等に関わる参考文献

川本隆史編集『岩波応用倫理学講義 4 経済』岩波書店

伊藤 恭彦『タックス・ジャスティス 税の政治哲学』風行社（2017 年）

諸富徹『私たちはなぜ税金を納めるのか：租税の経済思想史』（新潮選書）（2013 年）

L・マーフィ／T・ネーゲル著 伊藤恭彦訳『税と正義』名古屋大学出版会

トマス・ネーゲル『コウモリであるとはどういうことか』勁草書房（1989 年）

ロナルド・ドゥウォーキン『平等と何か』木鐸社

ジョン・ロールズ著『改訂版 正義論』紀伊國屋書店（2010 年）

その他に講義に必要な参考文献は講義中に適宜配布します。

< 成績評価の方法 >

課題レポート（70 点）、平常点（30 点）の配点で、総合的に評価を行う。課題レポートは、大学院レベ

ルの財政学に関する基礎知識の習熟度を測るとともに、財政学的思考力を発展的に運用する力を養成するために書いてもらうものである。平常点は、単なる出席点ではない。ケース・スタディの議論等への貢献度も重視する。

< Object and summary of class >

This course teaches Public Finance and covers the fundamental and thorough principles of Public Finance. The detailed understanding of Public Finance is desirable for careers in public services.

授業科目	地方自治法		単位	2	担当教員	未定
配当年次	M1・2	開講学期	後期	週間授業回数	隔週 2 回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP-PUP612J	

詳細は決まり次第別途通知する。

授業科目	社会福祉政策		単位	2	担当教員	橋本 敬史
配当年次	M 1・2 年	開講学期	前期	週間授業回数	週 1 回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP613J	

< 目 的 >

我が国では、急速な少子高齢化の進展や人口減少をはじめ、社会経済状況が大きく変化する中で、「自立と社会連帯」の考え方を基にした年金・医療・介護等の社会保障の改革が進められている。こうした中で、子どもを産み育てる方、社会的養護が必要な児童、障害や難病のある方、介護を必要とする高齢者への支援や、生活保護その他自立した生活が困難な人への支援を行う「社会福祉」においては、個人の意識の変化や家族・地域・学校・職場といった社会構造の変化によって生じた新たな課題に柔軟に対応するため、雇用政策・医療政策等との連携も含め、制度横断的な視点に立った政策の展開が求められている。

本講義は、社会福祉政策をめぐるこれまでの動向と最近の状況を踏まえつつ、諸制度の仕組み・概要や政策を考える上での視点について理解することを通じて、公共政策としての社会福祉政策の今後の展開に向けた基礎的な知識と思考力、政策立案に関する視座の習得を目的とするものである。

< 授業内容・方法 >

講義形式とし、基本的な講義の構成は以下のとおりとする。（講義の進行状況等により変更があり得る。）
 なお、講義中に適宜発言を求めることがある。

- 第 1 回 社会福祉政策と社会保障
- 第 2 回～第 5 回 社会福祉（社会保障）政策をめぐるこれまでの動向
- 第 6 回～第 7 回 生活保護と生活困窮者自立支援
- 第 8 回～第 9 回 子ども・子育て支援
- 第 10 回～第 11 回 障害者総合支援
- 第 12 回～第 13 回 高齢者医療・介護・福祉
- 第 14 回 社会福祉法と地域福祉の推進
- 第 15 回 社会福祉政策の今後の展開

< 授業時間外学習 >

予習は特に求めない。時間外学習は復習を中心とする。

< 教科書・教材 >

教科書は指定しない。教材として、各回にレジュメ等を配布する予定である。

参考文献等は、授業の中で必要に応じて紹介する。

< 成績評価の方法 >

原則として、期末レポート（85％）および授業への出席状況（15％）により評価する。

< その他 >

担当教員は、厚生労働省から出向中の実務家教員である。

授業に関連する質問等は随時受け付ける。

< Object and summary of class >

This course "Social Welfare Policy" teaches the fundamental and thorough principles of social welfare policy in Japan. The following topics are covered: public assistance system, childrearing, health and welfare services for the persons with disabilities and the elderly, and so on. The detailed understanding of social welfare policy is recommended for careers in public services.

授業科目	防災法		単位	2	担当教員	島田 明夫 丸谷 浩明
配当年次	M 1・2 年	開講学期	前期	週間授業回数	1 回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP-PUP618J	

< 目 的 >

我が国の災害法制は、大規模災害が発生するたびに後追いの形で制定や改正が行われてきたため、パッチワーク的な法体系になっており、今までに経験したことがない東日本大震災のような広域・大規模災害には十分に対応できなかった。また、第一義的な防災責任が被災市町村になっており、今般のように市町村自体が被災して首長・職員が亡くなったり庁舎等が失われる事態が想定された法制度とはなっていないかった。

このような限界に対処し、今後の発生確率が高いといわれている首都直下の地震や東海・東南海・南海地震が連動して(南海トラフ地震)マグニチュード9クラスの地震と大津波が発生した場合などに備えるためには、広域・大規模災害にも対応できる法体系に見直す必要に迫られていた。

このため、東日本大震災を契機として、「災害対策基本法」が平成24年、25年、26年と3年にわたって、改正が加えられたとともに、平成25年には、「災害救助法」が厚生労働省から内閣府に移管され、さらに「大規模災害からの復興に関する法律」が制定されるなど、災害法制は大きく改善された。

しかしながら、これらの改正によってもなお改善されていない積み残しの問題点は種々残されている。東北大学公共政策大学院においては、東日本大震災発生後の2011年度から4回にわたって、ワークショップ・プロジェクトAにおいて、我が国災害対策法制の課題等についての研究を重ねてきた。これらの研究実績についても授業の中で紹介する。

今年度の講義においては、このような状況を踏まえつつ、現行防災法の直面している問題のどこが改善されて、今後どこを修正する必要があるかを含めて講義を行う。

< 授業内容・方法 >

制度全般にわたる法体系を概観するとともに、現実の問題となっている点を取りあげて、主として法的視点から、

どのような考えに立って現行制度が構成されているか

法制度として対応できないために生じている問題点

あるべき法制度の姿

等を見ていくこととする。

法体系については、

第1部 災害対策基本法と平成24年、25年改正

第2部 災害救助法その他の災害復旧・復興に係る法制度

災害救助法とその問題点

災害復旧に関する法制度とその問題点

災害復興に関する法制度とその問題点

災害予防に関する法制度とその問題点

について、東日本大震災の実態等に照らして概観する。最後に

第3部 フリーディスカッション

を行う。

第1部は丸谷が担当し、第2部は島田が担当する。最初の「オリエンテーション」及び最後の「グループディスカッションと発表」は、島田と丸谷が担当する。

授業中に、重要論点に関しては、双方向の意見のやり取りを行うことを予定している。

授業は以下の通り進行する予定であるが、変更もありうる。

1. オリエンテーション、法令の読解の基礎知識

< 第1部 災害対策基本法と平成24年、25年改正 >

2. 災害対策基本法の範囲と基本理念（災害対策基本法）
3. 防災の政府の体制（災害対策基本法）
4. 防災計画、災害予防（災害対策基本法）
5. 警報・避難、災害応急対応（災害対策基本法）
6. 被災者の援護・災害緊急事態（災害対策基本法）
7. 災害対策基本法の総括（災害対策基本法）
- <第2部 災害救助法その他の災害復旧・復興に係る法制度>
8. 災害救助法とその問題点（救助法の概要・東日本大震災に照らした問題点）
9. 災害救助法とその問題点（応急住宅対策に関するヒアリングの概要）
10. 基盤施設の災害復旧・被災者の支援措置
11. 災害復興のための制度の在り方（災害復興の概念・災害復興の支援・復興まちづくりに関する提言）

12. 災害予防のための制度の在り方
13. 災害復旧・復興に係る住宅政策に関する提言（仮設住宅）
14. 災害復旧・復興に係る住宅政策に関する提言（災害公営住宅）
- <第3部 フリーディスカッション>
15. グループディスカッションと発表

<授業時間外学習>

災害の実態と復興の状況を把握すること。

<教科書・教材>

教材は、毎回配布する。

<参考書>

- ・島田明夫著『実践 地域防災力の強化 東日本大震災の教訓と課題 - 』ぎょうせい
- ・島田明夫著「東日本大震災被災自治体等におけるヒアリングに基づく災害対策法制に関する政策提言と法改正・運用改善等の実績」『法学』第80巻第2号 東北法学会
- ・丸谷浩明、寅屋敷哲也：「東日本大震災の被災中小企業ヒアリングで把握された事業継続の必要要素と復興制度の事業継続面での課題」、地域安全学会論文集（電子ジャーナル論文）No.8、2016
- ・生田長人編著『防災の法と仕組み』東信堂
- ・生田長人著『防災法』信山社
- ・阿部泰隆著『大震災の法と政策』日本評論社
- ・佐々木晶二『最新 防災・復興法制 東日本大震災を踏まえた災害予防・応急・復旧・復興制度の解説』第一法規
- ・板垣勝彦『住宅市場と行政法 耐震偽装、まちづくり、住宅セーフティネットと法』第一法規
- ・2011・2012・2013・2015年度、東北大学公共政策大学院ワークショップ・プロジェクトA報告書
- ・防災行政研究会（編集）『逐条解説 災害対策基本法 第三次改訂版』ぎょうせい
- ・内閣府「防災対策推進検討会議 最終報告」

http://www.bousai.go.jp/kaigirep/chuobou/suishinkaigi/pdf/saishuu_hontai.pdf

- ・内閣府「日本の災害対策」http://www.bousai.go.jp/1info/pdf/saigaipamphlet_je.pdf

<成績評価の方法>

授業への出席状況、授業での討論への参加及び期末のレポートによる。

<その他>

片平キャンパスにおいて、変動地球共生学卓越大学院との合同で行う。

< Object and summary of class >

This course teaches "Disaster Management Laws" and covers the fundamental and thorough principles of disaster management. The detailed understanding of "Disaster Management Laws" is recommended for careers in public/private services. This course will be held jointly with the WISE Program for Sustainability in the Dynamic Earth.

授業科目	政策評価論		単位	2	担当教員	西出 順郎
配当年次	M 1・2	開講学期	連続講義	週間授業回数		
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP619J	

< 目 的 >

我が国の国・地方自治体が取り組んでいる政策評価（もしくは行政評価）の基本的なねらいと考え方、具体的な仕組みと手法、導入の実務と課題について解説する。政策評価は1990年代後半に海外からその枠組みが輸入され、地方自治体を中心に急速にその導入が展開された。しかし、従来型の経営資源の分配システムに「数値による成果」という新たな物差しを用いた政府の失敗を是正する伝家の宝刀として行政改革の一翼を担ったものの、その実効性については未だ多くの批判が投げかけられている。本講義では、評価実践の現状を理解したうえで評価理論（Evaluation Theory）といった評価の現実機能を探る実践理論を学び、また評価演習をおこなうことで、実践の場において、評価の制度設計もしくは調査分析に現実的に対応し得る基本的な知識及び技能について解説する。

< 授業内容・方法 >

第1回 評価とは何か

評価の基礎概念を解説する。

第2回 政策評価の必要性

政策評価の必要性を政府の失敗を中心に解説する。

第3回 評価の実際：地方自治体の評価制度

地方自治体の評価の枠組みと課題等について解説する。

第4回 行政活動の測定・評価の小史

我が国における行政活動の効果測定、評価の実践及び研究の動きをレビューする。

第5回 評価の理論とは

評価実践のための理論である評価理論（Evaluation Theory）の概要について解説する

第6回 評価の理論：評価結果の使い道

評価目的に応じた評価結果の使い道について解説する。

第7回 評価の理論：評価プロセスでの使い道

評価結果の活用とは異なる、評価プロセスにおける評価の使い道について解説する

第8回 評価の種類：セオリー評価

セオリー評価の意義、目的、技法等について解説する。

第9回 評価の実際：中央政府の評価制度

日本政府の評価の取り組みと課題等について解説する。

第10回 評価の実際：行政組織としての問題

評価の課題について、わが国固有の行政組織上の観点から解説する。

第11回 評価の種類：プロセス評価

プロセス評価の意義、目的、技法等について解説する。

第12回 評価の種類：アウトカム評価

アウトカム評価の意義、目的、技法等について解説する。

第13回 評価の理論：内的妥当性への脅威

評価結果の歪みの原因について、調査実施上の観点から解説する。

第14回 演習

グループに分かれ、評価設計案を作成する。

第15回 プレゼンテーション

< 授業時間外学習 >

授業においてレジュメを配布する。毎回、次の授業で扱うテーマについて、図書資料その他の情報源から得られる情報を得て、かつ必要に応じて演習かかる準備をおこない授業に臨むこと。

< 教科書・教材 >

レジュメ等を用意する。

< 成績評価の方法 >

(1) 授業参加レポート (50 %)

毎回授業の後、決められた期限までに、授業の要点を短くまとめた授業参加レポートを提出する。

(2) 演習課題への取り組み (50 %)

個人あるいはグループによる演習への取り組みの積極性と質的水準を評価する。

< その他 >

上記の授業計画は、全体の目安を示したものであり、実際の授業の進展度合いによって変更されることがある。適宜、授業のなかで説明を加える。

< Object and summary of class >

This course teaches "Policy Evaluation, Theory and Practice" and covers the fundamental and thorough principles of Policy Evaluation in public sector. The detailed understanding of Policy Evaluation is required recommended/desirable for careers in public services.

授業科目	政策分析の手法		単位	2	担当教員	河合 晃一
配当年次	M 1・2 年	開講学期	連続講義	週間授業回数		
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP620J	

< 目 的 >

本授業は、政策分析等の実証研究を行う上で必要な基礎的知識を理解すること、また調査データ等の分析の結果を適切に読み取る能力を培うこと、分析ソフトの基本的な操作方法を修得することを目的とするものである。社会科学における実証研究とは、どういったものであるのか、どのような調査・分析を実際に行っているのか、具体的事例に即しながら講義する。

< 授業内容・方法 >

本授業では、政策分析ひいては行政学における実証的な問題（リサーチクエスション）の立て方や科学的説明といった内容から、量的・質的な調査の技法と、調査データの分析手法について説明する。具体的には、量的調査としてサーベイ（アンケート調査）の技法や統計分析の手法を、質的調査として事例研究やインタビュー調査等の技法を概説する。また、第10回から第12回では、統計分析の基礎的手法を学ぶための実習を行い、履修生に実際の統計分析ソフトを操作してもらう。

（授業計画）

- 第1回 イン트로ダクション
- 第2回 研究のリサーチデザイン（1）問題（リサーチクエスション）をどうたてるか
- 第3回 研究のリサーチデザイン（2）因果関係と仮説検証
- 第4回 サーベイ調査（1）手順と方法
- 第5回 サーベイ調査（2）対象の決定と標本抽出
- 第6回 サーベイ調査（3）調査票の設計
- 第7回 統計分析の基礎（1）変数の測定と尺度水準
- 第8回 統計分析の基礎（2）分布と統計量
- 第9回 統計分析の基礎（3）平均値の差の検定
- 第10回 統計分析実習（1）クロス集計表、相関係数と偏相関係数
- 第11回 統計分析実習（2）重回帰分析
- 第12回 統計分析実習（3）主成分分析
- 第13回 事例研究とインタビュー調査
- 第14回 実験調査の手法
- 第15回 まとめ

< 授業時間外学習 >

詳細は授業中に周知する。

< 教科書・教材 >

パワーポイントと配布資料（レジュメ）を教材として使用する。

（参考図書）

- 浅野正彦・矢内勇生『Rによる計量政治学』（オーム社、2018年）
- 浅野正彦・中村公亮『はじめてのRStudio』（オーム社、2018年）
- 伊藤修一郎『政策リサーチ入門』（東京大学出版会、2011年）
- 加藤淳子・境家史郎・山本健太郎 編『政治学の方法』（有斐閣、2014年）
- 久米郁男『原因を推論する』（有斐閣、2013年）
- 盛山和夫『社会調査法入門』（有斐閣、2004年）
- 増山幹高・山田真裕『計量政治分析入門』（東京大学出版会、2004年）

< 成績評価の方法 >

平常点（出席と実習時の取組状況等）で評価する。

< その他 >

・本授業で説明する統計分析の手法は入門的な内容を予定していますので、統計学や統計分析に関する基礎的な知識がなくとも受講することは可能です（逆に、高度な分析手法は本授業で扱いません）。

・第 10 回～第 12 回の統計分析実習では、履修生全員に統計分析のフリーソフトを実際に操作してもらいます。そのため、フリーソフトをダウンロードでき、かつ操作可能なノートパソコンを各自で準備してください。フリーソフトについては第 1 回の授業内で指示します。

< Object and summary of class >

This course teaches methods of policy analysis and covers the fundamental and thorough principles of methods of policy analysis. The detailed understanding of methods of policy analysis is desirable for careers in public services.

授業科目	経済と社会		単位	2	担当教員	佐藤 滋
配当年次	M 1・2	開講学期	連続講義	週間授業回数		
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP621J	

< 目 的 >

認知心理学、行動経済学、人工知能研究など、いわゆる「認知革命」後に生み出された学問群は、これまで社会科学が前提としていた人間像を大きく刷新させつつある。講義の前半では、経済学の展開を事例に、社会科学における人間像の変容と、それが社会に及ぼすインパクトについて解説する。

これらの成果は社会科学の進展にとって極めて重要なものと言えるが、個々の人間の行動様式をいくら突き詰めたとしても、一国レベルの経済現象を解くことが出来ないといういわゆる「マクロ・ミクロ問題」に直面する。そこで、講義の後半では統計学、制度の経済学、財政社会学などの動向に言及しつつ、マクロな社会把握がいかに試みられようとしているのかについて解説する。なお、その際、格差・不平等問題を事例としつつ、経済学の政策への応用についても論じる。

< 授業内容・方法 >

- 第1回 イントロダクション：社会科学と人間
- 第2回 社会科学の女王：経済学とホモ・エコノミクス
- 第3回 ホモ・エコノミクスからヒューマンへ
- 第4回 行動経済学と認知バイアス
- 第5回 ミクロ・マクロ問題
- 第6回 制度論入門：日本社会における不平等の拡大を説明する（１）
- 第7回 制度論入門：日本社会における不平等の拡大を説明する（２）
- 第8回 社会科学の方法：因果的推論（１）
- 第9回 社会科学の方法：因果的推論（２）
- 第10回 政策提言への応用：租税抵抗を考える
- 第11回 政策提言への応用：普遍主義と選別主義
- 第12回 政策提言への応用：権力の上方統合と下方拡散
- 第13回 ディスカッション（１）：ベーシック・インカムと所得保障制度
- 第14回 ディスカッション（２）：MMT について
- 第15回 内省 / 自己批判と社会科学

< 授業時間外学習 >

詳細は授業中に周知する。

< 教科書・教材 >

【教科書】

指定しない。

【参考書・参考文献】ごく一部を掲載。その他のものは授業中に紹介する。

- ・人間とは何か？
ユヴァル・ノア・ハラリ（2016）『サビエンス全史（上・下）』河出書房新社。
- ・認知革命と人間像の変容
吉川浩満（2018）『人間の解剖はサル解剖のための鍵である』河出書房新社。
- ・経済学の展開を一望するために
瀧澤弘和（2018）『現代経済学 ゲーム理論・行動経済学・制度論』中公新書。
- ・格差と不平等について
トマ・ピケティ（2014）『21世紀の資本』みすず書房。
ロベール・ボワイエ（2016）『作られた不平等』藤原書店。

・経済学と公共政策について

佐藤 滋・古市将人（2014）『租税抵抗の財政学』岩波書店。

< 成績評価の方法 >

期末レポート（70%）と平常点（30%）により評価する。

< その他 >

特になし。

< Object and summary of class >

Economy and Society enhances a student's understanding of the methodological foundations of economics from view of man. It also provides a broad, up-to-date introduction to the comparative institutional analysis of public policy issues. The detailed understanding of this course is desirable for careers in public services.

授業科目	政策体系論 政策実務 A 環境政策		単位	2	担当教員	深見 正仁
配当年次	M 1・2 年	開講学期	前期	週間授業回数	隔週 2 回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP-PUP614J	

< 目 的 >

本授業では、近年の環境政策に関連する主要な動向（エネルギー選択、SDGs 等）をいくつか取り上げて講義、演習を行う。当該案件に関する外部専門家（環境省職員、NPO 関係者等）をお招きして、講演や演習指導を行っていただくことも予定している。これにより、環境政策の実務について実感を持って理解を深め、政策立案能力の涵養を図る。

< 授業内容・方法 >

2 コマ連続授業であり、講義内容により、講義形式、演習形式等、様々な方法を取る。

講義日程、内容は以下のとおり。

- 4 月 27 日 自然保護、観光、国際協力の実務（ゲスト招聘）
- 5 月 25 日 環境経済政策の理論と実務（ゲスト招聘）
- 6 月 15 日 エネルギーワークショップ 1（将来のエネルギー選択に関する熟議）
- 6 月 29 日 エネルギーワークショップ 2（将来のエネルギー選択に関する熟議）
- 7 月 6 日 SDGs を体感するカードゲーム演習（ゲスト招聘）
- 7 月 13 日 SDGs に関する学生模擬講義・討論
- 7 月 20 日 講義のまとめ
- 7 月 27 日 講義のまとめ

< 授業時間外学習 >

エネルギーワークショップについては、参考資料集に基づき各自での事前検討を行うこと。また、SDGs に関する学生模擬講義・討論までに、2019 年度 WSD 報告書「SDGs の達成を目指した協働プロジェクトを企画する」の第 5 章 1，2 を読んでおくこと。

期末プレゼン又は期末レポートについては、それなりの授業時間外作業が必要。

< 教科書・教材 >

エネルギーワークショップについては、参考資料集を購入する必要がある。2 分冊 1 セット 1800 円。発行する NPO 法人から担当教員が一括購入するので、実費支払いのこと。

2019 年度 WSD 報告書「SDGs の達成を目指した協働プロジェクトを企画する」の第 5 章 1，2 は、公共政策大学院 HP に掲載されるが、電子ファイルでの提供もできる。

その他については、現時点では特に予定はない。

< 成績評価の方法 >

出席状況と授業への参加態度を評価し、これに加え、期末レポート又は期末プレゼンを課すかは、受講者数を勘案して判断する。出席状況 2 割、参加態度 4 割、期末レポート・プレゼン 4 割の比重で成績評価する。単位付与には、原則として 4 回以上の出席を要する。

< その他 >

月曜の同一時間帯に行われる「政策調査と論文作成の基礎」とは重ならない日程で開講する。

< Object and summary of class >

Environmental Policy

In this class, lectures and exercises will be given on some of the major trends related to environmental policy in recent years (energy selection, SDGs, etc.). It is planned that outside

experts (Ministry of the Environment, NPO staff, etc.) will be invited to give lectures and exercise guidance. In this way, students will deepen their understanding of the practice of environmental policies and cultivate their ability to formulate policies.

授業科目	政策体系論 政策実務 B 農林水産政策		単位	2	担当教員	仙台 光仁
配当年次	M 1・2	開講学期	前期・後期 夏季集中	週間授業回数	<その他> 参照	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP-PUP615J	

<目 的>

我が国の農業については、従来、人口減少・高齢化の進展、担い手の減少、耕作放棄地の増大、国内市場の縮小等の課題が指摘されてきたが、世界的な人口増大や各国の経済成長等に伴い、むしろグローバルに見れば成長産業化が期待されている。

政府は、我が国の農業の持続的発展と農村の振興を実現していくため、農地の集積・集約化による生産性向上や、輸出・6次産業化等を通じた販路拡大・高付加価値化等、農業者の経営発展のための取組の支援を行い、農業の競争力強化を進めてきた。

近年の動向をみると、農林水産物の輸出は7年連続で過去最高を更新し、生産農業所得は3兆8千億円と三年連続で増加し、1999年以降で最も高い水準となり、40代以下の若手新規就農者も4年連続で2万人を超えるなど、農業の成長産業化が現実のものとなりつつある。

また、豊富な森林資源、水産資源を有する我が国の林業及び水産業についても、成長産業化に向けた改革が本格化してきており、農林水産業全般にわたって改革を進め、「農林水産新時代」を築いていこうとしている。

一方、農林水産政策は、産業政策のみならず地域政策としての視点も重要である。近年の農政改革においても、農業を足腰の強い産業としていくための政策（産業政策）と、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための政策（地域政策）を車の両輪として推進するとされている。

本授業においては、上記のような認識に立って、農林水産政策全般に関する体系的な理解を深めるとともに、産業政策、地域政策、環境政策等の観点から幅広い視野に立った多角的で柔軟な思考力を養成することを目指す。

<授業内容・方法>

農林水産業の現状と課題、これまでの政策の流れ及び近年の動向について概観することにより、農林水産政策の基本的知識を確認するとともに、全体像を把握する。その上で、各自の問題意識を鮮明にし、今後の政策の方向性について議論してもらいたい。

担当教員による講義形式を基本とするが、適宜学生に発言を求める。

以下のような事項をとりあげる予定であるが、履修者の人数、関心事項等に応じて、内容を変更する。

- 1 インTRODクシヨン
- 2 食料・農業・農村政策概論
- 3 農業生産
- 4 農地政策
- 5 担い手対策
- 6 農業農村整備
- 7 スマート農業
- 8 農山漁村活性化
- 9 6次産業化
- 10 農林水産物輸出促進
- 11 森林・林業政策
- 12 水産政策
- 13 東日本大震災からの復興
- 14 食の安全性の確保
- 15 まとめ

<授業時間外学習>

授業中に別途指示する。

日頃より政策課題について積極的な情報収集を行うことを望む。

<教科書・教材>

授業中に適宜紹介する。

「食料・農業・農村白書」「森林・林業白書」「水産白書」には目を通しておいてもらいたい。

<成績評価の方法>

授業中の議論への参画、期末レポート等により総合的に評価する。

<その他>

授業回数は、前期は隔週で2限連続 / 毎週1回、後期は毎週1回、この他に夏季集中を開講する。

同一授業科目名の講義は同じ内容であるため、1つを履修した者は、それ以外は履修できない。

教員は、農林水産省より出向中の実務家教員である。

授業に関連する意見・質問等は随時受け付ける。

本科目は、研究大学院、法学部と合同で開講する。

<Object and summary of class>

This class aims to promote a systematic understanding of Japanese agricultural, forestry and fisheries policies.

授業科目	公共哲学		単位	2	担当教員	鹿子生 浩輝
配当年次	M 1・2	開講学期	前期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP617J	

< 目 的 >

この授業では、公共政策や公共的活動に関する原理的・根源的な検討をおこなう。換言すれば、この授業は、公共政策や公共的活動の実践的あり方やそこでの価値を具体的・直接的に判断するものではなく、そうした実践的活動を行う場合に判断の基盤となる思考力の陶冶を目指す。そのため、この授業では、公共哲学に関するいくつかの理論、例えば、社会契約論、功利主義、正義論、リバタリアニズム、フェミニズムを取り上げ、それらは何か、どこに問題があるのか、どこまで妥当か、などの問題を検討する。

< 授業内容・方法 >

この授業科目は、基本的には演習形式で行う。参加者全員が毎回、テキストの指定範囲を予め講読した上で、報告担当者が要約して報告する。報告者によるプレゼンテーションの後、その解釈の妥当性について他の参加者が意見を提示する。また、他の参加者は、文献の該当範囲の内容についてコメントする。そのコメントについても、報告者の場合と同様に、全員でディスカッションを行う。

- 1 イン트로ダクション
- 2 功利主義（以下、おおよそ2時間ずつ）
- 3 リバタリアニズム
- 4 コミュニタリアニズム
- 5 フェミニズム
- 6 ナショナリズム
- 7 リベラリズム
- 8 コスモポリタニズム 受講者の数や質を考慮して順序・内容等を変更することがある。

< 授業時間外学習 >

上述のように、報告を担当する者は、内容を A4 ないし A3 用紙数枚以内でまとめる。報告者以外は全員、該当範囲に関するコメントを準備しておくこと。政治学や公共政策学に関する知識がない学生も歓迎する。

< 教科書・教材 >

初回の授業に皆で話し合い、主に次のテキストの中からいくつかを選択する。R・タリース『政治哲学の魅力』、P・シンガー『功利主義とは何か』、W・キムリッカ『現代政治理論』、D・ミラー『政治哲学』、M・サデル『ハーバード白熱教室』、『これから「正義」の話をしよう』などである。最初からこれらすべてを購入する必要はない。

< 成績評価の方法 >

授業における質疑・討論等、積極性を重視する。その他、出席状況、コメントの準備、報告のまとめ方、発言の内容等で総合的に判断する。

< その他 >

講義に関わる質問は授業後、およびメールにて随時受け付ける。

< Object and summary of class >

This course covers the public philosophy in terms of, for example, utilitarianism, liberalism, feminism, libertarianism, and so on. The purpose of this course is to help students understand the problems on public policies and to consider them theoretically or philosophically.

授業科目	租税法原論		単位	2	担当教員	藤岡 祐治
配当年次	M 1・2	開講学期	後期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP622J	

< 目 的 >

現在において、国際取引はもはや日常的なものとなっている。これらの国際取引を行うに当たって国内の経済取引と同様に課税上の問題が当然生じてくる。そこで、本演習では、所得課税の国際的側面に関する理解を深めることを目的とする。さらに、本演習では、制度の基本的な構造を概観することに加えて、経済のデジタル化もあり、大きく変わりつつある国際課税ルールに関する最新の議論もカバーする予定である。

< 授業内容・方法 >

演習の前半部分（10 回ほど）は、教材を読み進める。初めの数回は担当教員による講義という形式をとるが、その後は担当者を割り当て、担当者が報告を行った後、それに基づいて全員で議論を行うという形をとる。

演習の後半部分（4 回ほど）は、最新の国際課税に関連する文献を取り上げる。ここで扱う文献については参加者の希望によって決める予定である。前半部分と同様に、担当者が報告を行った後、それに基づいて全員で議論を行う。

< 授業時間外学習 >

各回、報告の担当者だけでなく、参加者全員が教材の該当範囲を読んできていることを前提とする。

< 教科書・教材 >

演習前半部分においては以下の教材を使用する。

増井良啓＝宮崎裕子『国際租税法（第4版）』（東京大学出版会，2019）

< 成績評価の方法 >

平常点により評価する。

< その他 >

租税制度論を受講していることが望ましい。

なお、本科目は学部と研究大学院と合同で開講する。

< Object and summary of class >

This course examines tax law and policy relating to the international aspects of Japanese income tax law. The course will cover jurisdiction to tax, income tax treaties, taxation of residents, double taxation relief, taxation of nonresidents, transfer pricing, and anti-avoidance measures.

授業科目	都市環境政策論演習		単位	4	担当教員	島田 明夫
配当年次	M 1・2 年	開講学期	通年	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP623J	

< 目 的 >

少子高齢化の進展、人口減社会への突入など多くの社会変革の中で我が国の都市は多くの問題に直面しているが、なかでも成長型の都市構造から成熟型の都市構造への転換が求められている。

21 世紀は「環境の世紀」とであるといわれており、地球環境問題の出現を重要な契機として環境問題への関心が飛躍的に高まり、それに伴って環境政策への期待が大きくなってきている。また、東日本大震災による福島原発事故を契機として、特に放射性物質に対する環境リスクが強く認識されるに至っている。

本演習では、都市環境政策に対するニーズの高度化に対応して、学際的な研究分野である「法と経済学」の方法論を使って、都市環境政策の経済分析などを試みる。

本演習においては、講義形式も交えながら、都市法、環境法を中心として、経済学、社会学、都市工学等様々な分野の知見を活用して、地球環境・都市環境の整備に関する理論と実践を学ぶことで現在の地球全体及び都市が直面している課題とその解決策を考える。

< 授業内容・方法 >

都市環境政策について、地球環境も含めて、多角的で学際的な分析手法を体系的・実践的に習得し、政策の優劣を判断して政策の必要性や根拠を説明するノウハウや予防法を含めた実践的な法技術等を身につけることを目標として演習を行う。

初回はガイダンスを行い、取り上げるテーマや演習の詳細について説明するので、参加希望者は必ず出席すること。

その後は、授業形式と演習形式を併用してすすめる。演習形式においては、役割分担をしたうえで、受講生同士で模擬交渉等を行う。後期の「中間発表会」及び「最終発表会」においては、受講生が選択した課題について、レジュメ又はパワーポイントを基に研究発表を行い、その発表を基に参加者全員で質疑・討論を行う。

演習は以下の通り進行する予定であるが、変更もありうる。

< 前期 >

1. 都市環境政策についてのガイダンス
2. 都市環境政策の推移
3. 都市環境政策の基本理念
4. 都市環境政策の原則
5. 環境法の概要 (環境基本法)
6. 環境法の概要 (個別環境法)
7. 都市法の概要 (都市計画法)
8. 都市法の概要 (建築基準法他)
9. 都市環境に係る経済学の基本 (市場の失敗・外部経済・公共財など)
10. 都市環境に係る経済学の基本 (コースの定理)
11. 都市環境に係る法と経済学の基本 (所有権法と都市環境)
12. 都市環境に係る法と経済学の基本 (不法行為法と都市環境)
13. 地球環境問題の経緯
14. 地球の成り立ちと地球環境問題の学際的アプローチ
15. フリーディスカッション

< 後期 >

1. 前期のまとめと復習

2. 受講生による中間発表会
3. 受講生による中間発表会
4. 分権の手法の法と経済学 （不法行為法に依拠する環境政策）
5. 分権の手法の法と経済学 （所有権法に依拠する環境政策）
6. 計画的・規制的手法の法と経済学 （計画的手法）
7. 計画的・規制的手法の法と経済学 （規制的手法）
8. 経済的手法の法と経済学 （課徴金・補助金）
9. 経済的手法の法と経済学 （デポジット・排出権取引）
10. 各国の環境政策 （ドイツの排水課徴金・フランスの排水賦課金他）
11. 環境政策とポリシーミックス
12. 受講生による最終発表会
13. 受講生による最終発表会
14. フリーディスカッション
15. 全体のまとめ

< 授業時間外学習 >

「法と経済学」について、下記文献等で基礎知識を学ぶこと。

< 教科書・教材 >

教科書は特に用いない。教材は、毎回配布する。

< 参考書 >

参考書籍は、以下の通り。その他、必要に応じて紹介する。

- ・日引聡, 有村俊秀 『入門 環境経済学 環境問題解決へのアプローチ』中公新書
- ・三橋規宏 『環境経済入門』日経文庫
- ・倉阪秀史 『環境政策論〔第3版〕』信山社
- ・バリー・C. フィールド (秋田次郎他 訳) 『環境経済学入門』日本評論社
- ・ロバート・D. クーター, トーマス・S. ユーレン (太田勝造 訳) 『法と経済学』商事法務研究会
- ・ロバート・D. クーター (太田勝造 訳) 『法と経済学の考え方 政策科学としての法律学』

< 成績評価の方法 >

質疑・討論等演習への積極性を最重視する。その他、2回の発表や発言の内容、出席状況等を総合的に評価する。

< その他 >

片平キャンパスにおいて、研究大学院及び変動地球共生学卓越大学院との合同で行う。
参加者は、10名程度を予定している。

< Object and summary of class >

This course teaches "Seminar on Urban Environmental Policy" and covers the fundamental and thorough principles of global and urban environmental problems. The detailed understanding of "Seminar on Urban Environmental Policy" is desirable for careers in public/private services. This course will be held jointly with the Graduate School of Law and the WISE Program for Sustainability in the Dynamic Earth.

授業科目	法と経済学		単位	2	担当教員	森田 果
配当年次	M1・2	開講学期	前期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP624J	

< 目 的 >

この授業の目的は、法の経済分析（法と経済学）に関する基礎的な素養を習得することにある。伝統的な法学における利益衡量は、解釈論におけるにせよ、立法論におけるにせよ、しばしば直感的で曖昧な嫌いがあるのに対し、経済分析は、法ルールの設定に対応して人がどのように行動するのかについて、現実を抽象化したモデルに基づいてより客観的な分析を行おうとするものである。複雑な現実をモデル化して分析する経済分析は、思考の整理のためには非常に有用なツールであるが、他方で、モデル化の際に抜け落ちてしまった現実世界との差違に注意を払わないと、経済分析を「誤用」してしまう危険もある。そこで、授業においては、経済分析の有用性と、その利用の際の注意点を習得し、法律家として説得的な主張をなすことができるようになることを目指す。

< 授業内容・方法 >

この授業では、経済分析を活用することによってどのような知見が得られるのかについて、トピックを選んで解説する。適宜質問を投げかけることで、経済学的な考え方のセンスが養われるように努める。各回の内容は、以下の予定（ただし、出席者の理解度等に応じて適宜変更される可能性がある）:

- 第1回：法と経済学入門
- 第2回：刑法の経済分析 1
- 第3回：刑法の経済分析 2
- 第4回：不法行為の経済分析 1
- 第5回：不法行為の経済分析 2
- 第6回：所有権法の経済分析 1
- 第7回：所有権法の経済分析 2
- 第8回：契約法の経済分析 1
- 第9回：契約法の経済分析 2
- 第10回：家族法の経済分析
- 第11回：会社法の経済分析 1
- 第12回：会社法の経済分析 2
- 第13回：会社法の経済分析 3
- 第14回：法と経済学のこれから（実証分析，行動経済学）
- 第15回：take home exam の説明

< 授業時間外学習 >

予習の必要はないが、復習をすることが望ましい。

< 教科書・教材 >

スティーブン・シャベル『法と経済学』（2010，日本経済新聞社）
その他、担当教員が適宜参考文献を指定する。

< 成績評価の方法 >

期末試験（take home exam・80％）、及び、授業への貢献度（20％）による。期末レポートにおいては、知識が問われるのではなく、半期の授業を通じて、どれだけ「経済学的に」「自分で」考えられるようになったかが問われる。文献を調べることによって「正解」が分かるような性質のものではないので、注意すること。

< その他 >

各回で扱う法分野についての基礎的な知識を受講者が持っていることが望ましい。
本科目は、法科大学院と合同で開講する。

< Object and summary of class >

This course teaches economic analysis of law and covers the fundamental and thorough principles of economic analysis of law. The detailed understanding of economic analysis of law is desirable for careers in public services.

授業科目	環境法		単位	2	担当教員	大塚 直
配当年次	M1・2	開講学期	集中講義	週間授業回数	-	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP625J	

< 目 的 >

これまでの奔放な経済活動のもたらした環境への負荷が、許容量をこえて蓄積し、環境を破壊し、人々の生活に重大な影響を与えつつある。今日では、地球規模で、環境を守り循環型社会への転換が求められていることは周知の通りである。この授業では、とくに、環境私法を中心として、現代の法がかかえる法的課題と、なすべき理論的・実践的取り組みを検討することを目的とする。

< 授業内容・方法 >

環境法の判例を扱うほか、環境法の総論的課題：理念・原則・手法と、個々の環境法の諸問題との関連について扱う。

講義は集中講義と演習の組み合わせの形で行われるので、受講者はあらかじめ、大塚直・環境法 Basic(第2版)(有斐閣、2016)を通読の上、授業に持参すること。

- 第 1 回 環境法の理念・原則(1)
- 第 2 回 環境法の理念・原則(2)
- 第 3 回 環境政策の手法
- 第 4 回 環境訴訟全般
- 第 5 回 民事訴訟と行政訴訟(1)
- 第 6 回 民事訴訟と行政訴訟(2)
- 第 7 回 民事訴訟と行政訴訟(3)
- 第 8 回 民事賠償訴訟(1) 過失、権利侵害・違法性・受忍限度、環境権
- 第 9 回 民事賠償訴訟(2) 因果関係、損害・賠償範囲、共同不法行為
- 第 10 回 民事差止訴訟(1)
- 第 11 回 民事差止訴訟(2)
- 第 12 回 民事差止訴訟(3) リスク訴訟
- 第 13 回 土壌汚染訴訟、廃棄物訴訟(1)
- 第 14 回 廃棄物訴訟(2)
- 第 15 回 廃棄物訴訟(3) その他

< 授業時間外学習 >

予習に 90 分、復習に 30 分かけてください

< 教科書・教材 >

【教科書】

大塚直・環境法 Basic(第2版、有斐閣、2016)

環境法判例百選(第3版)

環境法の判例については一覧表を追加するので、掲示に注意されたい。

(以下、参考文献、参考書)

大塚直・環境法(第4版)(有斐閣、2020)

大塚直「(連載)環境法の新展開」法学教室 283 号以下(2004 年 4 月号～)

取り扱う裁判例等について詳細なスケジュールを追って配布するのでよろしくお願いします。

< 成績評価の方法 >

期末試験又はレポート、および講義への貢献度によって総合評価する（レポート 60 %、平常点 40 %）。

< その他 >

本科目は、法科大学院と合同で開講する。

< Object and summary of class >

This course teaches Environmental Law II and covers the fundamental and thorough principles of Environmental Law II. The detailed understanding of Environmental Law II is desirable for careers in public services.

授業科目	実務労働法		単 位	2	担当教員	桑村 裕美子
配当年次	M1・2	開講学期	前期	週間授業回数	1 回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP-PUP626J	

< 目 的 >

労働法総論と雇用関係法の前半部分について授業を行う。この授業の目的は、労働法の基本的な枠組みを理解し、雇用関係法に関わる具体的な問題について思考・議論する能力を養うことにある。

< 授業内容・方法・進度予定 >

各回の授業内容は、以下を予定している。

・労働法総論

1 イントロダクション、労働法上の「労働者」/ 2 労働法上の「使用者」/

3 労働法規・労働契約 / 4 就業規則 (1) / 5 就業規則 (2) / 6 労働協約

・雇用関係法

7 労働者の人権 - 労基法上の人権擁護規定、人格権・プライバシー保護・セクハラなど

8 雇用差別 - 労基法 3 条・4 条、男女雇用機会均等法、均等・均衡処遇、年齢差別など

9 労働関係の成立 - 募集、採用、内定、試用など

10 賃金 / 11 労働時間 / 12 休暇・休業 / 13 安全衛生・労働災害

14 人事 (1) - 配転、出向・転籍

15 人事 (2) - 昇進・降格、退職など

各回の授業は、重要判例を素材として教員と学生の対話形式で進め、適宜、教員によるポイント解説を織り交ぜる。具体的には、ケースブック (下記<教科書・教材>) の設問の検討を中心に行う。このような方法を通して、労働法の理論的枠組みを正確に理解するとともに、論理的思考能力や問題解決能力を養うことを目指す。

< 授業時間外学習 >

詳細は TKC でまたは授業中に知らせる。

< 教科書・教材 >

教材として、 荒木尚志ほか『ケースブック労働法〔第4版〕』(有斐閣、2015年)、教科書として、水町勇一郎『労働法〔第8版〕』(有斐閣、2020年3月予定)、 村中孝史・荒木尚志編『労働判例百選(第9版)』(有斐閣、2016年)を指定する。参考書として、 菅野和夫『労働法〔第12版〕』(弘文堂、2019年)、 水町勇一郎・緒方桂子編『事例演習労働法〔第3版補正版〕』(有斐閣、2019年)を挙げておく。

なお、初めて労働法を学ぶ場合は、水町勇一郎『労働法入門』(岩波書店〔岩波新書〕、2011年)を開講までに読んでおくとよい。

< 成績評価の方法 >

期末試験 (論述式) 9 割、平常点 (授業への取り組みの状況、授業中における質疑応答の状況) 1 割で評価する。

< その他 >

各授業の終了後、質問を受ける時間を設ける。

本科目は、法科大学院と合同で開講する。

< Object and summary of class >

This course teaches Practice and Theory on Labor and Employment Law I and covers the fundamental and thorough principles of Practice and Theory on Labor and Employment Law I. The detailed understanding of Practice and Theory on Labor and Employment Law I is desirable for careers in public services.

授業科目	実務労働法		単位	2	担当教員	桑村 裕美子
配当年次	M1・2	開講学期	後期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP627J	

< 目 的 >

雇用関係法（後半部分）、労使関係法、労働法の新領域、労働法の総合的考察について授業する。この授業の目的は、労働法の基本的な枠組みを理解するとともに、労働法をめぐる新たな課題や複合的問題について思考・議論する能力を養うことにある。

< 授業内容・方法・進度予定 >

各回の授業内容は、次の通りである。

- ・雇用関係法
 - 1 インTRODクシヨ、懲戒（1）／2 懲戒（2）／3 労働関係の終了1 解雇（1）
 - 4 労働関係の終了1 - 解雇（2）／5 労働関係の終了2 雇止め、辞職、合意解約、定年
- ・労使関係法
 - 6 労働組合と団体交渉／7 団体行動／8 不当労働行為
- ・労働法の新領域
 - 9 合併・事業譲渡・会社分割と労働関係
 - 10 知的財産と労働関係 企業秘密、競業避止など
 - 11 労働市場と法規制 労働者派遣
 - 12 労働紛争の処理
- ・総合的考察
 - 13 労働条件の変更／14 企業組織再編と労働関係／15 使用者の権限と労働者の権利保護

各回の授業は、重要判例を素材として教員と学生の対話形式で進め、適宜、教員によるポイント解説を織り交ぜる。具体的には、ケースブック（下記＜教科書・教材＞）の設問の検討を中心に行う。総合的考察では、複合的な事例をもとに議論を行い、具体的な問題解決能力を養う。このような方法を通して、労働法の理論的枠組みを正確に理解するとともに、論理的思考能力や問題解決能力を養うことを目指す。

< 授業時間外学習 >

詳細は TKC でまたは授業中に知らせる。

< 教科書・教材 >

教材として、 荒木尚志ほか『ケースブック労働法〔第4版〕』（有斐閣、2015年）、教科書として、水町勇一郎『労働法〔第8版〕』（有斐閣、2020年3月予定）、村中孝史・荒木尚志編『労働判例百選（第9版）』（有斐閣、2016年）を指定する。参考書として、菅野和夫『労働法〔第12版〕』（弘文堂、2019年）、水町勇一郎・緒方桂子編『事例演習労働法〔第3版補正版〕』（有斐閣、2019年）を挙げておく。

< 成績評価の方法 >

期末試験（論述式）9割、平常点（授業への取組の状況、授業中における質疑応答の状況）1割で評価する。

< その他 >

各授業の終了後、個別の質問を受ける時間を設ける。
本科目は、法科大学院と合同で開講する。

< Object and summary of class >

This course teaches Practice and Theory on Labor and Employment Law and covers the fundamental and thorough principles of Practice and Theory on Labor and Employment Law . The detailed understanding of Practice and Theory on Labor and Employment Law is desirable for careers in public services.

授業科目	社会保障法		単 位	2	担当教員	嵩 さやか
配当年次	M1・2	開講学期	後期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP-PUP628J	

< 目 的 >

本授業では、少子高齢化の進展などにより法制度のあり方がますます注目されている社会保障について、制度の概要と主な法的問題について取り上げることで、社会保障法制についての基本的な知識を習得することを目的とする。また、社会保障についての法的問題は民法、行政法、憲法などとの交錯領域であることが多い。本授業では、民法、行政法、憲法などの応用問題としての意義を有する法的問題も取り上げることで、これらの法領域と社会保障法との関連についても習得する。

< 授業内容・方法 >

1. 授業内容：本授業では、社会保障法初学者でも授業内容を理解できるように、まず各社会保障制度の概要を講義し、そこでの理解を前提に特に重要と思われる法律問題について検討する。

2. 教育方法：制度の概要については講義でも解説するが、教科書・参考書などを利用してあらかじめ理解しておくことが望ましい。法律問題の検討については、事前配布するレジュメ及びそこで指定された資料（主に、『社会保障判例百選〔第5版〕』（有斐閣、2016年）に掲載されている裁判例）を予習してきたことを前提に授業を進める。

3. 予定

- 第1回 ガイダンス・社会保障法の概観、生活保護法の概要
- 第2回 生活保護制度の概要
- 第3回 生活保護制度の概要、生活保護制度における法的問題（救済手段等）
- 第4回 生活保護制度における法的問題（補足性の要件、指導・指示と不利益処分等）
- 第5回 公的年金制度の概要
- 第6回 公的年金制度の概要
- 第7回 公的年金制度における法的問題（事業主の届出義務懈怠、保険者の事務処理誤り等）
- 第8回 公的年金制度における法的問題（第三者行為災害等）、企業年金制度の概要
- 第9回 公的医療制度の概要
- 第10回 公的医療制度の概要、公的医療制度における法的問題（保険医療機関の指定等）
- 第11回 公的医療制度における法的問題（混合診療、租税法律主義と保険料等）
- 第12回 労災保険制度・雇用保険制度の概要
- 第13回 介護保険制度の概要
- 第14回 障害者福祉、児童福祉の概要
- 第15回 社会福祉における法的問題（福祉サービス契約への法規制、損害賠償等）

なお、法改正や裁判例の動向により、上記の予定は変更されることがある。

< 授業時間外学習 >

適宜、授業中に周知する。

< 教科書・教材 >

1. 教科書等

- ・『社会保障判例百選〔第5版〕』（有斐閣、2016年）
- ・社会保障関連法律の掲載されている六法（『社会保障・福祉六法』（信山社、2016年）、『ミネルヴァ社会福祉六法2020』（ミネルヴァ書房、2020年）など）
- ・笠木映里・嵩さやか・中野妙子・渡邊絹子『社会保障法』（有斐閣、2018年）

2. 参考書

加藤智章・菊池馨実・倉田聡・前田雅子『社会保障法〔第7版〕』（有斐閣、2019年）

西村健一郎『社会保障法入門〔第3版〕』（有斐閣、2017年）

西村健一郎『社会保障法』（有斐閣、2003年）

岩村正彦『社会保障法』（弘文堂、2001年）等

< 成績評価の方法 >

期末試験（90％）及び平常点（10％）により評価する。平常点の評価のため、授業の途中で課題を課す予定である。

< その他 >

質問は適宜、授業後に受け付ける。

本科目は、法科大学院と合同で開講する。

< Object and summary of class >

This course teaches Social Security Law and covers the fundamental and thorough principles of Social Security Law. The detailed understanding of Social Security Law is desirable for careers in public services.

授業科目	経済法		単位	2	担当教員	滝澤 紗矢子
配当年次	M 1・2 年	開講学期	前期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP629J	

< 目 的 >

日本における競争政策と規制の概要を知るため、独占禁止法の基本的な考え方を体系的に習得することを目的とする。必要に応じて判審決・ガイドライン等の原資料の検討・分析を行なうことを通じ、事案から法的問題を見出して解決に導きうる論理力を養成することも目指す。

< 授業内容・方法 >

1 内容

独占禁止法の違反要件の基礎的部分を体系的に講義する。授業の進度に応じて関連判審決・ガイドライン等の原資料を検討・分析する。

2 方法

前半（ ～ ）は比較的講義が中心となる。後半は、具体的事案について受講者と質疑応答を行う。

3 予定

概ね、以下の予定に従って進める。

本講義の説明、独禁法の基本体系

弊害要件総論：市場

弊害要件総論：市場画定

弊害要件総論：反競争性（基本）

弊害要件総論：反競争性（応用）

弊害要件総論：正当化理由

違反要件各論：不当な取引制限（行為要件：他の事業者と共同して）

違反要件各論：不当な取引制限（行為要件：相互拘束又は遂行）

違反要件各論：不当な取引制限（弊害要件）

違反要件各論：不当な取引制限（入札談合をめぐる応用的問題ほか）

違反要件各論：私的独占、不公正な取引方法（総論）

違反要件各論：私的独占、不公正な取引方法（競争停止型）

違反要件各論：私的独占、不公正な取引方法（排除型：差別的取扱い）

違反要件各論：私的独占、不公正な取引方法（排除型：略奪的価格設定）

違反要件各論：不公正な取引方法（搾取型）

< 授業時間外学習 >

詳細は、授業中及び TKC で周知します。

< 教科書 >

白石忠志『独禁法講義（第9版）』（有斐閣）

< 教 材 >

配布資料

< 参考書 >

授業中に指示する。

< 成績評価の方法 >

期末筆記試験 70 %、平常点 30 % により評価する。なお、成績評価に関しては、授業への取り組み・質疑応答の状況等を総合的に評価する。

< その他 >

「経済法」の受講を希望する者は、この講義を必ず受講しておくこと。半分以上出席しなければ、期末筆記試験の受験を認めない。

4 月は、1 回のみ授業を行い、5 月以降水曜 3・4 限を利用して集中して開講する予定である。

本科目は、法科大学院と合同で開講する。

< Object and summary of class >

This course teaches Competition Law and covers the fundamental and thorough principles of Competition Law. The detailed understanding of Competition Law is desirable for careers in public services.

授業科目	経済法		単位	2	担当教員	滝澤 紗矢子
配当年次	M 1・2 年	開講学期	後期	週間授業回数	1 回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP630J	

< 目 的 >

経済法 の既修者を対象として、独禁法違反要件の応用部分、及び独禁法違反行為に対するエンフォースメントを習得することを目的とする。同時に、実務的かつ発展した知識及び思考方法を獲得し、法曹として活動する場合に経済法を専門分野にできる基盤が形成されたといえるレベルへの到達を目指す。

< 授業内容・方法 >

1 内容

事業者団体規制、企業結合規制を始めとする独禁法違反要件の応用部分を押さえた後、独禁法違反行為に対する各種エンフォースメントを体系的に講義する。また、授業の進度に応じて判審決・ガイドライン等の原資料を読み、応用的事例研究を行う。問題となる具体的実務的論点について、現実にとのように対応することになるのか、基本六法に立ち戻って論理的に思考し、討論する機会を設ける。これらを通じて、独禁法全体の基本構造を習得し、かつ応用問題にも対応する力を習得することを目的とする。

2 方法

受講者との質疑応答を軸として進める。そのために、受講者は、示された予習範囲を十分準備する必要がある。

3 予定

経済法 の復習、不公正な取引方法：不正手段

違反要件各論：私的独占、不公正な取引方法（応用）

違反要件各論：私的独占、不公正な取引方法（相談事例）

違反要件各論：私的独占、不公正な取引方法（まとめ）

違反要件各論：事業者団体規制

違反要件各論：企業結合規制（基本）

違反要件各論：企業結合規制（事例）

違反要件の応用的諸問題、適用除外等

国際事件

エンフォースメント：公取委による事件処理（調査、排除措置命令）

エンフォースメント：公取委による事件処理（課徴金納付命令）

エンフォースメント：公取委による事件処理（課徴金減免制度、その他）

エンフォースメント：刑事罰

エンフォースメント：民事訴訟

最新事例

最新事例

< 授業時間外学習 >

詳細は、授業中及び TKC で周知します。

< 教科書 >

白石忠志『独禁法講義（第9版）』

< 教 材 >

配布資料

<参考書>

白石忠志『独禁法事例集』(有斐閣)

大久保・滝澤・伊永編『ケーススタディ 経済法』(有斐閣)

<成績評価の方法>

期末筆記試験70%、平常点30%により評価する。なお、成績評価に関しては、授業への取り組み・質疑応答の状況等を総合的に評価する。

<その他>

この講義の受講を希望する者は、「経済法」を必ず受講しておくこと。半分以上出席しなければ、期末筆記試験の受験を認めない。

本科目は、法科大学院と合同で開講する。

< Object and summary of class >

This course teaches Competition Law and covers the fundamental and thorough principles of Competition Law. The detailed understanding of Competition Law is desirable for careers in public services.

授業科目	ジェンダーと法演習		単位	2	担当教員	阿部未央・池田弘乃 石綿はる美・嵩さやか
配当年次	M 1・2	開講学期	後期	週間授業回数	週 1 回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP-PUP631J	

< 目 的 >

現代社会は男女平等な権利を保障する制度を達成したが、他方では、歴史的・社会的に形成された「ジェンダー」により、女性は身体・社会関係・政治参加等で、差別／排除の対象となってきた。人間 - 男性を社会的標準とし、女性を「男 - 人間」の下位、もしくは例外カテゴリーとして位置づける見方は、司法や法学の領域でも例外ではなく、判例・学説、法曹実務家のなかにジェンダー・バイアスが現存する。本演習では、以上のような状況をふまえて種々のジェンダー問題や既存の判例等を検討し、議論することで、法曹実務家に強く要求されるジェンダー・センシティブな問題意識を養い、ジェンダーの視点から法学研究を深めることを目的とする。

< 授業内容・方法 >

第 1 回にて本演習に関するガイダンスを行った上で、第 2 回以降はジェンダーの理論的問題に関するトピック、具体的法制度、裁判例を取り上げる。各回では受講者の中から担当者を決めて報告をしてもらい、受講者間、受講者と教員間で法的議論を行う方法により、ジェンダー法学の意義と課題を明らかにしていく。最終回は外部講師による講演からジェンダー法学の可能性を展望する。

1 ガイダンス

2 総論 (1): 法における性別

3 総論 (2): 差別とポジティブアクション

4 総論 (3): 性暴力と法

5 家族とジェンダー (1): 婚姻と氏

6 家族とジェンダー (2): 婚姻と親子関係

7 家族とジェンダー (3): 相続における配偶者保護 (配偶者居住権と特別の寄与制度)

8 家族とジェンダー (4): 離婚と子の養育 (外部講師の可能性あり)

9 労働とジェンダー (1): 配転と WLB

10 労働とジェンダー (2): セクシャル・ハラスメント

11 労働とジェンダー (3): 妊娠等と不利益取扱い

12 社会保障とジェンダー (1): 労災補償における障害等級の男女差

13 社会保障とジェンダー (2): 遺族年金の男女差

14 社会保障とジェンダー (3): 第三号被保険者問題

15 まとめ: ジェンダー法学の可能性 (外部講師)

< 授業時間外学習 >

詳細は、TKC 教育支援システム上または授業中に指示する。

< 教科書・教材 >

テーマに関連する文献、対象判例等は適宜配付する。

< 参考書等 >

辻村みよ子『憲法と家族』日本加除出版 (2016 年)、同『概説』ジェンダーと法 [第 2 版] 信山社 (2016 年)、ジェンダー法学会編『講座 ジェンダーと法 ~ 』日本加除出版 (2012 年)、辻村みよ子『憲法とジェンダー』有斐閣 (2009 年)

< 成績評価の方法 >

第 2 ～ 15 回で取り上げたテーマに関わるレポート (60 %) 及び平常点 (報告・討論参加状況) (40 %) により評価する。

< その他 >

本科目は、法科大学院と合同で開講する。

< Object and summary of class >

This course teaches Gender and Law and covers the fundamental and thorough principles of Gender and Law. The detailed understanding of Gender and Law is desirable for careers in public services.

授業科目	国際関係論演習		単 位	2	担当教員	戸澤 英典
配当年次	M 1・2	開講学期	前期	週間授業回数	1 回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP-PUP632J	

< 目 的 >

この演習では、現代の国際社会で発生する様々な問題に対する分析能力の涵養を目指して、国際関係論の重要トピックに関する文献・資料を読みすすめる。前期の演習では、「移民労働者」(migrant workers)を中心テーマとし、特に日本の外国人労働者受け入れをめぐる諸課題について検討する。その際、グローバル化に伴う人の移動(移民・難民)の増大やこれに対応するガバナンス、「文明の衝突」をめぐる議論、多文化主義/多文化共生、といった関連する論点についても視野を広げていく予定である。

This seminar focuses on contemporary issues of international relations, such as "migrant workers". Students completing this course should be able to demonstrate a basic understanding of the major aspects, and the relevant knowledge of law and politics, surrounding "migrant workers".

< 授業内容・方法 >

毎週の授業では、「移民労働者」に関する内外の文献を集中的に講読する。さらに、2019年4月に施行された改正出入国管理法によって、日本での外国人労働者の受け入れにも新たな展開も予想されることもあり、そうした最新の状況に関する報道や論評等も各自に報告してもらいながら授業を進める。

< 授業時間外学習 >

授業前は指定文献を講読し、割り当てのものについてはレジュメを作成すること。授業後は、各自の関心事項を発展的に深めるべく、関連文献に当たること。

< 教科書・教材 >

講読する文献および参考文献については開講時に指定する。

< 成績評価の方法 >

授業中の報告および平常点で評価。

< その他 >

参加希望者は初回の授業に必ず出席すること。研究大学院演習と合併。

< Object and summary of class >

This course teaches Seminar on International Relations I and covers the fundamental and thorough principles of Seminar on International Relations I. The detailed understanding of Seminar on International Relations I is desirable for careers in public services.

授業科目	国際関係論演習		単位	2	担当教員	戸澤 英典
配当年次	M 1・2	開講学期	後期	週間授業回数	隔週 2 回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP633J	

< 目 的 >

この演習では、現代の国際社会で発生する事象や問題に対する分析能力の涵養を目指して、国際関係論の重要トピックに関する文献・資料を読みすすめる。

This seminar serves as a forum for discussing new research topics in the field of International Relations (IR). The topics will be chosen according to participants' interests. Students completing this course should be able to demonstrate a basic understanding of the major aspects of international relations and write an analytical paper on a chosen topic.

< 授業内容・方法 >

東西冷戦終焉により国際関係論の「パラダイム転換」が生じてから既に 20 年以上の時間が過ぎたが、ポスト冷戦後の世界秩序は今なお不透明なままである。2020 年は米大統領選の年であり、独特の政権運営によって世界を混乱させてきた感もあるトランプ米大統領の再選がかかる。また、中国の習近平体制やロシアのプーチン体制など権威主義体制が強まり、ヨーロッパでは各国の選挙でポピュリズム勢力が躍進するといったように、民主主義とリベラルな市場経済を柱とする国際秩序は根幹から揺らいでいる。そうした中で、新型コロナウイルスの蔓延はパンデミック状況となり、「コロナ大恐慌」すら警戒されている。各国は非常事態宣言や出入国制限を余儀なくされているが、感染症対策には本来グローバルな対応が不可欠である。どのように解決されるか(どのような事態となるか)現時点では予想困難であり、あるいは新たな世界秩序に向けた契機ともなるかもしれない。

そこで、後期の演習では、時事的なテーマをいくつか選び、理論的な研究とも突き合わせながら検討していく。具体的なトピックについては、開講時の国際情勢を踏まえ、受講者とも相談の上で決定する。また、アクチュアルな問題を扱う上で必須であるインターネットでの情報収集も行い、オンライン資料の分析能力の向上も図る。

< 授業時間外学習 >

授業前は指定文献を講読し、割り当てのものについてはレジュメを作成すること。授業後は、各自の関心事項を発展的に深めるべく、関連文献に当たること。学期末のレポート(ゼミ論文)作成も必須である。

< 教科書・教材 >

全員で講読する文献および各トピック別の参考文献については追って指示する。

< 成績評価の方法 >

授業中の報告および学期末のレポート(ゼミ論文)で評価。

< その他 >

参加希望者は初回の授業に必ず出席すること。研究大学院演習と合併。

< Object and summary of class >

This course teaches Seminar on International Relations II and covers the fundamental and thorough principles of Seminar on International Relations II. The detailed understanding of Seminar on International Relations II is desirable for careers in public services.

授業科目	現代政治分析演習		単位	4	担当教員	尾野 嘉邦
配当年次	M 1・2 年	開講学期	前期	週間授業回数	2 回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP634J	

< 目 的 >

なぜ日本や米国において女性政治家の数が男性に比べて少ないのだろうか？本演習では、政治における女性の過少代表に関する問題について、選挙における候補者や有権者の行動に焦点を当てて、その要因を探る。

< 授業内容・方法 >

演習では、ジェンダーと選挙の関係について、教科書で既存研究の大枠を掴んだ後に、個別の研究論文を読み、議論する。各学生は文献の担当箇所についてその内容を発表し、ディスカッションをリードする。扱う文献はすべて英語のものである。最終的に、ジェンダーと選挙に関する学期末レポート（タームペーパー）を執筆し提出する。タームペーパーの具体的なテーマは各自の興味・関心に基づき設定し、分量はA4用紙でダブルスペース、20枚程度とする。タームペーパーは英語もしくは日本語で提出すること。

1. オリエンテーション 演習内容及び課題に関して説明し、ディスカッション・リーダーの分担について決定する

2. 女性の過少代表の実情

3. なぜ女性政治家が他の国よりも少ないのか？

4. なぜ女性は立候補しないのか？

5. 女性の方が選挙で当選しにくいのか？

6. 候補者の政治資金に男女差はあるのか？

7. 男女の候補者に対する有権者の態度に違いはあるか？

8. 女性と男性は異なる政治争点を重視しているか？

9. 候補者の選挙キャンペーンに男女差はあるか？

10. 期末レポート・プロジェクトに関する中間報告

11. 国政と地方政治で女性候補者に対する支持に違いはあるか？

12. 首長と議員ポストで女性候補者に対する支持に違いはあるか？

13. ジェンダーとアメリカ大統領選挙

14. ジェンダーと政治研究のフロンティアと今後の見通し

15. 期末レポート・プロジェクトに関する最終報告

< 授業時間外学習 >

参加学生は、事前に教科書や研究論文を読むとともに、ディスカッション・クエスチョンを準備してることが求められる。

< 教科書・教材 >

教科書

Lawless, Jennifer, and Richard Fox, Women, Men & U.S. Politics: Ten Big Questions (W.W Norton & Company, 2018)

Thomas, Sue, and Clyde Wilcox, Women and Elective Office (Oxford University Press, 2014)

参考書

Dolan, Kathleen, When Does Gender Matter (Oxford University Press, 2014)

Carroll, Susan J., and Richard L. Fox, Gender and Elections (Cambridge University Press, 2014)

< 成績評価の方法 >

期末レポート 30%、ディスカッション・クエスチョンの提出及び議論への貢献 50%、ディスカッション・リーダー及びプレゼンテーション 20%

< その他 >

初回に演習の説明を行うので、参加希望者は必ず出席すること。

本科目は、学部と合同で開講する。

< Object and summary of class >

Why are there fewer female politicians than men in Japan and the United States? This seminar explores the causes of underrepresentation of women in politics by focusing on the behavior of candidates and voters in elections.

授業科目	比較政治学演習Ⅰ		単位	2	担当教員	横田 正顕
配当年次	M 1・2	開講学期	前期	週間授業回数	2 回（隔週）	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP635J	

< 目 的 >

ヨーロッパ・デモクラシーの過去・現在・未来...世界各地においてデモクラシーの動揺や権威主義への後退が観察される中で、リベラル・デモクラシーの歴史的原点にさかのぼって問題点を検討する必要性が高まっている。この演習では Sheri Berman, *Democracy and Dictatorship in Europe*, Oxford UP, 2019 の講読を通じて、近現代ヨーロッパ史における民主化の意味と限界について考察を深めたいと考える。

< 授業内容・方法 >

- 1) 主テキスト Sheri Berman, *Democracy and Dictatorship in Europe*, Oxford UP, 2019 を 9 回(説明会除く)で読了することを予定する。
- 2) 各回の報告担当者を決め、この担当者にレジュメに基づくテキストの内容報告と論点の提示を行ってもらう。単位を必要とする参加者は少なくとも 1 ~ 2 章分の報告を担当することになる。
- 3) この報告に基づいて参加者全員で討論し、さらに理解を深める。

< 授業時間外学習 >

- 1) テキストの内容について、まずは丁寧に読んで理解し、各自の報告の準備を進めるとともに、コメントの内容を良く練る。わからない事象や用語にぶつかった場合には、図書館の資料などを使って可能な限り調べをつけておく。
- 2) 余裕があれば授業中に紹介された参考文献をひもといてみる。
- 3) テキスト全文を入手した段階で、GW 等を利用してなるべく早く通読して全体像をつかんでおくことを推奨する。

< 教科書・教材 >

主テキスト: Sheri Berman, *Democracy and Dictatorship in Europe*, Oxford UP, 2019
サブテキスト: John Ferejohn and Francis Rosenbluth, *Forged from Fire*, Liveright, 2017
(参考文献については授業中に適宜紹介する。)

< 成績評価の方法 >

最低限の義務としての報告... 70 %
授業への積極的参加度... 30 %

< その他 >

- 1) この授業は研究大学院・学部との合同で実施する。演習は参加型の授業であり、毎回出席することが前提である。私用による欠席(忌引き等を除く)や無断欠席が目立つ場合には、不合格とする。
- 2) 正規の授業日程が終わった後にサブテキストを読むための合宿を実施する(8月末~9月前半)。

< Object and summary of class >

This course teaches Comparative Politics and covers rise and decline of democracy in modern European history. We have observed backlashes against democracy around the world, and there is a growing need to consider issues going back to the historical origins of liberal democracy. In this exercise, We would like to look back on the fate of democracies in modern and modern European history through the intensive reading of Sheri Berman, *Democracy and Dictatorship in Europe*, Oxford UP, 2019.

授業科目	比較政治学演習 II		単位	2	担当教員	横田 正顕
配当年次	M 1・2	開講学期	後期	週間授業回数	2 回（隔週）	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP636J	

< 目 的 >

グローバル化と左派の変容...先進諸国の中道左派勢力は、20 世紀後半のハイパーグローバル化の下で退潮を余儀なくされながらも、辛うじて生き残りに成功している。しかし、その主張内容は、1990 年代前後に大きく変化し、市場原理の積極的需要と格差容認の姿勢に大きく傾き、そのような変化への反作用として、左派陣営の中にも極左的あるいは左派ポピュリズム的な傾向も台頭した。本演習では、Stephanie L. Mudge, *Leftism Reinvented: Western Parties from Socialism to Neoliberalism*, Harvard UP, 2018 の購読を通じて、近年における左派陣営の変容、政治的左右軸の位相変化、そしてこれらの変化が政党間競争に与えた影響について、主要先進諸国の個別の状況を踏まえながら歴史的に考察する。

< 授業内容・方法 >

- 1) 主テキスト Stephanie L. Mudge, *Leftism Reinvented: Western Parties from Socialism to Neoliberalism*, Harvard UP, 2018 を 9 回（説明会除く）で読了することを予定する。
- 2) 各回の報告担当者を決め、この担当者にレジュメに基づくテキストの内容報告と論点の提示を行ってもらう。単位を必要とする参加者は少なくとも 1 章分の報告を担当することになる。
- 3) この報告に基づいて参加者全員で討論し、さらに理解を深める。

< 授業時間外学習 >

- 1) テキストの内容について、まずは丁寧に読んで理解し、各自の報告の準備を進めるとともに、コメントの内容を良く練る。わからない事象や用語にぶつかった場合には、図書館の資料などを使って可能な限り調べをつけておく。
- 2) 余裕があれば授業中に紹介された参考文献をひもといてみる。

< 教科書・教材 >

主テキスト: Stephanie L. Mudge, *Leftism Reinvented: Western Parties from Socialism to Neoliberalism*, Harvard UP, 2018.

サブテキスト: Quinn Slobodian, *Globalists: The End of Empire and the Birth of Neoliberalism*, Harvard UP. 2018.

（参考文献については授業中に適宜紹介する。）

< 成績評価の方法 >

最低限の義務としての報告... 70 %

授業への積極的参加度... 30 %

< その他 >

- 1) この授業は研究大学院との合同で実施する。演習は参加型の授業であり、毎回出席することが前提である。私用による欠席（忌引き等を除く）や無断欠席が目立つ場合には、不合格とする。
- 2) 正規の授業日程が終わった後にサブテキストを読むための合宿を実施する（1 月末～2 月中旬ごろを予定）。合宿への参加は任意であり、成績評価の対象としない。

< Object and summary of class >

This course teaches Comparative Politics and covers the transformation of European leftist parties and movements in the context of hyperglobalization. In this exercise, through the intensive reading of Stephanie L. Mudge, *Leftism Reinvented: Western Parties from Socialism to*

Neoliberalism, Harvard UP, 2018, we would like to deepen our consideration of a variety of historical impacts of globalization on domestic politics in major western countries.

授業科目	ヨーロッパ政治史演習		単位	2	担当教員	平田 武
配当年次	M 1・2	開講学期	前期	週間授業回数	隔週 2 回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP637J	

< 目 的 >

権威主義体制の下位類型論に定説のないことは、その提唱者である政治学者、ホアン・リンズの失敗と考えるとよいだろう。選挙制権威主義体制、競争の権威主義体制など、近年でも新たな体制類型が提唱されるこの分野において、むしろ昔からある独裁政治の類型論を用いて独自の貢献をしてきたのがバーバラ・ゲディスである。1999年に発表された彼女の論文 (Geddes, Barbara. "What do we know about democratization after twenty years?" Annual Review of Political Science, 2, 1999) は、軍事独裁・一党独裁・個人独裁の三者において、カードルに与えられるインセンティブをゲーム論的に説明し、これをもとにカードルの利益が異なることから体制の存続期間等に相違が生じることを主張した。例えば、軍事独裁では軍の統一を優先する将校団は内部対立をきらい、また体制終了後も職業は存続するため、内部対立から最も短期で撤退に至って競争政治に道を譲るのに対して、個人独裁は物質的利益を求める少数の徒党に支えられていて、権力の喪失が彼らに大きな損失をもたらすために、より長期間続き、独裁者の死亡が大衆蜂起を契機に暴力的転覆によって終焉し、新たな独裁の樹立に至るが、一党独裁は複数の派閥の協力に基づき比較的広範な基盤を有するため、最も長期にわたり、競争選挙下でもその地位を保持できる可能性があることから、交渉を経て競争政治に至る、といった具合である。彼女は実際にこの体制類型の間で存続期間に有意な差が存在することをデータセットで検証したことで、その後の研究を大きく刺激することになった。

本演習では、彼女らの新刊著書を購読して、その後の独裁研究の動向をフォローする。上記論文刊行後、彼女は個人独裁の成立を一党独裁・軍事独裁の両者から生じうる一つのプロセスとして別に扱い、また独裁者が政党を創出して選挙を開催する理由などを論じてきた。そうした研究の現段階での成果を考察する。

Barbara Geddes, Joseph Wright, and Erica Frantz, How Dictatorships Work: Power, Personalization, and Collapse (Cambridge: Cambridge University Press, 2019).

< 授業内容・方法 >

演習は、毎回教材のうちの 30 頁ほどを (参加者の人数等を勘案してペース配分を決める) 担当者にレジュメ (B4 二枚～三枚程度) を作成して報告してもらい、それに基づいて討議を行う形式で進める。演習参加者には、毎回の出席と議論への参加が要請されることは言うまでもなく、少なくとも 1 回は報告を担当してもらうことになる。

< 授業時間外学習 >

毎回の演習の前に参加者は、テキストの該当箇所を一読しておくこと。報告者は、担当箇所を読んだ上で、レジュメを作成する。レジュメの作成には、最低でも 2 週間はかかると思った方がよい。レジュメの事前チェックを要望する場合には、教員と日程調整を行うこと。レジュメの事前チェックは (テキストの分量にもよるが) 4 ～ 6 時間程度はかかるものと考えておいて欲しい。

< 教科書・教材 >

教材はこちらで用意する。

< 成績評価の方法 >

参加者の報告と、質疑・討論への参加に基づいて行う。

< その他 >

川内キャンパスで開講する。参加希望者は開講日の説明会 (追って掲示する) に出席すること。研究大学院演習と合併。

< Object and summary of class >

In this seminar participants are required to achieve ability to comprehend an English text on comparative politics and to discuss critically its contents. The text is indicated above.

授業科目	西洋政治思想史演習Ⅰ		単 位	2	担当教員	鹿子生 浩輝
配当年次	M1・2	開講学期	前期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP-PUP638J	

< 目 的 >

この授業では、政治的古典を講読する。まずは、前年に引き続き、プラトン『国家（下）』（岩波文庫）を講読する予定である。その後に読む文献については、参加者と話し合いながら決定する。この授業の重要な目的は、テキストの内容を正確に読み取る力を涵養することであり、さらにはプレゼンテーションおよびディスカッション能力を陶冶することである。

< 授業内容・方法 >

テキストの構造を俯瞰する力を養うこと。
 コンテキストとテキストとの対応関係を吟味する姿勢を習得すること。
 古典の政治的認識と現代の政治的認識との違いを意識することになること。

< 授業時間外学習 >

各回、報告者による報告、質疑応答の順で構成する。参加者には参加と予習、および積極的なコミットメントが不可欠である。報告者は、該当範囲のレジュメ、その他の参加者は、コメントを準備する必要がある。なお、政治思想史を専攻していない参加者も歓迎する。当面の進度予定はおおよそ次の通りである。

- 1、オリエンテーション
- 2、『国家（上）』第1～5巻のまとめ
- 3、イデア論
- 4、哲人王
- 5、哲人王のための教育
- 6、政体の分類（1）
- 7、政体の分類（2）
- 8、詩作に関する考察
- 9、正義の報酬
- 10、「国家」の実現可能性
- 11、プラトンの政治的意図
- 12、プラトンの知的意図（1）哲学
- 13、プラトンの知的意図（2）文学
- 14、プラトンの知的意図（2）教育
- 15、総括

< 教科書・教材 >

プラトン『国家（下）』（岩波文庫）。その他は、必要に応じて演習の際に提示する。

< 成績評価の方法 >

平常点（テキストの正確な理解、発言の回数と質など）。

< その他 >

面談等は、研究室およびメールで随時受け付ける。
 本科目は、学部と合同で開講する。

< Object and summary of class >

The aim of this course is to help students read a historical book with accuracy and to improve the students' abilities to communicate and express their opinions. This course offers an opportunity to deepen understanding of the basic principles related to the political science. In this course, students will read Plato's republic.

授業科目	西洋政治思想史演習		単 位	2	担当教員	鹿子生 浩輝
配当年次	M1・2	開講学期	後期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP-PUP639J	

< 目 的 >

この授業では、政治的古典を講読する。まずは、前年に引き続き、プラトン『国家（下）』（岩波文庫）を講読する予定である。その後に読む文献については、参加者と話し合いながら決定する。この授業の重要な目的は、テキストの内容を正確に読み取る力を涵養することであり、さらにはプレゼンテーションおよびディスカッション能力を陶冶することである。

< 授業内容・方法 >

テキストの構造を俯瞰する力を養うこと。
 コンテキストとテキストとの対応関係を吟味する姿勢を習得すること。
 古典の政治的認識と現代の政治的認識との違いを意識することになること。

< 授業時間外学習 >

各回、報告者による報告、質疑応答の順で構成する。参加者には参加と予習、および積極的なコミットメントが不可欠である。報告者は、該当範囲のレジュメ、その他の参加者は、コメントを準備する必要がある。なお、政治思想史を専攻していない参加者も歓迎する。当面の進度予定はおおよそ次の通りである。

- 1、オリエンテーション
- 2、『国家（上）』第1～5巻のまとめ
- 3、イデア論
- 4、哲人王
- 5、哲人王のための教育
- 6、政体の分類（1）
- 7、政体の分類（2）
- 8、詩作に関する考察
- 9、正義の報酬
- 10、「国家」の実現可能性
- 11、プラトンの政治的意図
- 12、プラトンの知的意図（1）哲学
- 13、プラトンの知的意図（2）文学
- 14、プラトンの知的意図（2）教育
- 15、総括

< 教科書・教材 >

プラトン『国家（下）』（岩波文庫）。その他は、必要に応じて演習の際に提示する。

< 成績評価の方法 >

平常点（テキストの正確な理解、発言の回数と質など）。

< その他 >

面談等は、研究室およびメールで随時受け付ける。
 本科目は、学部と合同で開講する。

< Object and summary of class >

The aim of this course is to help students read a historical book with accuracy and to improve the students' abilities to communicate and express their opinions. This course offers an opportunity to deepen understanding of the basic principles related to the political science. In this course, students will read Plato's republic.

授業科目	日本政治外交史演習		単位	2	担当教員	伏見 岳人
配当年次	M1・M2	開講学期	前期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP640J	

< 目 的 >

この授業は、政治的リーダーシップの意義について、近代日本の歴史を素材として考察することを目的とする。後藤新平(1857-1929)は、1923年9月の関東大震災後の復興政策を推進したことで名高い政治家であるが、それ以前にも、伝染病対策を始めとする公衆衛生、台湾や満洲における植民地統治、戦後の新幹線構想につながる鉄道政策、東京における都市計画など、多様な領域において注目に値する業績を残した人物である。その軌跡を当時の歴史資料に基づいて再現し、危機における政治指導の役割について理解を深めることを目指す。

< 授業内容・方法 >

毎回の授業は、担当者による報告と、全体での議論を中心に進められる。

まず、入門書的な新書を二冊比較講読し、基本的な知識と研究状況を理解する。その上で、公衆衛生、植民地統治、鉄道政策、都市計画、震災復興といった各テーマごとに、関連する一次資料や文献をもとに、個別に掘り下げて考察することになる。

1 イントロダクション 2 評伝を読む(一) 3 評伝を読む(二) 4 評伝を読む(三) 5 評伝を読む(四) 6 公衆衛生 7 台湾統治(一) 8 台湾統治(二) 9 満鉄経営 10 鉄道政策 11 政党指導 12 日ソ外交 13 東京都政 14 震災復興 15 まとめ

< 授業時間外学習 >

毎回の文献や史料を事前に読み、参考文献などで調べた上で、参加することが求められる。

< 教科書・教材 >

関連する参考書は、授業の中で提示するが、まず以下の二つを講読する。

- ・北岡伸一『後藤新平 外交とビジョン』中公新書、1988年
- ・越沢明『後藤新平 大震災と帝都復興』ちくま新書、2011年

< 成績評価の方法 >

平常点(100%)

< その他 >

学部演習との合併授業で、川内南キャンパスで開講する。就職活動と両立したい修士2年生には、報告担当回を優先的に選択できるなどの配慮を考えている。

< Object and summary of class >

The aim of this seminar is to help students to learn about the political leadership of Goto Spimpei (1857-1929), who served as the minister of interior affairs, minister of foreign affairs, and governor of Tokyo city hall. Participants are required to read materials written in Japanese and to attend all the classes in Kawauchi campus.

授業科目	日本政治外交史演習		単位	2	担当教員	伏見 岳人
配当年次	M1・M2	開講学期	後期	週間授業回数	隔週2回	
使用言語	日本語 英語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP-PUP640B	

< 目 的 >

戦後日本は、失われた海外植民地に変わる国内の農業生産地として、北海道開発に取り組むことになった。その過程を政治学的に考察した研究書を購読し、国土開発の展開や中央地方関係について多角的に考えることを目的とする。

< 授業内容・方法 >

以下の文献を、毎回、50～100ページほど読み進める。担当者の報告のあと、全体で議論する。関連する参考資料も授業の中で提示する。文献等のコピーは、授業担当者が用意して配布する。授業では、日本語と英語を併用する。

山崎幹根『国土開発の時代 戦後北海道を巡る自治と統治』東京大学出版会、2006年

平工剛郎『戦後の北海道開発』北海道出版企画センター、2011年

1 イントロダクション 2 『国土開発の時代』(一) 3 『国土開発の時代』(二) 4 『国土開発の時代』(三) 5 『国土開発の時代』(四) 6 『国土開発の時代』(五) 7 『国土開発の時代』(六) 8 『国土開発の時代』(七) 9 『戦後の北海道開発』(一) 10 『戦後の北海道開発』(二) 11 『戦後の北海道開発』(三) 12 『戦後の北海道開発』(四) 13 『戦後の北海道開発』(五) 14 『戦後の北海道開発』(六) 15 まとめ

< 授業時間外学習 >

毎回、指定された文献を事前に読んでくることが求められる。

< 教科書・教材 >

山崎幹根『国土開発の時代 戦後北海道を巡る自治と統治』東京大学出版会、2006年

平工剛郎『戦後の北海道開発』北海道出版企画センター、2011年

< 成績評価の方法 >

平常点(100%)

< その他 >

研究大学院との合併授業であり、川内南キャンパスで開講する。就職活動との両立を考えている学生には、報告担当回を優先的に選択するなどの調整を検討している。履修を希望するものは、事前に授業担当者まで連絡されたい。

< Object and summary of class >

This objective of the seminar is to learn about economical and political development of Hokkaido area in postwar Japan. Participants need to read Japanese research books on the topic and attend all the classes in Kawauchi campus.

授業科目	インターンシップA ・ 、 B		単位	1 ～ 2	担当教員	-
配当年次	M 1 ・ 2 年	開講学期	-	週間授業回数	-	
使用言語	日本語	実務・実践的授業	○	科目ナンバリングコード	A JPP PUP901J A JPP PUP902J B JPP PUP903J	

< 目 的 >

この科目では、学生が公共的な職場又は職種に一定期間出向き、実務の現場に触れることを通じて、公共政策に関する実務能力の向上を目指す。

< 授業内容・方法 >

インターンシップA ・ 、 B の実習を希望する学生は、進路指導調書に記入し、アドバイザー教員と相談のうえ受入れ機関等に申し込む。

受入れ機関等決定後、受入れ機関等でのインターンシップを経て、インターンシップ委員会に研修報告書を提出する。また、学内報告会においてインターンシップでの研修内容を報告する。

人事院主催の霞が関公共政策大学院生インターンシップについては、別途掲示する。

霞が関公共政策大学院生インターンシップ以外のインターンシップに関しては、以下の受入れ機関等が実施する公共政策の企画立案に関する研修内容のインターンシップであって、上記目的に適合するものとインターンシップ委員会が認めたものについては、学生は、事前にインターンシップの研修申込書と受入れ機関等が作成した研修計画書を提出する。ただし、インターンシップの実施期間は、通常の授業の妨げにならない期間であることを要する。

- ・ 国の出先機関
- ・ 地方公共団体
- ・ 独立行政法人、特殊法人
- ・ 特定非営利活動法人
- ・ 民間企業
- ・ その他インターンシップ委員会が適当と認める機関、団体

なお、インターンシップ委員会は、実習の終了後、受入れ機関等の責任者に対し、学生の研修内容等に関する評価書の提出を求めることがある。

< 授業時間外学習 >

< 教科書・教材 >

< 成績評価の方法 >

成績評価は、研修報告書や学内報告会の結果に基づいて、可否により判定する。

合格の判定をしたときは、インターンシップの期間が10日以上(受入れ機関等が定める休日を含む。)である場合には2単位(インターンシップB)を、5日以上10日未満(受入れ機関等が定める休日を含む。)である場合には1単位(インターンシップA ・)を認定する。

< その他 >

インターンシップA ・ 、 B は、合計して2単位までしか履修することができない。

< Object and summary of class >

In this course, students will apply for an internship offered by public organizations or private enterprises. After the internship has finished, the participants are required to make a presentation on their work experience.

授業科目	防災政策論演習		単位	2	担当教員	丸谷 浩明
配当年次	M1・2年	開講学期	後期	週間授業回数	1回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業	○	科目ナンバリングコード	JPP-PUP641J	

< 目 的 >

東日本大震災は、わが国の防災政策を大きく見直す契機となった。昭和34年の伊勢湾台風を踏まえた「災害対策基本法」による災害対応の体系化、平成7年の阪神・淡路大震災を踏まえた緊急対応体制の改善などに匹敵する見直しが進められた。これらは災害対応を進化させる一方、社会システムの複雑化によって生じた災害脆弱性への対応でもある。東日本大震災の教訓とこの対応を学ぶことは、大震災の被災地の総合大学として意義は大きい。また、熊本地震、豪雨等、近年に発生した災害の教訓を踏まえ、防災政策の追加的改善がなされた。

さらに、日本は、近い将来に発生が懸念される南海トラフ（中部地方沖から九州東部沖にかけてのプレート境界）の巨大地震や首都直下地震、さらには、火山爆発や大都市圏での広域大洪水等の巨大災害にも備えなければならない。未だ取り組むべき課題は多く、政策判断を迫られる問題も多い。

公共政策大学院の授業としては前期に「防災法」が開講されるが、法律面のみならず、現実の災害対応のあり様を演習方式で学び、議論することが本授業の目的である。

防災対策を担い手の観点でみると、基礎的自治体である市町村が主体であり、それを都道府県、そして国の機関が支えるのが基本であるが、国の防災政策の企画・立案の責任は重い。また、民間部門の役割も重要であり、自主防災組織、災害ボランティア、民間企業等、自助・共助の担い手として期待される役割は一層高まっている。

本演習では、わが国の防災政策を幅広い視点から理解していくとともに、参加者の関心が高いテーマを議論し、今後実施されるべき防災政策について議論していく。

< 授業内容・方法 >

演習では、教員が行う主に防災政策に関わる論点の説明を踏まえ、参加者が選定したテーマについて簡潔なレポートを作成し、それに基づき発表を行い、参加者間で議論を行う。

授業内容の予定は次のとおりである。

オリエンテーション

行政による防災対策の概観

災害時の警報・避難

行政による被災者支援

行政の業務継続計画（BCP）、行政の防災投資のあり方

災害時の行政の現場対応の事例（ケーススタディ）

自主防災組織等による被災者支援

災害ボランティアの役割と実態

企業の業務継続計画（BCP）、サプライチェーンの課題

各自のレポートテーマについての意見交換

南海トラフ巨大地震

首都直下地震、首都圏の帰宅困難者問題

地域・学校における防災教育

レポート案の発表と議論（１）

レポート案の発表と議論（２）演習授業の総括

なお、参加者のレポートのテーマの選定については、教員が相談に応じ、収集すべき情報等も助言し、演習において先端的な議論を行えるように支援する。

< 授業時間外学習 >

前回授業に、予習すべき資料を提示する。その他は、詳細は授業中に周知する。

< 教科書・教材 >

教材は、毎回配布する。

< 参考書 >

内閣府「日本の災害対策 Disaster Management in Japan」、内閣府防災担当 HP、2015 中央防災会議「防災対策推進検討会議 中間報告」、内閣府防災担当 HP、2012
中央防災会議「防災対策推進検討会議 最終報告」、内閣府防災担当 HP、2012
丸谷浩明「事業継続計画（BCP）の意義と経済効果」、ぎょうせい、2008
令和元年版防災白書、内閣府（防災担当）HP、2019

< 成績評価の方法 >

参加者の作成するレポート（配点比率 80 %）、毎回の授業における出席及び質疑・討論への参加の状況（同 20 %）により行う。なお、レポートは、授業中に発表を求めるが、期末に提出する完成版を評価対象とする。

< その他 >

片平キャンパスで開講する。

参加者は、防災政策・災害対応に関係する学内の他の大学院からの参加の可能性がある。

< Object and summary of class >

This course teaches Disaster Management Policies by exercise style, which covers the fundamental principles and actual situation of disaster management policies. The detailed understanding of disaster management policies is recommended for careers in public services, because we are frequently suffered from disasters lately in Japan.

授業科目	国際政治経済論演習		単位	2	担当教員	岡部 恭宜
配当年次	M 1・2 年	開講学期	前期	週間授業回数	1 回	
使用言語	日本語	実務・実践の授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP642J	

< 目 的 >

This seminar is designed primarily for graduate students who are interested in exploring foreign policy from the IPE perspective. It has two parts: Reading of seminal works and research presentation by students.

< 授業内容・方法 >

In the part of reading, selected topics will include two-level games (diplomacy and domestic politics), constructivism, and development aid (See the reading list below). Students must give an oral presentation of your book report. Every student will be assigned two or three reports, depending on the number of participants.

In the part of research presentation, students must present a draft of research proposal for master's or doctor's thesis (including "research paper" of Public Policy School).

Students will be required to participate in discussion each week.

Reading list:

-Evans, Peter B., Harold Karan Jacobson, and Robert D. Putnam, eds. 1993. Double-Edged Diplomacy: International Bargaining and Domestic Politics, University of California Press. (Putnam's chapter and case studies)

-Finnemore, Martha. 1996. National Interests in International Society, Ithaca: Cornell University Press. (Introduction and case studies)

-Kato, Hiroshi, Yasutami Shimomura, and John Page, eds. 2016. Japan's Development Assistance: Foreign Aid and the Post-2015 Agenda, Palgrave/Macmillan. (Chapters of Shimomura, Stallings and Kim, and Okabe)

-Lancaster, Carol. 2007. Foreign Aid: Diplomacy, Development, Domestic Politics. The University of Chicago Press. (Introduction and case of Japan and Denmark)

-Stokke, Olav. 2019. International Development Assistance: Policy Drivers and Performance, Palgrave Macmillan. (Case of Sweden and Norway)

-Weaver, Catherine. 2010. "The Meaning of Development: Constructing the World Bank's Good Governance Agenda," in Rawi Abdelal, Mark Blyth, and Craig Parsons, eds. Constructing the International Economy, Cornell University Press.

-Kathryn Sikkink. 1993. "The Power of Principled Ideas: Human Rights Policies in the United States and Western Europe," in Judith Goldstein and Robert O. Keohane, eds. Ideas and Foreign Policy: Beliefs, Institutions, and Political Change, Cornell University Press.

- Others

< 授業時間外学習 >

Students will be required to prepare their book report and research proposal.

< 教科書・教材 >

No additional reading assignment.

< 成績評価の方法 >

Book report (40%), research proposal (40%), contribution to discussion (20%).

< Object and summary of class >

This course teaches Exercises in International Politics and Economics and covers the fundamental and thorough principles of Exercises in International Politics and Economics. The detailed understanding of Exercises in International Politics and Economics is desirable for careers in public services.

授業科目	アジア政治経済論演習		単位	2	担当教員	岡部 恭宜
配当年次	M 1・2 年	開講学期	後期	週間授業回数	1 回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP643J	

< 目 的 >

講義を聴いたり、概説書を読んだりするだけでは、政治学を十分に学ぶことはできません。研究論文や研究書を読むことによって始めて、政治学の問題の立て方、分析方法、議論の仕方を知り、学ぶことができます。また、自分が何か研究を行おうとする場合、既存の研究の内容や動向を知らなければ、学問上の貢献をすることはできません。

この演習の目的は、比較政治学、国際政治経済学における学術論文を読むことを通じて、これまで政治学者は何に関心を持ち、どのように分析に取り組み、何を論じてきたのか、それを知り、理解することにあります。講義や教科書で勉強するだけでは見えない、その先の風景を覗いてみたい学生の参加を歓迎します。

< 授業内容・方法 >

以下の学術論文を読みます。受講生の皆さんには、2 週間毎に読書レポート（日本語）を授業前に提出してもらいます。毎回の分量は論文 2 本ほどです。授業では、各自が提出したレポートを踏まえて議論をします。

レポート用の文献一覧（変更可能性あり）

1. 大矢根聡、2016 年「新興国の馴化 1970 年代末の日本のサミット外交」国際政治学会『国際政治』183 号。
2. 政所大輔、2017 年「『保護する責任』規範の伝播 -- 説得と交渉のメカニズム」国際政治学会『国際政治』187 号。
3. 畠山京子、2015 年「国内規範と合理的選択の相克 - 武器輸出三原則を事例として」『国際政治』181 号。
4. 籠谷公、木村幹、2015 年「韓国政治指導者の合理的選択としての対日敵対行動 - 経済的相互依存と政治的責任回避の視点から」『国際政治』181 号。
5. 高原明生、2004 年「中国の政治体制と中国共産党」比較政治学会年報『比較の中の中国政治』第 6 号、2004 年 6 月。
6. 増原綾子、2016 年「民主化期インドネシアにおける脅威認識の変容と政軍関係」国際政治学会『国際政治』185 号。
7. 佐藤仁、2016 年「日本に援助庁がないのはなぜか」『野蛮から生存の開発論 -- 越境する援助のデザイン』ミネルヴァ書房。（第 9 章）
8. 和田洋典、2008 年「アメリカ型規制国家のグローバル化と制度的多様化 -- 金融セクターと情報通信セクターの日英比較を事例に」国際政治学会『国際政治』153 号。
9. 岡部恭宜、2011 年「千載一遇の好機 タイの政治変動と中央銀行の独立性」タイ学会『年報タイ研究』第 11 号。
10. MacIntyre, Andrew. 2001. "Institutions and Investors: The Politics of the Economic Crisis in Southeast Asia," International Organization 55(1), Winter, pp.81-122.
11. Ginsburg, Tom. 2003. Judicial Review in New Democracies: Constitutional Courts in Asian Cases, Cambridge University Press. (Introduction)
12. Doner, Richard F., Bryan K. Ritchie, and Dan Slater. 2005. "Systemic Vulnerability and the Origins of Developmental States: Northeast and Southeast Asia in Comparative Perspective," International Organization 59(2), April, pp.327-361.
13. Putnam, Robert D. 1988. "Diplomacy and Domestic Politics: The Logic of Two-Level Games," International Organization 42(3), Summer, pp.427-460.

ほか。

< 授業時間外学習 >

上記の読書レポートの事前提出。

< 教科書・教材 >

特になし。

< 成績評価の方法 >

読書レポートの提出、そのコメント・批判の内容と、議論への参加を評価します。

なお、欠席は3回まで認めますが、それも、やむを得ない事情であり、事前に連絡してきた場合に限ります。

< その他 >

初回の授業で、授業案内を詳しく行うので、履修希望者は必ず出席して下さい。なお、この演習は学部・研究大学院との合同授業とします。

< Object and summary of class >

This course teaches Seminar on political economy in Asia II and covers the fundamental and thorough principles of Seminar on political economy in Asia II. The detailed understanding of Seminar on political economy in Asia II is recommended for careers in public services.

授業科目	開発協力論演習		単位	2	担当教員	岡部 恭宜
配当年次	M 1・2 年	開講学期	後期	週間授業回数	1 回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP644J	

< 目 的 >

日本の開発協力（政府開発援助，ODA）は、「第二次世界大戦後の日本の外交政策の主要で、おそらくは最も重要な手段」と言われていますが、その評価は様々です。本演習では、政治経済学や国際政治学を中心に、さらには開発経済学、社会学、文化人類学の立場から、日本の国際協力（援助）について、その政策決定、役割、効果といった面に焦点を当てて考察します。

日本の援助に関心のある学生だけでなく、途上国の開発問題、日本外交、グローバル化した世界における日本の役割について考えたい学生を歓迎します。また、援助の役割や効果について考察することは、途上国の開発問題だけでなく、日本の地方活性化やコミュニティ開発などにも示唆があると考えられるので、それらの問題に関心がある学生も受け入れます。

< 授業内容・方法 >

以下の文献から複数を選択して読みます。受講生の皆さんには、2週間毎に読書レポート（日本語）を授業前に提出してもらい、授業では、各自が提出したレポートを踏まえて議論をします。

西垣昭、下村恭民、辻一人、2009 年『開発援助の経済学 「共生の世界」と日本の ODA（第 4 版）』有斐閣。（第 1?4 章、8?10 章）

JICA 研究所『プロジェクト・ヒストリー』シリーズ、ダイヤモンド社 / 佐伯印刷（JICA が実施した援助プロジェクトを個別に取り上げ、その過程や成果を叙述した書籍）

- 僕の名前はアリガトウ：太平洋廃棄物広域協力の航跡
- 屋根もない、家もない、でも、希望を胸に：フィリピン巨大台風ヨランダからの復興
- 中米の子どもたちに算数・数学の学力向上を：教科書開発を通じた国際協力 30 年の軌跡
- いのちの水をバングラデシュに：砒素がくれた贈りもの
- プノンペンへの奇跡：世界を驚かせたカンボジアの水道改革
- クリーンダッカ・プロジェクト：ゴミ問題への取り組みがもたらした社会変容の記録
- 西アフリカの教育を変えた日本発の技術協力：ニジェールで花開いた「みんなの学校プロジェクト」の歩み
- 中米の知られざる風土病「シャーガス病」克服への道：貧困の村を襲う昆虫サンガメの駆除に挑んだ国際プロジェクト
- マダム、これが俺たちのメトロだ！：インドで地下鉄整備に挑む女性土木技術者の奮闘記：ヒューマンヒストリー
- ジャカルタ漁港物語：ともに歩んだ 40 年
- アフリカ紛争国スーダンの復興にかける：復興支援 1500 日の記録
- スポーツを通じた平和と結束 -- 南スーダン独立後初の全国スポーツ大会とオリンピック参加の記録
- その他多数刊行

紀谷昌彦、山形辰史、2019 年『私たちが国際協力する理由 -- 人道と国益の向こう側』日本評論社
ウィリアム・イースタリー、2009 年『傲慢な援助』東洋経済新報社。

岡部恭宜編、2018 年『青年海外協力隊は何をもたらしたか -- 開発協力とグローバル人材育成 50 年の成果』ミネルヴァ書房。

Kato, Hiroshi, Shimomura, Yasutami, and Page, John, eds. 2016. Japan's Development Assistance: Foreign Aid and the Post-2015 Agenda, Pgrave/Macmillan.

< 授業時間外学習 >

上記読書レポートの授業前の提出。

< 教科書・教材 >

上記文献以外の教科書、参考書はありません。

< 成績評価の方法 >

読書レポートの提出、そのコメント・批判の内容と、議論への参加を評価します。

欠席は3回まで認めますが、それも、やむを得ない事情であり、事前に連絡してきた場合に限ります。

< その他 >

初回の授業で、授業案内を詳しく行うので、履修希望者は必ず出席して下さい。なお、本演習は研究大学院と公共政策大学院の合同授業とします。

< Object and summary of class >

This course teaches Seminar on development cooperation and covers the fundamental and thorough principles of Seminar on development cooperation. The detailed understanding of Seminar on development cooperation is recommended for careers in public services.

授業科目	農林水産政策演習		単位	2	担当教員	仙台 光仁
配当年次	M1・2	開講学期	前期	週間授業回数	隔週 2 回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業	○	科目ナンバリングコード	JPP-PUP645J	

< 目 的 >

農林水産業及び農林水産政策に関する理解を深めるため、幅広い視野に立った多角的で柔軟な思考力を養成する。その際、産業政策としての視点のみならず、地域政策等の観点からも課題を検討する。

< 授業内容・方法 >

まず最初は、教員より農林水産政策の現状と課題について概説し、本分野に関する参加者の知識の習得を図る。個別テーマについては、外部講師（東北農政局等）を招聘した講義も行う。その後、テーマごとに担当を決め、担当が報告を行うとともに、これをもとに全員で議論する。

< 授業時間外学習 >

授業中に別途指示するが、情報収集、報告及び議論の準備等が必要となる。
日頃より政策課題について積極的な情報収集を行うことを望む。

< 教科書・教材 >

授業中に適宜紹介する。
「食料・農業・農村白書」「森林・林業白書」「水産白書」には目を通しておいてもらいたい。

< 成績評価の方法 >

出席、報告内容、議論への参加状況、レポート等により総合的に評価する。

< その他 >

教員は、農林水産省より出向中の実務家教員である。
授業に関連する意見・質問等は随時受け付ける。

昨年度の農林水産演習 とほぼ同じ内容を扱う予定であり、重複履修しないことが望ましい。

農林水産政策演習 とは別の内容を扱うため、重複して履修することが可能である。

本科目は、研究大学院、法学部と合同で開講する。

<Object and summary of class>

This class aims to promote a systematic understanding of Japanese agricultural, forestry and fisheries policies.

授業科目	農林水産政策演習		単位	2	担当教員	仙台 光仁
配当年次	M1・2	開講学期	後期	週間授業回数	1回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業	○	科目ナンバリングコード	JPP-PUP646J	

< 目 的 >

農林水産業及び農林水産政策に関する理解を深めるため、幅広い視野に立った多角的で柔軟な思考力を養成する。その際、産業政策としての視点のみならず、地域政策等の観点からも課題を検討する。

< 授業内容・方法 >

まず最初は、教員より農林水産政策の現状と課題について概説し、本分野に関する参加者の知識の習得を図る。個別テーマについては、外部講師（東北農政局等）を招聘した講義も行う。その後、テーマごとに担当を決め、担当が報告を行うとともに、これをもとに全員で議論する。

< 授業時間外学習 >

授業中に別途指示するが、情報収集、報告及び議論の準備等が必要となる。
日頃より政策課題について積極的な情報収集を行うことを望む。

< 教科書・教材 >

授業中に適宜紹介する。
「食料・農業・農村白書」「森林・林業白書」「水産白書」には目を通しておいてもらいたい。

< 成績評価の方法 >

出席、報告内容、議論への参加状況、レポート等により総合的に評価する。

< その他 >

公共政策特論 とは、同時に開講される週はないため、重複履修が可能である。

教員は、農林水産省より出向中の実務家教員である。
授業に関連する意見・質問等は随時受け付ける。

農林水産政策演習 ～ とは別の内容を扱うため、重複して履修することが可能である。

本科目は、研究大学院、法学部と合同で開講する。

<Object and summary of class>

This class aims to promote a systematic understanding of Japanese agricultural, forestry and fisheries policies.

授業科目	環境法概論		単位	2	担当教員	深見 正仁
配当年次	M1・2年	開講学期	前期	週間授業回数	1回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業	○	科目ナンバリングコード	JPP-PUP647J	

< 目 的 >

環境法は、現実の問題（地球温暖化、放射性物質による環境汚染等）に対応して生成、変化が激しい法律分野である。こうした環境法に共通する原則、政策手法等を紹介するとともに、主な個別環境法の内容を解説し、現実社会に法律がどう生かされているかを理解できるようにしたい。

広範な環境法のすべてを講義することはできないが、一方で、個々の立法の基礎となる科学的知見、政策的判断、法適用実態、最新の政策動向などを理解することを通じて、新たな環境問題への対応方策を自分で考えることのできる基礎を形成することを目的とする。

< 授業内容・方法 >

授業内容は以下を予定しているが、授業の進捗状況、受講者の希望、環境政策の動向等を踏まえて、変更があり得る。パワーポイント等を使った講義形式の授業となる。

- 第 1 回 講義ガイダンス、環境について
- 第 2 回 環境法の歴史、日本の公害経験
- 第 3 回 環境法の原則と政策手法、環境基本法
- 第 4 回 SDGs と環境政策
- 第 5 回 環境基準と公害規制法
- 第 6 回 廃棄物処理・リサイクル推進法
- 第 7 回 自然環境・生物多様性関連法
- 第 8 回 環境影響評価の制度と適用
- 第 9 回 気候変動の科学と政策
- 第 10 回 気候変動の国際交渉・エネルギー技術
- 第 11 回 気候変動とエネルギー政策
- 第 12 回 福島原発事故の経緯、安全文化
- 第 13 回 放射性物質汚染対処特措法
- 第 14 回 環境汚染の損害賠償と費用負担
- 第 15 回 講義のまとめ

< 授業時間外学習 >

予習は特に必要としないが、講義を受けたことについて関連文献を読んだり、ニュースに注目したりして復習し、知見を広げることが望ましい。期末レポートの作成につながることを期待する。

< 教科書・教材 >

講義では、レジュメ等を配布する予定。
 必須購入ではないが、講義した内容を復習する教材として「環境法 BASIC」(第2版、大塚直著、有斐閣、2016)を挙げる。ただし、講義事項すべてがカバーされているものではない。
 参考文献として「持続可能な低炭素社会 - 基礎知識と足元からの地域づくり」(2010)、「持続可能な低炭素社会 - 国家戦略・個別政策・国際政策」(2011)、「持続可能な未来のために - 原子力政策から環境教育、アイヌ文化まで」(2012)(いずれも深見等編著、北海道大学出版会)を挙げる。講義内容に関わる章がある。

< 成績評価の方法 >

講義内容から自ら一つテーマを選定し、期末レポート(A4数枚程度)を作成すること。
 講義内容の理解度やさらに掘り下げた調べや思考がなされているか等により成績評価する。

< その他 >

大講義室での講義になるため、講義中に質問を受ける時間は設けないが、講義後の質問、研究室への訪問等は歓迎する。

本科目は、学部と合同で開講する。

< Object and summary of class >

Basic Guidance on Environmental Law

Understand what kind of scientific knowledge and policy decisions are made for each environmental legislation, how the law is applied, and what the latest policy trends are. This will foster the ability to think about policy responses to new environmental issues.

授業科目	ヨーロッパ法政策特論 Special lecture on European law and policy		単位	2	担当教員	Francis Kessler
配当年次	M1・2	開講学期	前	週間授業回数	集中講義	
使用言語	英語	実務・実践の授業		科目ナンバリング コード	JPP-PUP648E	

< Object and Summary of Class >

The European Union is one of the world's largest and most important economies with links to Japan as for example the Economic Partnership Agreement (日・EU 経済連携協定 EPA) between the EU and Japan entered into force on 1 February 2019

https://eeas.europa.eu/delegations/japan/57058/node/57058_ja

This five-days course provides students with an insight into European Law, especially the so-called institutional law - the organization of the different powers, the respective powers of the EU Institutions (Parliament, the EU-Commission, the EU-Council of Ministers and the European Council) - to give a view on the functioning of this complex, atypical, regional international. The developments of the very specific postwar European construction, its general principles and constitutive elements as well as its evolution since 60 years could be understood as an interesting object of study. Brexit will also be discussed.

In a second part, some chosen topics in "material law" - the rules created by the European institutions - such as free movement of capital and persons, will be discussed, using English language materials.

< Goal of Study >

Providing students

- with a basic understanding of these (rather complex) developments in this part of the world (who does what, why and how),
- as well as some examples of the influence of EU law on national legislation but also on business activities

At the end of this course, you will have a basic understanding of how to:

- Navigate EU legal sources
- Understand relevant laws and regulations governing the internal European Union market
- Relate EU law with national laws.

< Contents and progress schedule of the class >

1. Introduction: Several Europes (NATO, Council of Europe and European Union, EFTA, Euro-zone etc.)
2. The European Union in a nutshell I (historical geographical overview, political goals)
3. Discovering Treaties: goals, tools reading and comparing different Treaties, the European constitution project
4. The European Union in a nutshell II (current structure, the functioning of the EU institutions: Commission, Parliament etc.)
5. The European Union in a nutshell III (current structure, the functioning of the EU institutions: Council of Ministers, EU-Councils etc.)
6. "Brexit" and its consequences
7. The tools of EU law I: Treaties (primary law), regulations and directives (secondary law)
8. The legislative process from a proposal to an "EU-law"
9. The tools of EU law II: the European Court of Justice

10. Discovering fundamental case law
11. Basic principles of EU law I: the economic freedoms and other domains
12. Basic principles of EU law II: the economic freedoms and other domains
13. EU Anti-trust law (an introduction)

14. EU Foreign policy
15. Human rights in Europe: the European Convention of Human Rights and the European Court of Human Rights

< Record and evaluation >

Class participation (attendance at classes and contributing to discussions): 50%

A brief research paper has to be written by students: 50%

< Textbook and references >

Participants will receive materials on a cloud toolbox (Hubic). Details will be announced at a later stage.

< Self-study >

< In addition >

This course will be given by a professor at University Paris 1 Panthéon-Sorbonne. Details will be announced by early August.

この授業は、学部と研究大学院と合同で開講する。

授業科目	中国政治演習Ⅰ		単位	2	担当教員	阿南 友亮
配当年次	M 1・2 年	前期	前期	週間授業回数	1 回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP649J	

< 目 的 >

近代中国を包括的に分析するための専門的視座を養うことを目的として中国研究の専門書（学術書）を読み、それを題材としてディスカッションをおこなう。

This seminar will examine three monographs dealing with civil-military relations in modern China.

< 授業内容・方法 >

今年度は、以下の文献を教材とし、プレゼンテーションとディスカッションを中心とした授業をおこなう。参加学生は、教材の内容に関するプレゼンテーションとディスカッションをおこない、学期期間中に教材に関連した問題の一つを設定して、それに関する学術レポートを作成することが求められる。

学期の前半は、教材を使ったプレゼンテーションとディスカッションをおこなう。

学期の後半は、参加学生の個々の研究テーマに関するプレゼンテーションとディスカッションをおこなう。

教材：

1. 波多野善大『中国近代軍閥の研究』、河出書房出版社、1973 年。
2. 穴戸寛『中国紅軍史』、河出書房出版社、1979 年。
3. 穴戸寛他『中国八路軍、新四軍史』、河出書房出版社、1988 年。

< 授業時間外学習 >

参加学生は、授業時間外において個人研究を進める（先行研究の分析とレポート執筆）ことを求められる。

< 教科書・教材 >

教科書：

1. 波多野善大『中国近代軍閥の研究』、河出書房出版社、1973 年。
2. 穴戸寛『中国紅軍史』、河出書房出版社、1979 年。
3. 穴戸寛他『中国八路軍、新四軍史』、河出書房出版社、1988 年。

< 成績評価の方法 >

受講態度（15%）、教材に関するプレゼンテーション（15%）、個人研究に関するプレゼンテーション（20%）、ディスカッションへの貢献度（15%）、期末レポート（35%）から総合的に判断する。

< その他 >

この演習では、中国政治に関心を持ち、中国関連の書籍を読み、報告を準備し、教員や他の学生と議論をおこなうことに意欲的な学生を歓迎する。中国語の学習経験の有無は問わない。参加希望学生は、初回の授業でおこなうオリエンテーションに参加すること。

専門書を扱うので、演習に参加する前に中国政治論を履修し、中国政治をめぐる議論に関する基礎的な知識・視座を身に付けることが望ましい。

本科目は、研究大学院と合同で開講する。

< Object and summary of class >

This course teaches Seminar on modern Chinese politics I and covers the fundamental and thorough principles of Seminar on modern Chinese politics I. The detailed understanding of Seminar on modern Chinese politics I is recommended for careers in public services.

授業科目	中国政治演習 II		単位	2	担当教員	阿南 友亮
配当年次	M1・2 年	後期	後期	週間授業回数	1 回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP650J	

< 目 的 >

本演習では、現在の東アジアの安全保障について考える際に重要な軸の一つとなる中朝関係について考察する。学生には、中朝関係の歴史に関する専門書の通読および学術的な議論を通じて、中国と朝鮮半島の関係について一定程度専門的な理解に立脚した自分なりの考えを育むことが期待される。

This seminar's goal is to provide an opportunity for undergraduate level students to deepen their understanding on East Asian international relations by analyzing various monographs dealing with that topic.

< 授業内容・方法 >

中朝関係研究の第一人者である沈志華氏が近年執筆した専門書を通読しつつ、ディスカッションをおこなう。学生は、この間に、東アジアの国際関係について関心のあるテーマの一つを選び、それに関する先行研究の書籍を最低でも 2 冊読み、学期末に報告をおこない、期末レポートを提出する。

< 授業時間外学習 >

毎回の授業でのプレゼンテーションとディスカッションの準備。
東アジアの国際関係に関する研究テーマの一つを選び、それに関する書籍を読みつつ、学期末レポートを執筆する。

< 教科書・教材 >

< 成績評価の方法 >

受講態度(15 %) 教材の内容に関する報告と個人研究に関する報告内容(各 15 %) 期末レポート(40 %) 議論への貢献度(15 %) から総合的に判断する。

< その他 >

教科書：

沈志華著、朱建栄訳『最後の「天朝」』上・下巻、岩波書店、2016 年。

本科目は、研究大学院と合同で開講する。

< Object and summary of class >

This course teaches Seminar on modern Chinese politics II and covers the fundamental and thorough principles of Seminar on modern Chinese politics II. The detailed understanding of Seminar on modern Chinese politics II is recommended for careers in public services.

授業科目	環境・コミュニケーション演習		単位	2	担当教員	深見 正仁
配当年次	M1・2年	開講学期	連続講義	週間授業回数		
使用言語	日本語	実務・実践的授業	○	科目ナンバリングコード	JPP-PUP651J	

< 目 的 >

人間と環境の関わりについて、知識習得だけではなく人間の五感を通じた体感により理解を深め、環境問題に取り組む基本的姿勢を醸成するとともに、自然の中の多様なフィールドを活用して全身を使った表現・伝達技能を学ぶことにより、プレゼンテーション・コミュニケーション能力の向上を図ることを目的とする。

< 授業内容・方法 >

福島県北塩原村に所在する「裏磐梯グランデコ東急ホテル」に開設される環境教育実施フィールドを利用し、以下のような環境教育、コミュニケーションワークショップ等を2泊3日の合宿で実施する。

(詳細は今後変更することがあり、天候によっても実施内容を変更する場合がある)

- ・「地球の道プログラム」; 地球46億年の歴史を工夫を凝らした460メートルの道で体験し、人間活動と地球環境の関係を実感する。

- ・「はだしの道プログラム」; はだしで目隠しをして芝生や砂利道を歩き、周囲の自然環境を触感、音、温度などで感じとることにより、生き物としての人間と環境の関係を考える。

- ・「トレッキング」; 五色沼周辺をトレッキングし、ありのままの自然を体験するとともに、専門ガイドによる自然観察指導を受ける。

- ・「ダッチオープン調理」; 湖畔のキャンプ場でダッチオープンを使った調理を行い、

- ・「コミュニケーションワークショップ」; 演劇的手法を活用し、プレゼンテーションにおける体の使い方や人の話を真摯に聞く姿勢などを実践的に学ぶ。

- ・「詩画作成プログラム」; 自然をスケッチするとともに、その自然の気持ちを想像して文章に表現し、絵と文章の発表を行う。

- ・「新聞記事の書き方」; 福島民友新聞社の指導により、新聞記事のような分かりやすい文章の書き方を学ぶ。

演習は主として屋外フィールドで行い、多少の風雨なら屋外活動を行う可能性がある。普通の体力で十分参加可能な内容であるが、自然環境の中での行動について、それなりの覚悟を持って演習に臨まれたい。野外活動に相応しい服装、靴、雨具等の準備が必要となる。

合宿期間は9月1日(火)午後から3日(木)午前までとし、裏磐梯グランデコ東急ホテルに1日昼に現地集合、3日昼に現地解散となる。ただし、福島駅西口からホテルまでの無料送迎バスを用意するので、これを利用する場合は、1日午前、3日午後に福島駅西口集合・解散となる。

宿泊は、裏磐梯グランデコ東急ホテルに2泊し、2泊6食計17000円の実費を参加者が現地で支払う(東急ホテルのご厚意により特別に低廉な宿泊費)。

演習参加人数は24名を上限とし、公共政策大学院生12名、法学部生12名とするが、参加希望者数に応じて調整を行う。参加希望者が上限を超過した場合は、2年生、環境法概論受講経験者を優先しつつ、男女バランスも含めて、担当教員が参加者を選定する。

参加人数の事前確定が必要であるため、参加が不確定な者は安易に申し込まないこと。演習参加申し込みに当たっては、担当教員から連絡ができ、添付ファイル受信が可能なメールアドレスを提示すること。やむを得ない事情により参加できなくなった場合は、できるだけ早く担当教員に申し出ること。選定から外れた者に参加枠を回す場合がある。

< 授業時間外学習 >

演習終了後に演習の内容を振り返り、感じたこと、得られた知見等をレポートにまとめて提出すること。

<教科書・教材>

教科書等は使用しないが、参考図書として以下を掲げる。

- ・愚者が訊く / 倉本聰、林原博光：双葉社，2014，ISBN:9784575306668
 - ・愚者が訊くその2 / 倉本聰、林原博光：双葉社，2018，ISBN:9784575313338
- 本演習のプログラムの一部を紹介するホームページとして富良野自然塾裏磐梯校 HP を挙げる。
<https://www.grandeco.com/furano-shizenjuku/>

<成績評価の方法>

演習への参加態度に加え、演習終了後、速やかに作成するレポートに基づき、演習参加態度 6 割、レポート 4 割で評価する。レポートの提出がない場合は、単位は付与しない。

<その他>

演習実施に当たっては(株)東急リゾートサービス、福島民友新聞社、NPO 法人富良野自然塾のご協力を得ており、3 者の特別のご厚意を受けることに留意されたい。

< Object and summary of class >

Seminar on Environment and Communication

Students will be deepened their understanding of the relationship between humans and the environment not only through the acquisition of knowledge but also through their five senses. The other aim is to improve presentation and communication skills by utilizing various fields in nature.

授業科目	経済産業政策特論		単位	2	担当教員	未定
配当年次	M1・2年	開講学期	後期	週間授業回数	隔週2回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業	○	科目ナンバリングコード	JPP-PUP652J	

< 目 的 >

2019年の日本経済は内需を中心に緩やかに回復している、と評価されているが、今後は、消費税引き上げ後の経済動向、台風等の被害からの復興等の取組、米中貿易摩擦などの海外発の下方リスク等を注視する必要があるとされている。日本経済を総体としてみると、産業生産性の向上、少子高齢化への対応、地域経済の活性化、エネルギー・環境問題など、経済の持続的発展のために解決すべき課題は山積しており、こうした問題に対応する経済産業社会政策について、理論的・実証的な研究を経済産業省所管の（独）経済産業研究所が実施している。

本講義では、経済産業研究所で研究に当たられている研究者等をお招きし、経済産業社会政策の最新の研究成果や政策動向等についてご講義いただき、経済産業政策に関する知識を深め、現実社会への政策的対応のあり方を学ぶことを目的とする。

< 授業内容・方法 >

土曜日午後に隔週で2コマ連続の講義を行う。講師は当該分野の専門家であり、毎回変わる事となる。経済産業省で政策実務に携わった方も多数含まれる予定。講義内容は現時点では以下を予定しているが、変更があり得る。

- 第1回 個別産業の産業政策
- 第2回 中小企業政策
- 第3回 技術政策
- 第4回 2050年を見据えた経済社会のあり方等
- 第5回 生産性と経済政策
- 第6回 東北経済の動向と地域経済政策
- 第7回 エネルギー環境政策
- 第8回 国と地域の産業政策とこれから

< 授業時間外学習 >

予習は特に必要としないが、講義を受けたことについて関連文献を読んだり、ニュースに注目したりして復習し、知見を広げることが望ましい。期末レポートの作成につながることを期待する。

< 教科書・教材 >

講義の都度、レジュメ等を配布する予定。

< 成績評価の方法 >

講義内容から自ら一つテーマを選定し、期末レポート（A4数枚程度）を作成すること。
講義内容の理解度やさらに掘り下げた調べや思考がなされているか等により成績評価する。
8回の講義のうち4回以上の出席を単位付与の必要条件とする。

< その他 >

後期土曜日の概ね隔週、13時～16時10分を原則的な講義日時とするが、入試等の日程や講師のご都合を踏まえて、日程、講義時間を変更する場合があるので、掲示等に注意すること。

< Object and summary of class >

Special Lecture on Economic and Industrial Policy

In this lecture, we invite researchers and policymakers participating in the research of the Institute of Economy, Trade and Industry to give lectures on the latest research results and policy trends in economic, industrial and social policies, and to gain knowledge on economic and industrial policy. The aim is to deepen and learn how to apply policies to the real world.

授業科目	比較公共政策		単位	2	担当教員	近藤 康史
配当年次	M 1・2 年	開講学期	連続講義	週間授業回数		
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP653J	

< 目 的 >

かつては民主主義制度や公共政策の点で、日本においてもモデル視されてきたヨーロッパ諸国の政治だが、現在はイギリスのEU離脱やその他の国でのポピュリスト政党の台頭、また政策的には福祉国家の再編など、様々な点で流動期にある。本講義では、戦後ヨーロッパ諸国の政治や公共政策に焦点を当て、現在の流動化の原因や、国家間での共通性と差異について、歴史的・制度的な視点から分析する。それを通じて、政治や公共政策を比較の観点から分析する能力を身につけることが、本講義の目的である。

< 授業内容・方法 >

全体を通じて重視する視角は、民主主義制度、政党と政党システム、福祉国家である。なぜなら、この3つこそが、ヨーロッパ諸国の間での共通性と差異の核となると同時に、また20世紀に安定的に確立し、日本を含めた国からモデル視されながらも、現在においてはその流動性の主要な要因になっているからである。これらは歴史的にどのようにして確立し、安定性を得たのか。その展開や制度において、ヨーロッパ諸国間でどのような共通性や差異があったのか。また、それらはなぜ現在、流動性を高めているのか。これらの視角から、戦後のヨーロッパ政治において確立した安定性について問い直し、その変化の要因について考える。

(1) イントロダクション

- (2) 現代のヨーロッパ政治の状況 : イギリスのEU離脱と議会政治の機能不全
- (3) 現代のヨーロッパ政治の状況 : ポピュリスト政党と政党システムの流動化
- (4) 戦後体制と民主政治 : イギリスと西ドイツ
- (5) 戦後体制と民主政治 : フランス、イタリア、スペイン
- (6) 戦後和解と福祉国家の発展
- (7) ECの形成と発展
- (8) 福祉国家の停滞
- (9) 新自由主義
- (10) 新しい社会運動と脱物質主義
- (11) 社会民主主義政党の発展とジレンマ
- (12) 「第三の道」: 社会民主主義政党の変容
- (13) EUのさらなる展開と政治化
- (14) ポピュリズム政党の台頭
- (15) まとめと質疑応答

< 授業時間外学習 >

配布したレジュメを復習すること。

授業中に紹介した参考文献を、各自の関心に応じて読んで、理解を深めること。

< 教科書・教材 >

教科書は用いない。

講義のレジュメを毎回配布する。

< 成績評価の方法 >

毎講義後のレスポンス・ペーパーによる平常点 (4 割)

最終試験 (6 割)

< その他 >

< Object and summary of class >

This course teaches comparative public policies and covers the fundamental and thorough principles of comparative public policies. The detailed understanding of comparative public policies is recommended for careers in public services.

授業科目	政策過程の歴史分析		単位	2	担当教員	伏見 岳人
配当年次	M1・M2	開講学期	前期	週間授業回数	隔週2回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP654J	

< 目 的 >

政策提言を行うためには、ヒアリングや文献調査による正しい現状分析が不可欠だが、そこから課題を解決する新たな施策を構想するためには、同じような過去の取り組みを学ぶことが有益である。ところが、行政機関等で公表される過去の経過は、事実の羅列のような無味乾燥なものがしばしば見られる。しかし、我々が考察対象とする現状は、過去の先人たちが全力で取り組んできた無数の政策過程の蓄積であり、その歴史を内在的に探求すれば、様々な失敗事例や、断念された構想などを発見できる。この授業は、政治学の知見を用いて、過去の政策事例の中から、どのような法則や教訓を導き出すか、という思考の訓練を行うことを目的とする。

< 授業内容・方法 >

参加者は、毎回、事前に配布する課題文献を読んでくる必要がある。その文献や参考資料を調べた担当者が報告した後、全体での議論に重きを置いて授業を進める。今年度は、東日本大震災から十年目の節目の年であり、この間の復興政策の進捗と残された課題について重点的に考察する。具体的には、内閣、宮城県、仙台市のそれぞれで震災直後に設けられた復興構想を話し合った審議会の議事録を読んだ上で、復興庁などの各行政機関にヒアリングを実施し、復興政策の展開過程について歴史分析を行うこととする。

1 イントロダクション 2 公共政策分析の3類型 5限 3 ワークショップシステムの特質 4 農村振興 5 都市総合計画 6 復興まちづくり 7 内閣の復興構想会議 8 復興庁ヒアリング 9 県の復興構想会議 10 市の復興構想会議議事録 11 宮城県庁ヒアリング 12 宮城県庁ヒアリング(承前) 13 仙台市ヒアリング 14 仙台市ヒアリング(承前) 15 復興政策の分析

< 授業時間外学習 >

事前に配布される課題文献(一回につき、日本語で50～100ページ)を自習する必要がある。

< 教科書・教材 >

全体の参考書として、以下の二つを挙げる。詳しい文献リストは、初回の授業時に配布する。

- ・五百旗頭真監修、御厨貴編『大震災復興過程の政策比較分析』ミネルヴァ書房、2016年
- ・リチャード・J・サミュエルズ『3.11 震災は日本を変えたのか』英治出版、2016年

< 成績評価の方法 >

平常点(70点)と期末レポート(30点)。期末レポート(日本語で4000～5000字)については別途指示する。

< その他 >

就職活動との両立を考えている修士2年生には、報告担当回を優先的に調整するなどの配慮を考えている。授業担当者の連絡先は、以下の通り。

< Object and summary of class >

The aim of this course is to provide students with the conceptual frameworks and analytical skills to review and evaluate the cases of policy making processes from the past. Participants are required to attend all the classes in the Katahira campus. The students participate in the oral interviews with the Reconstruction Agency, Miyagi Prefectural Office, and Sendai City Hall. Term paper (4000-5000 words in Japanese) will be needed to earn the credit of this course.

授業科目	地域福祉政策演習		単位	2	担当教員	橋本 敬史
配当年次	M1・2年	開講学期	後期	週間授業回数	週1回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業	○	科目ナンバリングコード	JPP-PUP655J	

< 目 的 >

我が国では、少子・高齢化や人口減少など社会構造の変化に対応しつつ、持続可能な社会保障制度の構築に向けた改革が進められている。こうした中で、高齢者ができるだけ住み慣れた地域で自分らしい生活を人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援を包括的に確保する「地域包括ケアシステム」の構築や、地域包括ケアの理念を普遍化し、高齢者のみならず、障害者や子どもなど生活上の困難を抱える方が地域において自立した生活を送ることができるよう、地域住民による支え合いと公的支援が連動し、地域を『丸ごと』支える包括的な支援体制を確保する「地域共生社会」の実現に向けた取組みが進められている。これらの取組みは、それぞれの地域の実情に応じて、日常生活上の課題の解決に向けて、医療・介護・福祉に関する制度のみならず制度外の支援も含めた連携・協働により、多様なサービスを包括的に提供するための政策（地域福祉政策）として、制度横断的な視点に立って展開されることが求められている。

本演習は、地域包括ケアシステムの構築や地域共生社会の実現に向けた取組みに関する最近の動向や諸制度の概要を習得した上で、これらの取組みにおいて直面する様々な課題とその要因、解決方策について調査・検討し、議論を行うことを通じて、公共政策としての地域福祉政策のあり方を思考する能力を向上させることを目的とするものである。

< 授業内容・方法 >

基本的な授業の進め方は以下のとおりとする。ただし、受講者の人数等を踏まえ、変更があり得る。

- ・第1回～第4回は、本演習のガイダンス、教員による地域福祉政策に関する導入講義を行う。その後、教員より地域福祉政策に関して議論を行うテーマ案（ ）を提示し、受講者と相談の上、各テーマの発表担当者を決定する。

テーマ案（今後変更があり得る）

サービス基盤整備、相談支援機関、サービス間連携・調整、住民参加による課題解決、自治体の機能強化（グループワーク）

- ・第5回～第12回は、テーマ ～ について、各発表担当者が当該テーマに関する制度の概要、政策的課題とその解決方策について発表する。発表者に対する質疑応答の後、全体で議論を行う。終了後、教員は講評を行い、次回テーマに関するガイダンスを行う。
- ・第13回～第14回は、テーマ について、受講者全員によるグループワーク（グループごとに各自発表・議論した上で、各グループから議論内容を発表し、全体討議）を行う。
- ・最終回（第15回）は、教員による本演習全体を通じた総括講義を行う。

（授業計画）

第1回 オリエンテーション（本演習のガイダンス）

教員による導入講義（地域福祉政策と社会保障）

第2回 教員による導入講義（社会福祉法と地域福祉の推進）

第3回 教員による導入講義（地域包括ケアシステムの構築）

第4回 教員による導入講義（地域共生社会の実現）

各テーマの発表担当者決定

第5回～第6回 テーマ（担当者の発表、質疑応答・議論、教員の講評・次回ガイダンス）

第7回～第8回 テーマ（同上）

第9回～第10回 テーマ（同上）

第11回～第12回 テーマ（同上）

第13回～第14回 テーマ（受講者全員によるグループワーク、教員の講評）

第15回 教員による総括講義（本演習の総括、地域福祉政策の今後の動向）

< 授業時間外学習 >

各テーマの発表担当者（グループワークでは全員）において、授業時の発表に向けての事前の調査・検討および資料作成が必要となる。

< 教科書・教材 >

教員による講義では、レジュメ等を配布する予定である。

参考文献等は、授業の中で必要に応じて紹介する。

< 成績評価の方法 >

出席、発表内容、質疑・議論への参加状況から総合的に評価する。

< その他 >

- ・初回は、本演習のガイダンスを行うので、履修希望者は必ず出席すること。
- ・担当教員は、厚生労働省から出向中の実務家教員である。
- ・本科目は、学部・研究大学院との合同とし、川内で開講する。

< Object and summary of class >

This course "Seminar on Community Welfare Policy" teaches the fundamental and thorough principles of community welfare policy in Japan. It especially covers the Community-based Integrated Care System that comprehensively ensures the provision of health care, nursing care, prevention, housing, and livelihood support for the elderly. It also explains the Regional Cohesive Society; a community-based society where all people build and enhance livelihood and meaningful lives together by establishing comprehensive support system under the collaboration between multi-agencies. Students will be required to research and present the current situation, topics and issues of community welfare policy on their own part and to take part in every week's discussions. The detailed understanding of community welfare policy is recommended for careers in public services.

授業科目	地方自治概論		単 位	2	担当教員	木村 宗敬
配当年次	M 1・2 年	開講学期	前期	週間授業回数	1 回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業	○	科目ナンバリング コード	JPP-PUP656J	

< 目 的 >

地方分権のための国・地方を通じた制度改革が進行中である一方で、人口減少が進む中で地方の存続の危機が叫ばれるなど地方自治は大きな変革期にある。

地方自治制度の基礎を理解することにより、今後のあるべき地方自治の姿を考える上で必要となる知識の習得と思考力の養成を目指す。

< 授業内容・方法 >

概ね次のような進度を予定しているが、内容や順序は変更する場合がある。

- (1) イントロダクション
- (2) 地方自治制度 (地方自治)
- (3) 地方自治制度 (地方公共団体)
- (4) 地方自治制度 (議会、執行機関)
- (5) 地方自治制度 (議会、執行機関)
- (6) 地方自治制度 (議会、執行機関)
- (7) 地方分権改革
- (8) 市町村合併・道州制
- (9) 地方自治制度 (住民自治)
- (10) 地方税財政制度 (概観)
- (11) 地方税財政制度 (地方税、地方交付税)
- (12) 地方税財政制度 (財政状況)
- (13) 地方公務員制度
- (14) 地方公務員制度
- (15) 地域振興

< 授業時間外学習 >

< 教科書・教材 >

教科書は特に設定しないが、授業の進捗度合に応じて、I S T Uにおいて講義資料を配付する。
参考図書は以下のとおり。

- ・「地方自治法概説(第8版)」宇賀克也著(有斐閣)
- ・「ホーンブック地方自治(第3版)」磯崎初仁、金井利之、伊藤正次著(北樹出版)
- ・「日本の地方財政」神野直彦、小西砂千夫著(有斐閣)
- ・「地方公務員制度講義(第6版)」猪野積著(第一法規)

< 成績評価の方法 >

レポートによって評価を行う。

< その他 >

本科目は、学部・研究大学院と合同で開講する。

< Object and summary of class >

This course introduces the basics of the local autonomy system in Japan. It will cover topics such as outline of local autonomy, municipal mergers, local public service personnel system, local government finance and regional revitalization.

授業科目	震災復興における政治・行政		単位	2	担当教員	河村 和徳
配当年次	M1・2	開講学期	前期	週間授業回数	1回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP657J	

< 目 的 >

東日本大震災の被災地における政治・行政過程は、非被災地のそれと比べ大きく異なっており、重要視される争点も特徴的である。また東日本大震災被災地は、仙台都市圏を除き、住民の退出圧力が強い地域であり、熟議による震災復興が容易に用えず「課題先進地」化していることを前提に復興政策を考えなければならない状況にある。

本講義では、東日本大震災被災地で生じた事例をもとに、大規模自然災害発生以降における政治的アクターの行動様式について検討を行う。発災直後に見られる特異な動きについて論じることはもちろんのこと、創造的復興策の抱える政治学的な課題や、震災遺構の保存を巡る有権者の意見対立など復興期間が終了に近づくにつれ生じる事象についても取り上げる。講義を通じ、多数決原理を基盤に置く民主制下において復興を「うながすこと」と「たたむこと」の難しさを履修者が理解できればと考えている。

なお、本講義では行動論的なアプローチを前提とする。そのため、「人々はどう動くのか」に関心を持って授業に臨んでほしい。

< 授業内容・方法 >

授業は基本的に座学で行う。前半部は発災直後に見られた社会的課題をトピックとして取り上げ、政治的・行政的にどのように把握するかについて講義する。後半は、復興期における政策争点の意義・特徴などに注目する。講義はメディア等の報道だけではなく、担当者が行った社会意識調査データや被災者に対するインタビュー調査結果などが織り込み、履修者が被災地復興を学び研究する上での参考となるように配慮する。

授業予定は下記のとおりである。なお、各回、ハンドアウトを配布する。

1. イントロダクション
2. 震災対応に対する被災地での評価
3. 復興と平成の大合併
4. 復興と新しい公共支援事業
5. 被災地における「地域の足」の確保
6. 復旧・復興を遅らせる住民参加制度
7. 復旧・復興を遅らせる「訓練された無能力」
8. 社会団体調査に見る東日本大震災
9. コミュニティによる地域再生の盲点
10. 水産業復興特区に見られる政治的論点
11. 創造的復興策としての仙台空港民営化とイノベーションコースト構想
12. 政治的争点としての震災遺構の保存
13. 東日本大震災と被災地の選挙管理
14. 被災地における逸脱選挙
15. カレントトピック

< 授業時間外学習 >

予習として、授業内容に即した情報を書籍や新聞 DB などを用いて、議論できるように準備するように心がけてほしい。また授業終了後は、講義内容をより深めるよう、各自気になった内容を文献等で掘り下げるようにしてほしい。

<教科書・教材>

講義内容のもととなっているのは、次の書籍である。可能な限り、目を通しておいてほしい。

- ・河村和徳・湯浅塾道・高選圭[編著] . 2013. 『被災地から考える日本の選挙 - 情報技術活用の可能性を中心に』東北大学出版会（仙台）. ISBN: 978-4-86163-229-7
- ・河村和徳[著]・河北新報社[協力] . 2014. 『東日本大震災と地方自治 - 復旧・復興における人々の意識と行政の課題』ぎょうせい（東京）. ISBN: 978-4-324-09814-1
- ・河村和徳・伊藤裕顕 . 2017. 『被災地選挙の諸相 現職落選ドミノの衝撃から 2016 年参院選まで』河北新報出版センター（仙台）. ISBN: 978-4-87341-358-7
- ・河村和徳・伊藤裕顕 . 2019. 『被災地選挙の諸相 II 選挙を通じて考える被災地復興の光と影』河北新報出版センター（仙台）. ISBN: 978-4-87341-392-1

<成績評価の方法>

出席状況や授業中へのコメント、期末のレポートで採点する。欠席が 3 分の 1 の者は、原則、不採点とする。

< Object and summary of class >

Politics and Public Administration for Reconstruction is designed to introduce current status and issues in area affected by the Great East Japan Earthquake. Many construction studies pay attention to institutions and administrative systems, but this course will focus on political actors' preference and behavior.

授業科目	日本政治演習		単位	2	担当教員	河村 和徳
配当年次	M1・2年	開講学期	連続講義	週間授業回数	1回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP658J	

< 目 的 >

福島県は、原子力災害における2つの風に苦しんでいる。1つは原子力災害に伴う「風評被害」、もう1つは「災害記憶の風化」に伴う県民間での意識の分断である。本講義は、福島県庁などのヒアリングを通じて、福島再生の現状を把握し、現状を解決するための方策に対して考えを深めることを目的とする。

< 授業内容・方法 >

授業は、福島県におけるフィールドワークを基本とし、そこで得られた成果を元に大学においてプレゼンテーションを実施する形で行う。この授業は、福島県庁や福島学院大学地域連携センター等の協力の下で行われるものであり、福島県庁等のヒアリングには国内外の他大学の研究者・大学院生も同行する予定である。参加者は、原則、公共政策大学院の学生8名を上限とする。基本的に福島市周辺及び南相馬市周辺をフィールドワークのエリアの対象とするため、現地での宿泊は希望者のみとする。本演習を希望する者は、担当者の河村(kwmr3@sp.is.tohoku.ac.jp)に履修登録する際に連絡をいれること。予定数をオーバーした場合は、担当者の座学の履修者を優先する。

2020年度のフィールドワークは、福島県庁にて 風評払拭に向けての県としての取り組み(自治体外交、農業、観光等) 原子力災害被災者に対する県の支援状況等についてヒアリングを行い、また関連して農業団体や観光団体の関係者にもヒアリングを実施する。また 福島県の創造的復興政策であるイノベーションコースト構想の現状に対するヒアリングを行うとともに、浜通りに建設されているロボットフィールドなどの現地施設も視察する。

2020年度のフィールドワークは、福島市が東京五輪の野球・ソフトボールの会場となっている都合からガイダンスを7月下旬に実施し、9月上旬(連続して3日)にフィールドワークを実施、報告会は9月中旬に行う予定である。

ただし、詳細な日程は先方の都合もあるため、現時点では未定である。確定次第、掲示等にて連絡するようにする。

< 授業時間外学習 >

福島を巡る言説は多々あるが、政治・行政の課題についての実証研究は限定的である。履修にあたっては、それらの資料を読んでヒアリングの臨むようにしてほしい。

< 教科書・教材 >

教科書等は使用しない。適宜資料等を配布する予定である。

< 成績評価の方法 >

出席に対する態度に加え、プレゼンテーション及びその際に提出されるレポートにて採点する。全て出席した者のみ単位を付与する。

< その他 >

ヒアリング相手の厚意に感謝して授業に臨んでほしい。

< Object and summary of class >

Fukushima Prefecture is currently recovering from the Great East Japan Earthquake. By participation in Seminar in Japanese Politics, students will understand the challenges for reconstruction policy in Fukushima. In this course, students will have to go to Fukushima for field work.

授業科目	Seminar on international relations in the Middle East		単位	2	担当教員	若林啓史 Hirofumi Wakabayashi
配当年次	M1・2	開講学期	Summer Intensive	週間授業回数	3 x 5 days	
使用言語	English 日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP659B	

< Object and summary of class >

The aim of this course is to help students acquire the necessary knowledge on international relations in the Middle East.

< Class contents >

Day 1 (90-minute-class x 3)

Introduction

The Development of Islamic Civilization to the Eighteenth Century (Part One of the textbook)

Oral presentation of the students

Discussion

Day 2 (90-minute-class x 3)

The Beginnings of the Era of Transformation (Part Two of the textbook)

Oral presentation of the students

Discussion

Day 3 (90-minute-class x 3)

The Struggle for Independence: The Interwar Era to the End of World War II (Part Three of the textbook)

Oral presentation of the students

Discussion

Day 4 (90-minute-class x 3)

The Independent Middle East from the End of World War II to the 1970s (Part Four of the textbook)

Oral presentation of the students

Discussion

Day 5 (90-minute-class x 3)

A Time of Upheaval and Renewal: The Middle East from the 1970s to the 2000s (Part Five of the textbook)

Oral presentation of the students

Discussion

Closing remarks

< Course Prerequisites >

The students are required to select at least one of the above mentioned five themes and write an essay on it in English by the first day of the course. They are expected to distribute copies of their essays for the in-class oral presentation.

< Textbook >

William L Cleveland and Martin Bunton, A History of the Modern Middle East, Fourth Edition, Boulder (CO, United States), 2009.

The students are expected to buy a copy of the textbook,
or download it from the link:
<https://archive.org/details/WilliamLClevelandMartinBuntonAHistoryOfTheModernMiddleEastFourthEdition/mode/2up>

< Course Evaluation Methods >

The final grade of a student will be calculated according to the following process:

- Class attendance and attitude in class 30%
- In-class oral presentation 40%
- A fraction of in-class discussion 30%

< 目 的 >

本演習は、英語によって中東における国際関係を理解するために必要な知識を身につけることを目的とします。

< 授業内容・方法 >

本演習は、夏期集中授業です。月曜から金曜までの連続 5 日間、毎日 3、4、5 限の計 15 コマの授業で完結します。テーマは次の通りです。

第一日

演習進行方法の説明、学生の英語による自己紹介
18 世紀までのイスラーム文明の発展（教科書第一部）
学生口頭発表（英語）、学生間の議論（英語）

第二日

近代化の時代の始まり（教科書第二部）
学生口頭発表（英語）、学生間の議論（英語）

第三日

独立への苦闘：戦間期から第二次大戦末まで（教科書第三部）
学生口頭発表（英語）、学生間の議論（英語）

第四日

第二次大戦末から 1970 年代までの中東独立諸国（教科書第四部）
学生口頭発表（英語）、学生間の議論（英語）

第五日

激動と変革の時代：1970 年代から 2000 年代の中東（教科書第五部）
学生口頭発表（英語）、学生間の議論（英語）
まとめ

< 授業時間外学習 >

演習参加予定の学生は、各演習日の中心テーマ五つの中から一つ選択の上（例えば「18 世紀までのイスラーム文明の発展」）教科書を参照して各自任意の個別テーマ（例えば教科書第一部第一章で採り上げられる「イスラームの発生と拡大」など）について、開講日までに英文発表要旨（A4 版数ページ程度）を準備しておくこと。

各演習日においては、その日の中心テーマについて、教科書の読解（学生にテキストの音読や、要旨の説明を求める）の後、英語による質疑応答・議論を行います。

後半は、その日のテーマについて発表を準備した学生の口頭発表と、質疑応答・議論を行います。英文発表要旨は、事前に専門職大学院係のコピーカードを使用して、必要部数複写しておくこと。

学生より、その日のテーマに関連した英語による新聞・雑誌記事、学術論文などを配布し、適宜質疑や議論の素材に活用することを歓迎します。

<教科書・教材>

上記英文シラバス参照（個人で購入するか、事前にダウンロードして授業で参照可能にすること）

<成績評価の方法>

授業への積極的な取り組み、特に自発的な議論への参加を高く評価します。

具体的には、授業への出席（30%）、英文口頭発表（一回は必須 40%）、授業での議論参加（30%）

<その他>

本科目は、学部と合同で開講する。

授業科目	日本外交政策入門		単位	2	担当教員	今西 淳
配当年次	M1・M2 年	開講学期	前期	週間授業回数	隔週 2 回	
使用言語	日本語・英語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP660B	

< 目 的 >

日本はいま、米国、中国、北朝鮮などの関係や、国際貿易ルール、持続可能な開発、感染症対応などの数多くの外交的課題に直面している。そこで本講座では、外務省から派遣されている実務家教員が、至近の時事問題に触れながら、各課題・テーマについて、外交現場での対応を踏まえつつ取り上げ、その読み解き方や、外交交渉の実態を学ぶ。

また日本に駐在する外国の大使・外交官を招き、我が国との関係について話を聞く機会（英語）も設ける予定（ 日程調整がつく場合に実施 ）。

本講義は、外交官を目指す学生にとって、外交官という職業の実態についても知る機会を提供したい。そして外交官を希望しない学生にとっても、社会人として国際問題を理解するための基本的な知見を身につけ、卒業後のキャリアについて考える良い機会となることを期待する。

なお、本授業は、法学部、法科専門大学院との合同授業（ 於：川内キャンパス ）となる。

以下の内容を予定しているが、国際情勢の変化等を踏まえつつ、今後変更することもある。

○外交官・外務省の役割

○日本外交総論

○国連外交 1（国連、安全保障理事会）

○国連外交 2（平和維持活動等国連の諸活動， 国際機関で働く邦人職員）

○国連外交 3（人間の安全保障）

○国連外交 4（持続可能な開発（SDG s））

○開発援助

○経済外交

○北東アジア情勢（日韓・日朝・日中関係）

○欧州情勢

○外交儀礼（要人接遇、駐日大使館）

○文化広報外交（パブリックディプロマシー）

○安全保障（含む日米関係）

○危機管理（海外での日本人の安全、緊急時（大規模自然災害時等）の対応）

○駐日大使・外交官等による講話（日本語／英語） 等

< 授業内容・方法 >

講義内容を覚えることが中心ではなく、取り上げた国際問題の現状・政府の施策を踏まえ、自分が外交官であればどう考え、対応するかという視点で思考力を磨くことを目指す。

講義は、至近の国際問題にも触れつつ、一つ又は複数のテーマを取り上げる。各講義の前半は講義とするが、後半にはグループ・ディスカッション等も取り入れながら進めていく。

< 授業時間外学習 >

授業の一環としてレポート提出を求める場合には、時間外の時事問題に関する学内外の行事（シンポジウム等）への参加を求める予定。実施する場合には、詳細は講義時に説明する。

<教科書・教材>

視野を広げる上で、新聞各紙、国際問題を取り上げている雑誌の記事等に目を通すことが望ましい。また外交青書（冊子または外務省 HP で閲覧可能）で、国際情勢の推移及び日本が行ってきた外交活動の概観を把握することができる。開発については、開発協力白書を参照ありたい。

外交青書

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/>

開発協力白書

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100013812.pdf>

その他の参考文献については別途案内する予定。

<成績評価の方法>

以下の通り授業への出席を重視するので、留意ありたい。

また国際問題の知識量を問うのではなく、一外交官としての自分の考え方を論理的に説明する力を問う。

○出席及び出席時のリアクションペーパー (Attendance and in-class assignment (Reaction paper) (50.0 %)
(レポート (実施する場合には、上記の出席とリアクションペーパーにカウントする))

○学期末試験又は期末レポート (Final exam or Term paper) (50.0 %)

<その他>

本講義は、法学部との合同授業 (於 : 川内キャンパス) となる。

< Object and summary of class >

This course offers students an opportunity to learn about current international issues and how Ministry has dealt with these agendas. The course provides neither theories nor academic analysis, but analytical views and practical solutions based on working experiences as a diplomat or a government official of Ministry of Foreign Affairs. As guest speakers, Ambassadors or diplomats stationed in Japan are to be invited to give a lecture on their view about Japan and our bilateral relations.

授業科目	日本外交政策演習		単位	2	担当教員	今西 淳
配当年次	M1・M2 年	開講学期	後期	週間授業回数	週 1 回	
使用言語	日本語・英語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP661 B	

< 目 的 >

日本は、米国、中国、北朝鮮などとの関係や、国際貿易ルール、持続可能な開発、環境問題などの数多くの外交的課題に直面している。そこで本講座では、こうした外交的な諸課題を取り上げ、参加者で意見交換、議論し、複眼的な読み解き方や、外交交渉の実態を学んでいく。

国際問題に従事している者（駐日大使・外交官、専門家等）を招き、我が国との関係、特定の国際問題について話を聞く機会（英語）も設ける予定（日程調整がつく場合に実施）。

本講座の担当は外務省から派遣された実務家教員である。外交官という職業の実態についても知る良い機会になるだろう。そして、外交官を希望しない学生にとっても、社会人として国際問題を理解するための基本的な知見を身に付け、卒業後のキャリアについて考える良い機会となることを期待する。

< 授業内容・方法 >

初めの数回の授業において、担当教員より、外交政策の現状と課題について概説する、その後の授業では、時々具体的な外交問題を中心に、出席者の関心があるテーマを取り上げ、参加者が報告し、議論し、理解を深める。

取り上げた国際問題の現状・政府の施策を踏まえ、自分が外交官であればどう考え、対応するかという視点で思考力を磨くことを目指す。

< 授業時間外学習 >

参加者が報告するにあたり、レジュメ作成などの必要な準備は時間外に行うことが求められる。

< 教科書・教材 >

新聞各紙の国際情勢、国際問題を取り上げている雑誌の記事等に目を通すことが望ましい。また国際情勢の推移及び日本が行ってきた外交活動の概観については、外交青書（冊子または外務省 HP で閲覧可能）で、開発については、開発協力白書を参照ありたい。

外交青書

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/>

開発協力白書

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100013812.pdf>

別途参考になる文献を案内する予定。

< 成績評価の方法 >

レジュメ・プレゼンテーションの内容、議論への参加、学期末のレポート等を総合的に評価する。

< その他 >

本授業は、法学部との合同授業となる。

< Object and summary of class >

This course offers students an opportunity to study and discuss current international issues. This course provides neither theories nor academic analysis, but analytical views and practical solutions based on working experiences as a diplomat or a government official of Ministry of Foreign Affairs.

During this course, participants are expected to make a presentation on a topic, followed by discussion and exchanges of views among participants.

As guest speakers, Ambassadors or diplomats stationed in Japan and experts in international agendas are to be invited to give a lecture and exchange views on Japan and our bilateral relations or specific topics with participants.

公共政策大学院

授 業 日 程 時 間 割 表

令和2年（2020）年度授業日程

（公共政策大学院）

授業等の区分	授業等の日程
オリエンテーション	4月13日(月)
前期授業	4月20日(月)～8月5日(水)
前期試験期間	8月6日(木)～8月14日(金)
夏季授業	8月17日(月)～9月30日(水)
後期授業	10月1日(木)～12月23日(水)
後期補講期間	12月24日(木) (月曜日の補講を行う)
冬季休業	12月25日(金)～1月1日(金)
後期授業	1月4日(月)～1月26日(火)
後期試験期間	1月27日(水)～2月5日(金)

3月25日(木): 東北大学学位記授与式

授 業 時 間

第1講時	8:50	～	10:20
第2講時	10:30	～	12:00
第3講時	13:00	～	14:30
第4講時	14:40	～	16:10
第5講時	16:20	～	17:50
第6講時	18:00	～	19:30